

新年号

ながさき経済
2025年新年号
No.396

ながさき経済



巻頭寄稿

2025年の長崎県経済の展望

— 実感を伴う景気回復に向けて —

日本銀行長崎支店長 伊藤 真

特別調査

県内経済界トップアンケート

「新年（2025年）の経済見通し」

～県内経済、物価高懸念から回復基調は鈍化～

長崎新聞社との合同企画「新年アンケート」

ながさき経済 新年号 / 2025

2025年1月6日 / No.756(通巻)

株式会社 長崎経済研究所

〒850-8618 長崎市銅座町1番11号 十八親和銀行本店内
TEL 095-828-8859
FAX 095-821-0214
E-mail nri@nagasaki-keizai.co.jp
WEB <https://nagasaki-keizai.jp>

印刷:株式会社 インテックス

巻頭寄稿	2025年の長崎県経済の展望 — 実感を伴う景気回復に向けて — 日本銀行 長崎支店長 伊藤 真	1
特別調査	県内経済界トップアンケート 「新年(2025年)の経済見通し」 ～ 県内経済、物価高懸念から回復基調は鈍化 ～ 長崎新聞社との合同企画「新年アンケート」	7
調査	景況感、緩やかな回復基調も先行きは弱含み ～第138回 県内企業景況調査～	71
調査	県内企業の設備投資動向調査 — 2024年度の実績と計画(2024年11月調査) —	79
調査	2024年度冬季ボーナス支給調査	83
寄稿	全国商工会議所 観光振興大会 2025 in 長崎 ～ ふるさとの光を觀つげに! 長崎遊学 ～ 長崎自動車株式会社取締役・元日本銀行長崎支店長 平家 達史	85
ふるさと振興	亀山社中ば活かす会	98
ふるさと振興	針尾無線塔保存会	100
ながさき暮らしの データBOX	年末年始の過ごし方、2025年の抱負	103

2025年の長崎県経済の展望

— 実感を伴う景気回復に向けて —

日本銀行 長崎支店長 **伊藤** いとう **真** まこと

平成10年 3月 慶應義塾大学法学部卒業
平成10年 4月 日本銀行入行
平成22年 7月 政策委員会室企画役
平成24年 8月 欧州中央銀行へ出向
平成25年12月 決済機構局企画役
平成28年 6月 金融機構局企画役
令和元年 6月 システム情報局企画役
令和2年 7月 システム情報局日銀ネット構築運行課長
令和3年 6月 政策委員会室法務課長
令和4年 6月 政策委員会室総務課長
令和6年 7月 長崎支店長



新年あけましておめでとうございます。旧年中は、新しいお札の発行をはじめ、日本銀行の業務運営に多大なるご理解とご協力を賜りまして、大変ありがとうございました。本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

2025年が実感を伴う景気回復の一年となるように、企業の収益力の強化が進み、個人の所得の継続的な上昇が定着していくことを切に願っております。

国内経済の転換

昨年は、日本経済にとって大きな転換の年となりました。日本経済に長年にわたって染み付き定着していた「物価と賃金は変わらないという固定観念」から解放されて、永い眠りにあった「物価」、「賃金」、「金利」が動き出しています。

「物価」は、1990年代後半のバブル経済の崩壊以降、15年にわたって緩やかな低下を続けました。いわゆるデフレ経済です。その後、政府や日本銀行の景気刺激策により、2013年頃から上昇に転じましたが、なお低位にとどまりました。20年以上にわたって物価がほとんど変動してこなかった状況から、ここ1、2年は2%を超える物価上昇が頻繁に報じられるようになっています。

この物価上昇は、当初、原油や食料を始めとした輸入品目の価格高騰がもたらしたものでした。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、世界的に経済活動が再開したことに加えて、ウクライナや中東での軍事衝突による生産体制や輸送網への懸念が生じたことに起因するものです。この結果、欧米は10%を超える物価上昇に見舞われ、日本でも、4%を超える大きな物価上昇となりました。

その後、2024年は、年前半に為替円安の影響がみられたものの、原油や食料の国際市況が落ち着くにつれて、輸入物価の上昇による国内物価の押し上げ圧力は低下していきました。代わって、足元の物価上昇を牽引するようになったのは、労務費や賃金など、主に国内の経済活動に起因するものに切り替わりました。端的に言えば、2024年は、輸入物価の高騰を起点とした国内物価の上昇が「賃金」の上昇にも波及し、賃金上昇と物価上昇が循環的に発生する経済環境に転換したとすることができます。

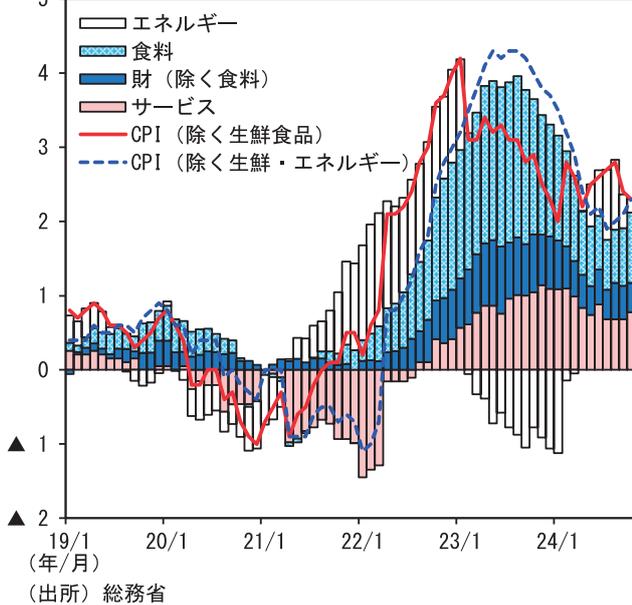
こうした物価や賃金をめぐる国内の経済環境の変化は、長崎県経済にも同様に及んでいます。

17年ぶりの金利の引き上げ

日本銀行では、企業の業況や収益環境の好転、個人消費の底堅い推移などを踏まえて、緩やかな経済回復が当面継続すること、また、国内物価上昇の牽引役がエネルギーや食料などの輸入物価の上昇から賃金を主体とするサービス価格の上昇を伴う循環にスイッチしたこと（図表1）、その結果、中長期の物価水準が、基調的に、目標としている2%で推移するとの見通しが立ったことを確認しています（図表2、3）。その結果、昨年3月に、「2%の物価安定の目標」の実現に向けて実施してきた強力な金融緩和政策（量的・質的金融緩和政策）を取り止め、2007年以来、17年ぶりに政策金利の引き上げを実施しました。その後も、こうした経済・物価に対する見通しが継続していることを確認し、金融緩和の度合いをさらに調整するため、昨年7月に追加の金利引き上げを実施したところです。

こうして、2024年は、日本経済に長年にわたって染み付き定着していた「物価と賃金は変わらないという固定観念」から解放されて、本来、需要と供給で決定される「物価」、「賃金」、「金利」が再び動き出す転換の年となりました。

図表1：消費者物価の推移
(前年比、%)



図表2：日本銀行政策委員の経済・物価見通しの中央値
(対前年度比、%、カッコ内は7月からの変化)

	2024年度	2025年度	2026年度
実質GDP	0.6 (-)	1.1 (+0.1)	1.0 (-)
消費者物価 (除く生鮮食品)	2.5 (-)	1.9 (▲0.2)	1.9 (-)
(参考)除く生鮮 食品・エネルギー	2.0 (+0.1)	1.9 (-)	2.1 (-)

図表3：経済・物価見通しのリスク

わが国経済・物価を巡る不確実性は引き続き高い

【リスク要因】

- ✓ 海外の経済・物価動向
- ✓ 資源価格の動向
- ✓ 企業の賃金・価格設定行動

【リスクバランス】

経済：概ね上下にバランスしている
 物価：2025年度は上振れリスクの方が大きい

(注)いずれも2024年10月時点。

(出所)日本銀行

物価変動がもたらしたもの

もちろん物価等の上昇は、消費者や企業にとって支出の増加要因となりますので、経済的な負担が発生します。

とりわけ2024年は、企業の多くは、規模の大小を問わず、原材料価格の上昇分すべてを、自社が提供する商品やサービスの販売価格に転嫁できたわけではありませんでした。こうした中で、人員の確保のため、賃金の引き上げにも取り組む必要がありました。販売価格に転嫁できなかった仕入れコストや賃金の上昇に対して、企業は、その原資を自らの収益や財務基盤から捻出する格好となっています。

また、多くの消費者にとっては、賃金上昇による所得の増加よりも、物価上昇による支出の増加が上回っているものとみられます。

2024年は、物価や賃金の上昇が企業収益の増加や個人の所得増加を起点としたものでは必ずしもなかったため、企業や消費者が先行的に費用負担を求められる年だったと言えます。

もっとも、企業経営者の多くは、「物価と賃金がともに緩やかに上昇する状態が、事業活動上望ましい」と考えています。その主な理由として、「価格転嫁が容易になり収益を確保しやすいと思うから」、「賃金を抑制するためのコストカットが不要となり、前向きな設備投資や賃上げを行えるようになるから」との声が聞かれています。

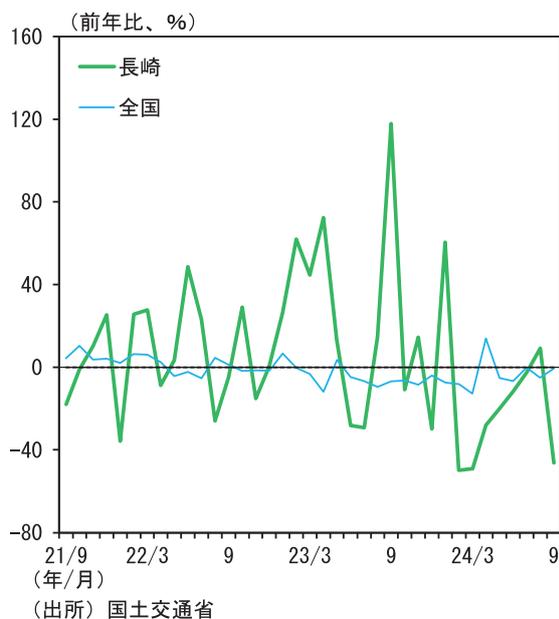
言うまでもなく、モノやサービスの価格が需要や供給を反映して弾力的に動くことは、市場経済が機能するうえで不可欠のメカニズムです。同時に、企業や個人が物価変動に過度に煩わされることなく、消費や投資などの経済活動にかかる意思決定を行うことができる状況にあること、すなわち、物価が安定している経済環境は、持続的な経済成長を実現するための不可欠の前提条件です。

長期にわたって失われていた「物価」、「賃金」、「金利」の変動がようやく回復し始めたことによって、需要と供給に応じて企業が事業を展開し、その結果、個人消費などの経済活動にも波及していくものと考えられます。

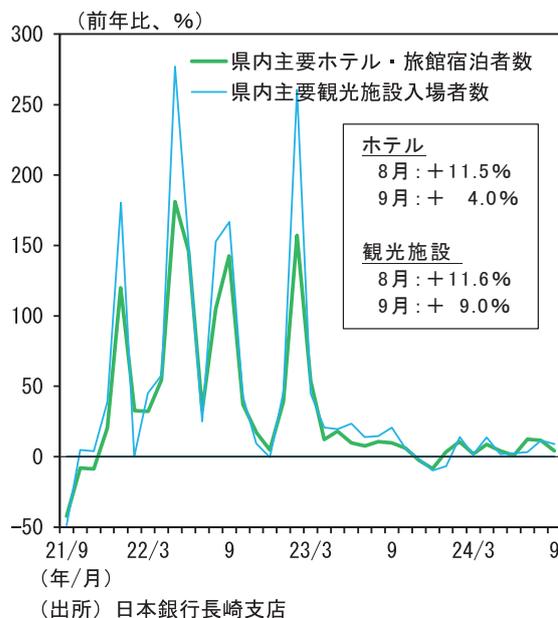
長崎県の景気動向

ここで、長崎県の景気動向をみてみます。日本銀行長崎支店では、長崎県の景気を「緩やかに回復している」と判断しています。足元では、西九州新幹線の開業による沿線地域の住宅建設や長崎駅前の大規模再開発による長崎市中心部でのマンション開発のピークアウトなどから住宅投資に一服感がみられますが（図表4）、観光は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府の支援措置終了後も、各種イベントの開催や団体旅行の回復、外国人を含む県外客の増加などにより自律的な増加基調にあります（図表5）。

図表4：住宅着工戸数

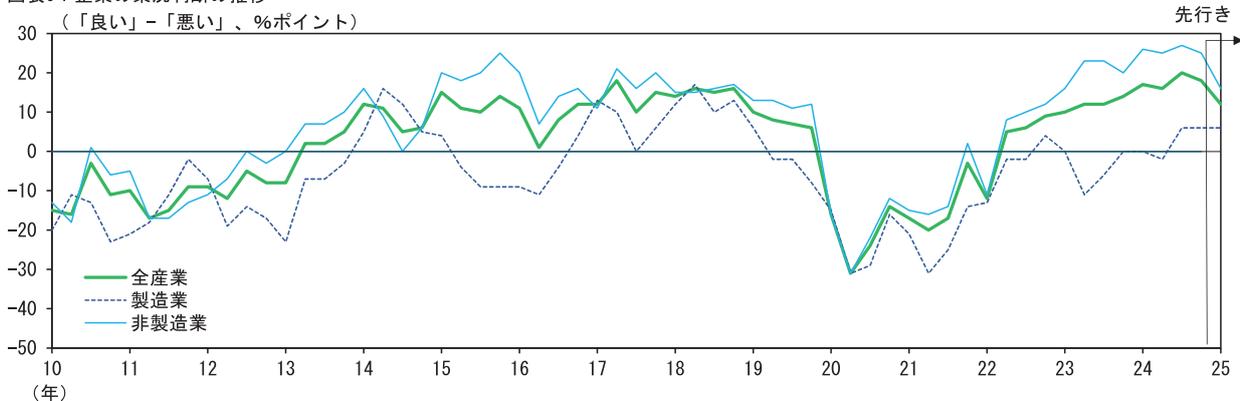


図表5：県内の観光動向

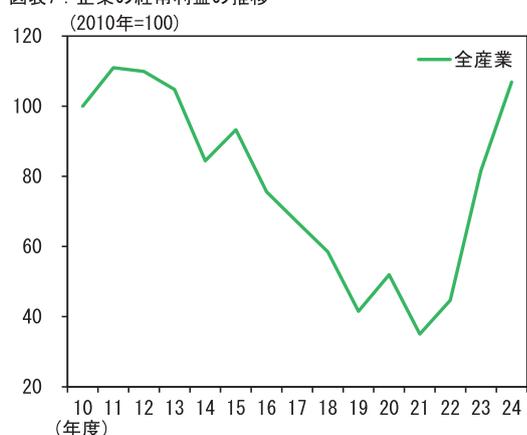


こうしたもとで、企業の業況感および収益も高水準で推移しており、設備投資は一頃より伸びが鈍化しつつも、増加基調が続いています（図表6～8）。

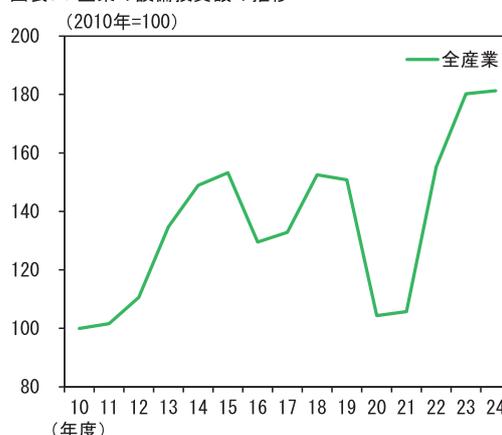
図表6：企業の業況判断の推移



図表7：企業の経常利益の推移



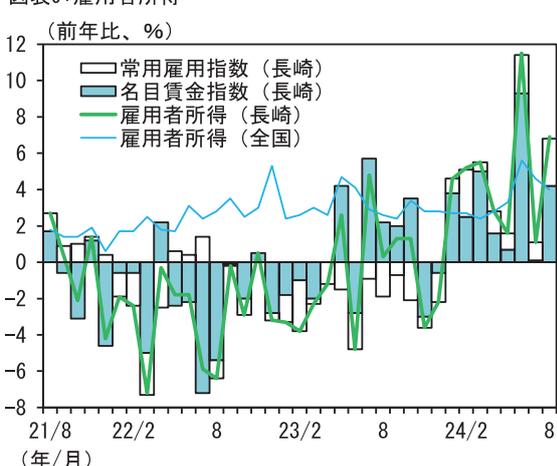
図表8：企業の設備投資額の推移



(出所) 日本銀行長崎支店（長崎県・短期経済観測調査）

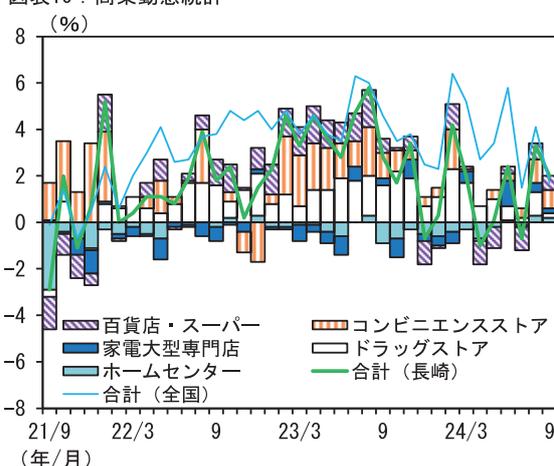
加えて、企業の人手不足感が強まるもとで当地でも賃上げの動きが続いており、雇用・所得環境も緩やかに改善しています。この間、節約志向の高まりなど物価上昇の影響も一部にみられますが、個人消費は底堅く推移しています（図表9、10）。

図表9：雇用者所得



(出所) 長崎県、厚生労働省

図表10：商業動態統計



(出所) 経済産業省

2025年を実感ある景気回復の年とするために

足元の緩やかな景気回復は、企業の業況や個人消費の堅調さを踏まえると、当面継続するものと考えられます。2025年は、こうした景気回復を、実感を伴うものとしていくことが重要です。そのためには、景気回復局面を捉えて、企業の収益力強化を進め、それによって個人の実質的な所得環境を改善させていく必要があります。

企業は、付加価値の高い製品やサービスの開発をさらに進めるだけでなく、回復しつつある価格改定の自由度を活かして、自らが生み出した製品やサービスの価値に見合った対価をしっかりと求めていくことが重要です。ターゲットとする販売先の企業や消費者に応じて訴求の仕方を工夫するなど、理解と納得感を引き出していくことが求められます。売上確保のための価格引き下げ競争に戻らないことが大切です。

また、県内だけでなく、国内人口が減少する中で、人材の希少価値は、これまで以上に高まっています。景気の緩やかな回復や、働き方改革に伴う労働時間の制約も相まって、新たな労働力を確保して現在のビジネスプロセスを維持することはますます難しくなることが予想されます。このため、収益を確保するためには、省人化投資を一層進め、生産コストを下げていく必要があると考えられます。さらに、人的リソースを充てるべき業務や事業とそれ以外を選別し、不採算となる分野の見直しを検討し始める時期にあるかもしれません。

こうした企業の収益力強化の取り組みは、個々の企業の経営戦略に基づいて実施されていくべきものですが、先行する成功例や失敗例、そうした事例に共通するエッセンスやノウハウについて、他社や経済団体、金融機関等との情報交換を行うことも有益だと考えられます。また、企業変革を支援する各種団体等からの助言や支援、行政等による資金面のサポートなども積極的に活用していくことが考えられます。

こうしたことを通じて2025年が皆様の飛躍の年になることを強く期待しています。

県内経済界トップアンケート 「新年（2025年）の経済見通し」

～県内経済、物価高懸念から回復基調は鈍化～

【質問事項】

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 国内経済の見通し | (3) 採算状況の見通し |
| 2. 県内経済の見通し | (4) 経営上の問題点とその対応策 |
| 3. 各企業・団体の見通し | ①経営上の問題点 |
| (1) 業績の見通し | ②対応策 |
| (2) 売上・生産動向の見通し | |
| | 4. 本県経済の活性化策 |

当研究所では、毎年12月、県内の主要企業と業界団体のトップの皆様へ、新年の経済見通しについてアンケートをお願いしております。今回は105名の皆様にご協力いただき、その結果を以下の通り、取りまとめました。ご多用のなか、ご回答いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

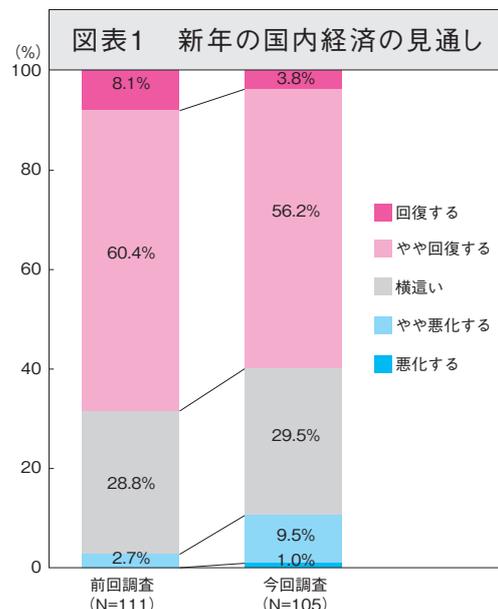
注：図表内の【N】＝回答数を示す。

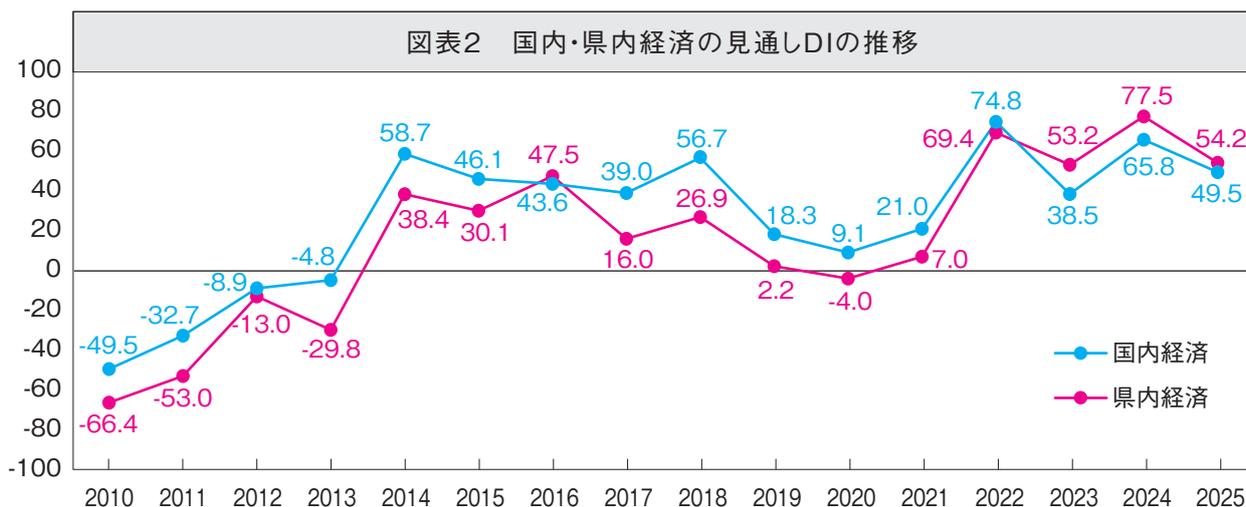
1. 国内経済の見通し

国内経済見通しの回答結果をみると、「回復する」が3.8%、「やや回復する」が56.2%、合わせると「(やや)回復する」は60.0%となり、前年(68.5%)を下回った。また、「横ばい」は29.5%となり、前年(同28.8%)を幾分上回った。一方、「やや悪化する」が9.5%、「悪化する」が1.0%、合わせると「(やや)悪化する」が10.5%となり、前年(2.7%)を上回った(図表1)。

また、「(やや)回復する」との回答割合から「(やや)悪化する」との割合を差し引いた**国内経済見通しDI**をみると、プラス49.5と前年(プラス65.8)を16.3ポイント下回った(図表2)。

寄せられたコメントのなかでは、景気へのプラ





ス要因として「好調な企業業績を背景に、物価高を上回る賃上げや設備投資の拡大、インバウンド需要の回復を期待する」、「2025年の春闘において高水準の賃上げが期待され、個人消費が徐々に回復する」などが挙げられた。

一方、マイナス面については「中国・欧州の景気後退や米国新政権による政策の影響の不確実性」や、「物価高など海外経済動向による消費者マインドの急激な冷え込み」を懸念するコメントがみられた。

このように、新年（2025年）の国内経済については、好調な企業業績を背景に、賃上げや設備投資が景気を下支えし、回復基調が続くことが期待される。

もっとも、海外経済については、トランプ政権下での経済政策が大きな影響を与えることが予想される。なかでも米国が各国への関税税率を上げた場合、景気の下振れリスクが懸念される。そのほか、中国経済の不透明感や、ウクライナや中東を巡る地政学リスクの高まりが懸念材料として挙げられる。

2. 県内経済の見通し

県内経済見通しの回答結果をみると、「回復する」が2.9%、「やや回復する」が59.0%、合わせると「(やや)回復する」は61.9%を占めたものの、前年(80.2%)比大幅に減少した。

一方、「悪化する」が1.0%、「やや悪化する」が6.7%となり、「(やや)悪化する」は前年(2.7%)から増加した(図表3)。

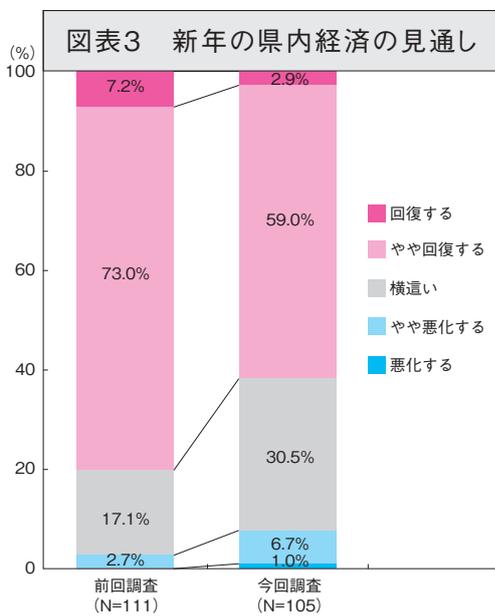
県内経済見通しDIをみると、国内経済見通しDI(49.5)を3年連続で上回ったものの、物価高懸念やそれに伴う価格転嫁難などもあって、前年の77.5から今年は54.2と大幅に低下した(図表2)。

寄せられたコメントをみると、プラス要因として、「県都・長崎市の100年に一度と言われる一連のまちづくりプロジェクトが終盤を迎え、今年からはその実力を発揮する段階」といったコメントや「長崎スタジアムシティの開業効果、ながさきピース文化祭2025、長崎とソウルを結ぶ定期航空路の再開等による交流人口の更なる拡大・経済波及効果を期待する」といった意見がみられた。

一方、マイナス面として「物価上昇や雇用状況の改善が課題」とするコメントのほか、「資材や

エネルギー関連の価格の高止まりが引き続き重荷となり厳しい状況が続く」などのコメントがみられた。

新年の県内経済については、JR 長崎駅周辺の商業施設や長崎スタジアムシティの開業効果への期待が大きいながらも、原材料価格やエネルギー価格などの高止まりによるコストの増加や価格転嫁難による企業収益の圧迫など、厳しい経営環境が重しとなるようだ。



た実績 DI は 43.8 であった。

一方、**今年の業績見通し**について全体をみると、「快晴」14.4%、「薄曇り」50.0%、合わせて64.4%に対し、「小雨」が5.8%、「本降り」が1.9%、合わせると7.7%となった。また、業績見通し DI では56.7となり、前回調査の58.2から1.5ポイント低下した。

各社のコメントをみると、製造業では「昨年は一定数の受注実績はあったものの、原材料価格高騰の影響が残り厳しい一年であった。今年も一定の受注を確保できており、原材料価格高騰の影響も薄まることから業況回復と思われる」（造船業）、「円安による海外観光客の増加や長崎スタジアムシティの開業などによる国内観光客の増加は今後も継続する」（食料品製造業）といった意見もみられる。

非製造業では、昨年10月に開業した長崎のスタジアムシティの効果や、ながさきピース文化祭2025の開催による交流人口の増加に期待する意見が寄せられた。このうち、卸売業において、「既存事業が好調のタイミングで仕込んでいた新規事業も本格化してきており増収増益の見込み」などのコメントもみられる。

3. 各企業・団体の見通し

(1) 業績の見通し

以下では、各企業・団体の業績について、今年（2025年）の見通しを昨年（2024年）実績の評価を交えて、業種毎にまとめた（図表4）。

昨年実績については、全体をみると「快晴」が14.3%、「薄曇り」が41.9%となり、これらを合わせると56.2%。これに対し、「小雨」は10.5%、「本降り」が1.9%、合すると12.4%となり、「快晴・薄曇り」から「小雨・本降り」を差し引い

(2) 売上・生産動向の見通し

売上・生産動向については、「増加する」が11.5%、「やや増加する」が38.5%、これらを合わせた「(やや)増加する」との回答は50.0%。一方、「(やや)減少する」は14.4%となった。前回調査でも、「(やや)増加する」（「増加する」12.7%、「やや増加する」37.3%）との回答は50.0%で、今年も昨年と同水準となっている（図表5）。

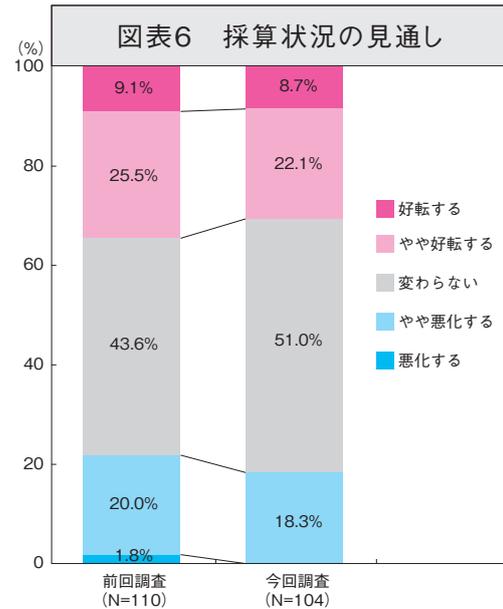
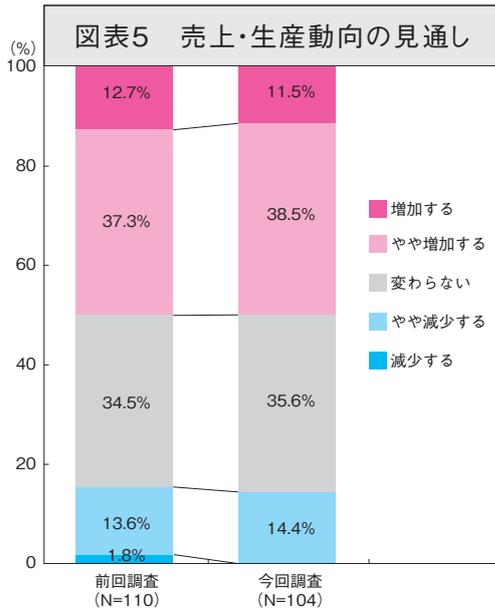
図表4 各業界の実績と見通し													(社、%)		
		☀️ 快晴		☁️ 薄曇り		☁️ 曇り		☔️ 小雨		☔️ 本降り		N (%ベース)	快晴・ 薄曇り	小雨・ 本降り	D I
		実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し				
全 体	実績	15	14.3	44	41.9	33	31.4	11	10.5	2	1.9	105	56.2	12.4	43.8
	見通し	15	14.4	52	50.0	29	27.9	6	5.8	2	1.9	104	64.4	7.7	56.7
製 造 業	実績	5	22.7	9	40.9	7	31.8	0	0.0	1	4.5	22	63.6	4.5	59.1
	見通し	6	27.3	10	45.5	4	18.2	2	9.1	0	0.0	22	72.8	9.1	63.7
運 輸 業	実績	0	0.0	4	44.4	3	33.3	2	22.2	0	0.0	9	44.4	22.2	22.2
	見通し	0	0.0	5	55.6	3	33.3	1	11.1	0	0.0	9	55.6	11.1	44.5
水 産 業	実績	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0	0.0	50.0
	見通し	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	2	50.0	0.0	50.0
建 設 業	実績	0	0.0	6	60.0	2	20.0	2	20.0	0	0.0	10	60.0	20.0	40.0
	見通し	0	0.0	5	50.0	5	50.0	0	0.0	0	0.0	10	50.0	0.0	50.0
卸 売 業	実績	2	16.7	2	16.7	6	50.0	1	8.3	1	8.3	12	33.4	16.6	16.8
	見通し	2	16.7	7	58.3	2	16.7	0	0.0	1	8.3	12	75.0	8.3	66.7
小 売 業	実績	0	0.0	6	66.7	1	11.1	2	22.2	0	0.0	9	66.7	22.2	44.5
	見通し	1	11.1	5	55.6	3	33.3	0	0.0	0	0.0	9	66.7	0.0	66.7
電 力・ガ ス・通 信	実績	1	20.0	2	40.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	5	60.0	0.0	60.0
	見通し	0	0.0	2	50.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	4	50.0	0.0	50.0
サ ー ビ ス 業	実績	6	25.0	9	37.5	7	29.2	2	8.3	0	0.0	24	62.5	8.3	54.2
	見通し	6	25.0	10	41.7	6	25.0	2	8.3	0	0.0	24	66.7	8.3	58.4
そ の 他	実績	0	0.0	6	50.0	4	33.3	2	16.7	0	0.0	12	50.0	16.7	33.3
	見通し	0	0.0	7	58.3	3	25.0	1	8.3	1	8.3	12	58.3	16.6	41.7

(注) 「その他」は商工会議所ほか各団体・組合など（ただし業種別の組合等は当該業種に算入）

(3) 採算状況の見通し

採算状況については、「好転する」が8.7%、「やや好転する」が22.1%で、これらを合わせた「(やや)好転する」との回答割合は30.8%、「変わらない」は51.0%であった。一方、「悪化する」はなく、「やや悪化する」が18.3%であったことから、これらを合わせた「(やや)悪化する」との回答割合は18.3%となった。前回調査と比較すると、

「やや好転する」が34.6%から30.8%に減少した一方、「やや悪化する」も21.8%から18.3%に減少し、「変わらない」が43.6%から51.6%に増加。採算状況は昨年よりも落ち着きつつある(図表6)。



(4) 経営上の問題点とその対応策

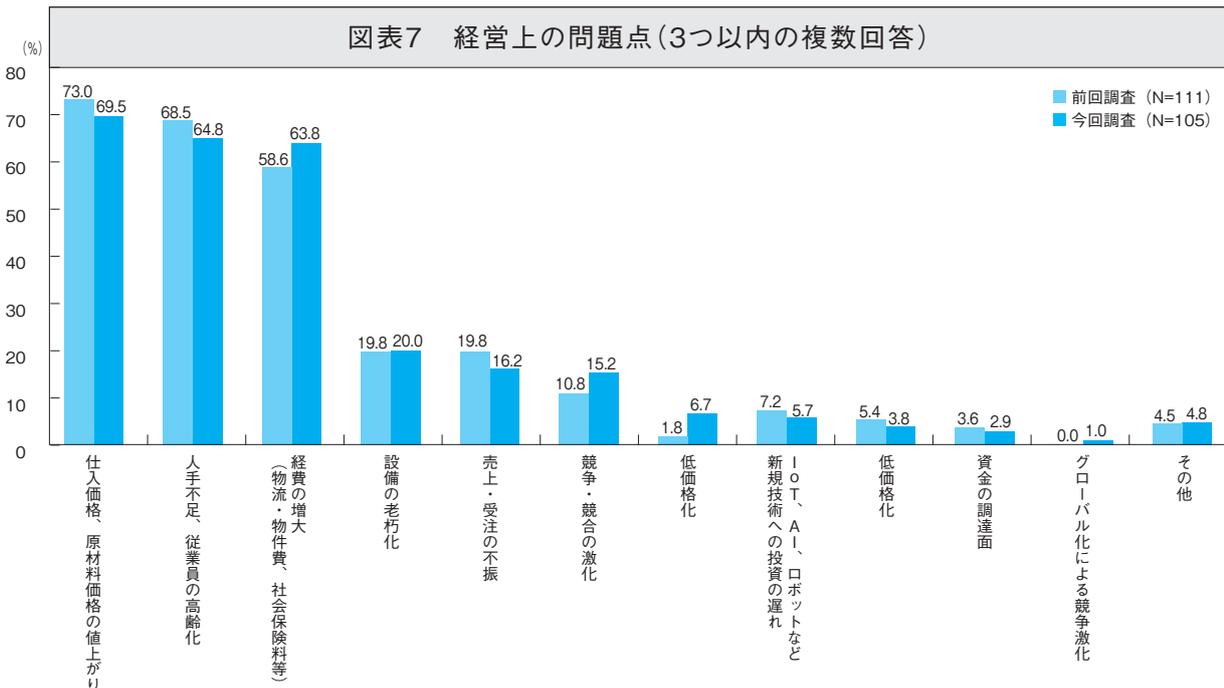
① 経営上の問題点（複数回答）

経営上の問題点については、「仕入価格・原材料価格の値上がり」（69.5%）と「人材不足、従業員の高齢化」（64.8%）、「経費の増大（物流・物件費、社会保険料等）」（63.8%）が上位を占めた。前年比では「仕入価格・原材料価格の値

上がり」が3.5ポイント低下、「人材不足、従業員の高齢化」も3.7ポイント低下したが、「経費の増大（物流・物件費、社会保険料等）」は前年比5.3ポイントの上昇となり、引き続き高水準となっている（図表7）。

② 対応策（自由意見）

問題点への対応策をみると、「仕入価格・原材



料価格の値上がり」に対しては、「材料高騰分の価格転嫁及び新機種開発による市場競争力の挽回」などのほか、「取引先に対して製品価格の上乗せを要請する」といった対応もみられる。

「人材不足、従業員の高齢化」に対しては、「人材確保に向けて、給与面以外で自社の魅力・アピールポイントや社会的役割を明確にして、求職者に共感してもらえるよう努める」、「人材育成を全社の課題と捉え全員で取り組む」、「外部人材や外国人人材を活用する」などの意見が寄せられた。

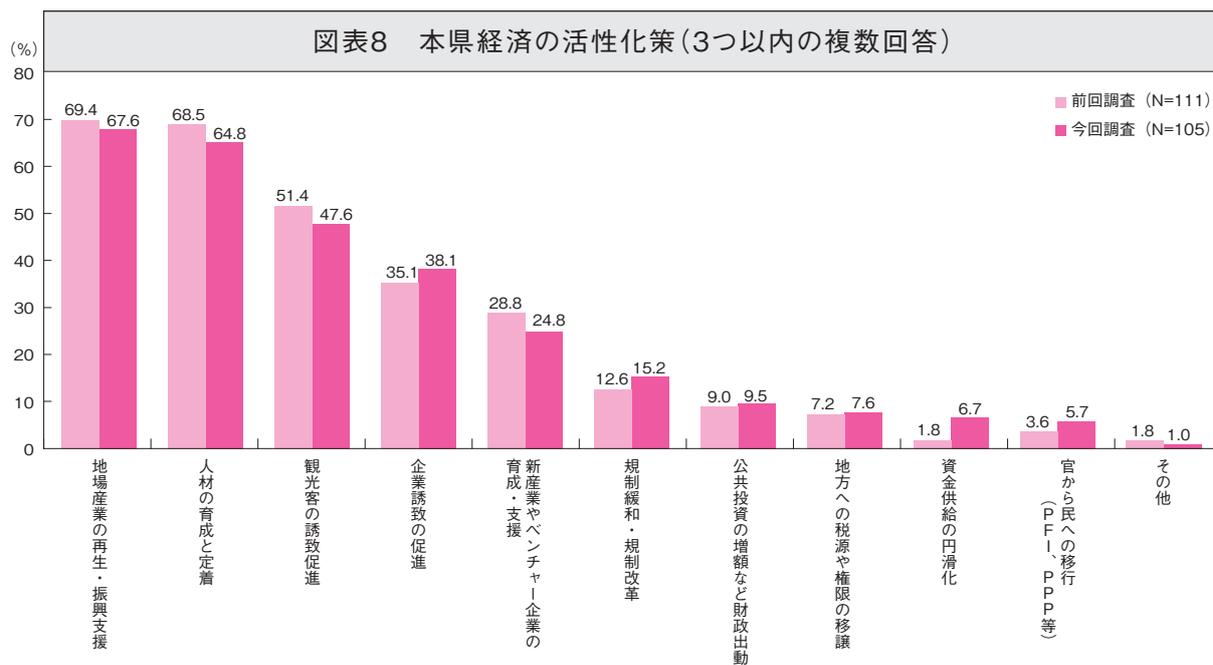
「経費の増大（物流・物件費、社会保険料等）」に対しては、「IT化の推進等による業務の効率化など更なる企業努力」、「生産コストが転嫁出来る付加価値を高めた商品開発」などの意見が寄せられた。

4. 本県経済の活性化策（複数回答）

本県経済の活性化については、「地場産業の再生・振興支援」が67.6%に上り、前年に引き続

きトップとなった。これに「人材の育成と定着」（64.8%）、「観光客の誘致促進」（47.6%）、と続く。その他、若年層をはじめとする「働く場」の創出という観点から「企業誘致の促進」を求める声が高まっているようだ（38.1%、前年比プラス3.0ポイント）（図表8）。

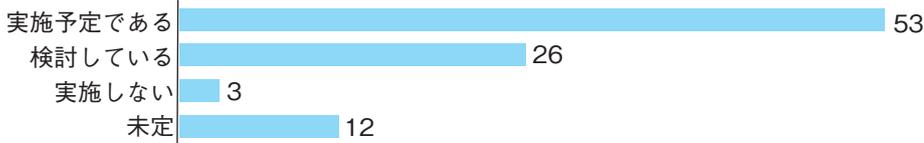
そのコメントをみると、「県内外から採用した人材が定着することが重要」、「何より働く場の創出が大切であり、本県が本来持つ力を伸ばしていくことが肝要」といった意見のほか、「企業誘致による県民の増加、特に離島を中心とした人口減少の食い止めと雇用確保による過疎地の活性化は重要」、「さらなる交流人口の拡大には、九州新幹線西九州ルートの中線フル規格での早期整備が必須」などの意見が寄せられた。地場産業の振興や人材の育成を図るとともに、企業誘致を促進させることによって雇用の拡大を図ることが求められる。



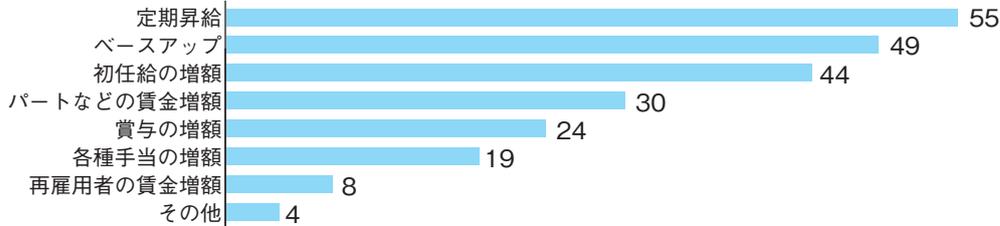
当研究所では今回のトップアンケートに合わせて、新年アンケート（無記名）を行いました。これは長崎新聞社との合同企画として実施したもので、新年の同紙上にも関連する記事が掲載されます。ここでは、各問の結果のみを取りまとめご紹介します。

ご多用のなかご回答いただきました94名の方々には重ねて厚くお礼申し上げます。

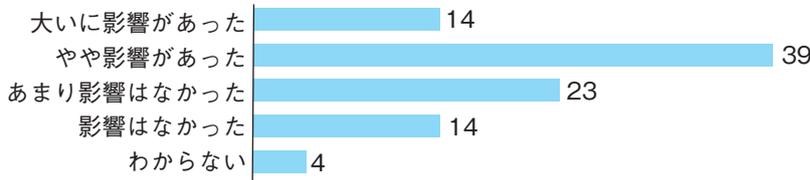
■2025年度に賃上げを実施しますか。



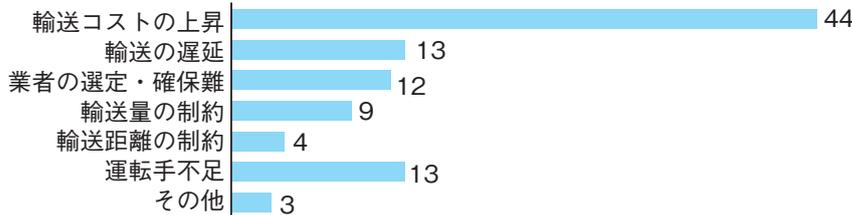
■「実施予定である」か「検討している」を選択した方にお尋ねします。実施内容について、当てはまるものを選択ください（いくつでも回答可）。



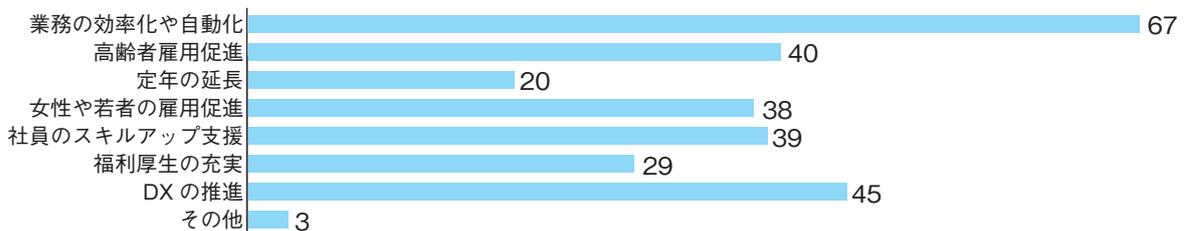
■2024年4月から働き方改革関連法により、トラックドライバーの年間時間外労働時間の上限規制が適用されましたが、影響はありましたか。



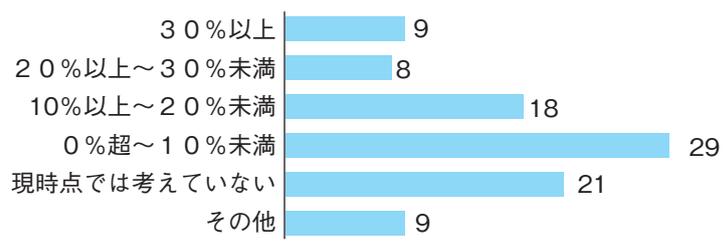
■「大いに影響があった」か「やや影響があった」を選択した方にお尋ねします。主にどのような影響がありましたか（いくつでも回答可）。



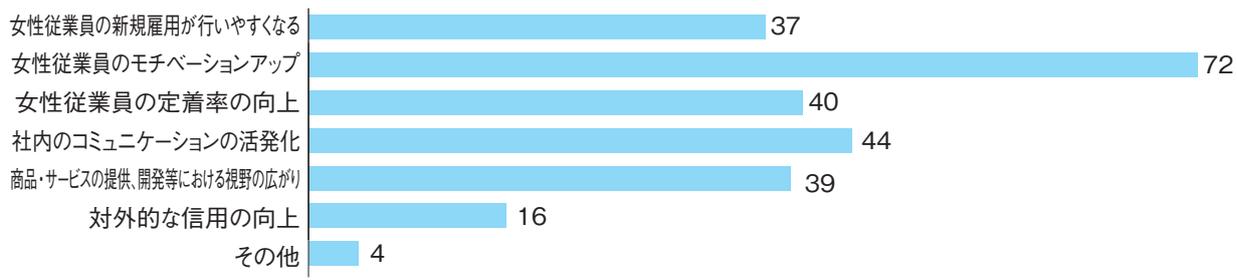
■2025年問題とは、いわゆる「団塊世代」が75歳以上の後期高齢者となり、日本が超高齢社会となることに付随して起こる問題です。2025年問題への対策として、現在どのようなことを行っていますか（いくつでも回答可）。



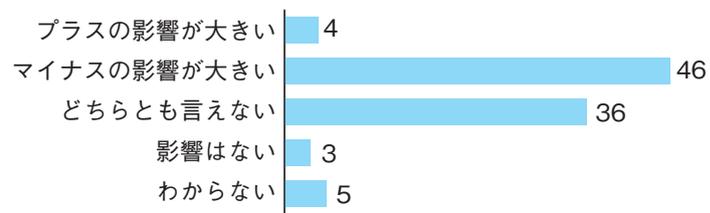
■女性管理職の割合について、政府は、2020年代の可能な限り早期に30%程度とすることを目指しています。貴社・貴団体では女性管理職の割合について、どの程度を目指しますか。



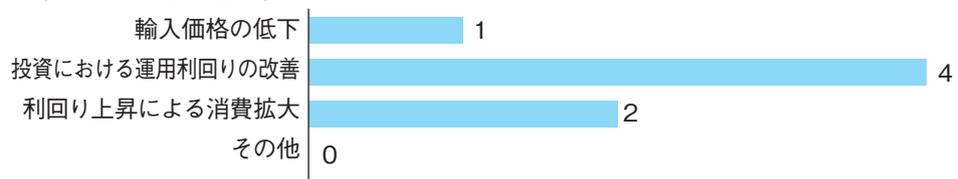
■女性管理職の割合を高めた場合、どのような効果が期待できると思われますか（いくつでも回答可）。



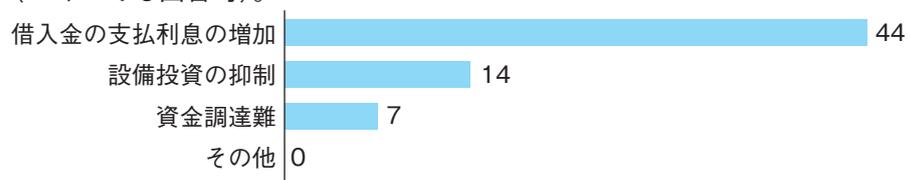
■金利上昇による影響についてお尋ねします。



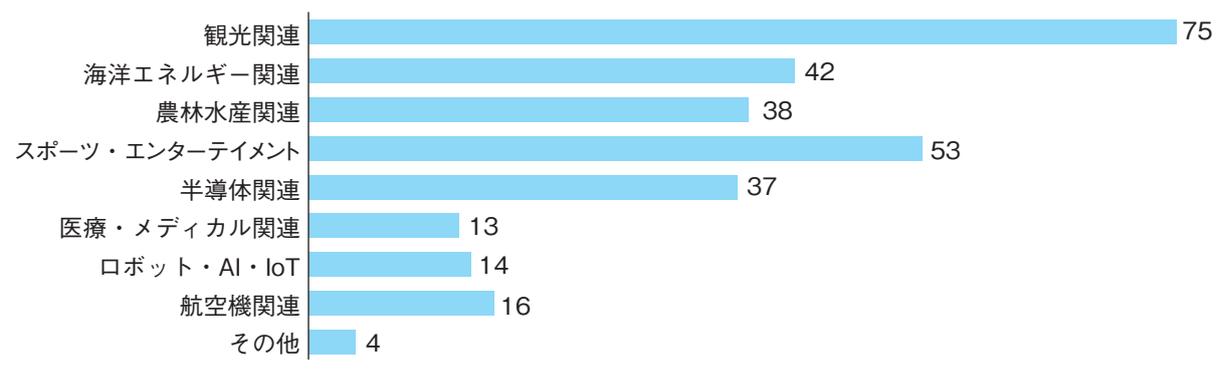
■「プラスの影響が大きい」と回答された方にお尋ねします。どのような影響が大きいと思われますか（いくつでも回答可）。



■「マイナスの影響が大きい」と回答された方にお尋ねします。どのような影響が大きいと思われますか（いくつでも回答可）。



■今後、長崎県においてどの産業の発展に期待していますか（いくつでも回答可）。



県内経済界トップアンケートにご協力頂いた皆様

今回107名の方々にご協力いただきました。ご回答頂きました皆様に厚く御礼申し上げます。尚、掲載は50音順となっています。

芦塚不動産(株)…………… 17	(株)クリーン・マット…………… 31
安達(株)	KMT (株)
(株)池田工業	玄海酒造(株)
諫早商工会議所	西肥自動車(株)
イサハヤ電子(株)…………… 19	西部ガス長崎(株)…………… 33
(株)イシマル	佐世保商工会議所
(株)イズミ ゆめタウン夢彩都	(株)JR 長崎シティ
(有)和泉屋	(株)JTB 長崎支店
(株)稲佐山観光ホテル…………… 21	(株)四海楼…………… 35
(株)岩崎食品	ジスコホテル(株)
(株)雲仙きのこ本舗	島原商工会議所
(株)エレナ	(株)ジャパネットホールディングス
扇精光ソリューションズ(株)…………… 23	(株)上滝…………… 37
大阪鋼管(株)	滲透工業(株)
(株)大島造船所	製缶陸運(株)
オーシャンソリューションテクノロジー(株)	総合電機(株)
大村商工会議所…………… 25	(株)大光食品…………… 39
オリエンタルエアブリッジ(株)	(株)大洋食品
(株)カステラ本家福砂屋	宅島建設(株)
(学)活水学院 活水女子大学	(株)谷川建設
川添硝子(株)…………… 27	チョコレート醤油(株)…………… 41
(株)橋高	(株)チョープロ
(株)九州ガスホールディングス	(株)TMEIC
九州教具グループ	(株)テレビ長崎
九州商船(株)…………… 29	東七(株)…………… 43
九州電力(株) 長崎支店	(株)東美
(株)共立自動車学校	長崎魚市(株)
協和機電工業(株)	長崎蒲鉾水産加工業協同組合

長崎空港ビルディング(株) …………… 45	浜市商店連合会 …………… 59
(一社)長崎県観光連盟	(株)浜屋百貨店
長崎県漁業協同組合連合会	平戸商工会議所
長崎県商工会連合会	PINCH HITTER JAPAN (株)
長崎県真珠養殖漁業協同組合…………… 47	福江商工会議所…………… 61
長崎県中小企業団体中央会	(株)ふくおか渡辺造船所
長崎県農業協同組合中央会	不動技研工業(株)
長崎県信用保証協会	(株)Flight PILOT
(株)長崎国際テレビ …………… 49	(株)文明堂総本店…………… 63
長崎自動車(株)	(株)ホーセイ
長崎商工会議所	星野建設(株)
(株)長崎新聞社	松浦商工会議所
長崎船舶装備(株) …………… 51	松藤商事(株) …………… 65
長崎電気軌道(株)	(株)丸本
長崎トヨペット(株)	三菱重工業(株) 長崎造船所
長崎プロイラー産業(株)	三菱長崎機工(株)
長崎文化放送(株)…………… 53	未来エネルギー(株)…………… 67
長崎放送(株)	(株)森谷リース
(株)ナガネット	(株)ヤマス
西九州倉庫(株)	吉川ホールディングス(株)
西日本電信電話(株) 長崎支店 …………… 55	ラッキー自動車(株)…………… 69
(株)日本ベネックス	(株)リンガーハット
野母商船(株)	ONE DEJIMA (株)
(株)バイオジェノミクス	
(株)博多屋…………… 57	
波佐見陶磁器工業協同組合	
服部産業(株)	
(株)馬場家具	

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>〔不動産開発業〕 芦塚不動産株式会社 代表取締役 芦塚 恒 丈</p>	<p>国内経済－悪化する 物価上昇による消費マインドの低下。</p> <p>県内経済－悪化する 同上と、若年層の流出による人口減少。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>建築費高騰による利益の圧迫、低下。</p>
 <p>〔機械器具卸売業〕 安達株式会社 代表取締役社長 安達 健太郎</p>	<p>国内経済－やや回復する 個人消費は物価上昇圧力も徐々に落ち着き緩やかに回復するほか、企業の設備投資はデジタル化・省力化に向けた投資等の押し上げもあり拡大傾向が続くなど内需を中心に緩やかな回復を予想する。ただし、トランプ政権の政策には注視する必要がある。</p> <p>県内経済－やや回復する 長崎スタジアムシティの開業効果、インバウンドの増加、半導体関連需要の回復等から緩やかな回復を予想する。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p> 
 <p>〔総合建設業〕 株式会社 池田工業 代表取締役 池田 晃 寿</p>	<p>国内経済－やや回復する 世界的インフレが、徐々に落ち着きを取り戻し、金融引き締めが徐々に緩和されるため、経済活動が再び上向くだろう。</p> <p>県内経済－やや悪化する 新幹線西九州ルート of 全線開通が見通せない中、県外からの長崎地区への投資は徐々に勢いを失うだろう。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>建設物価の高騰や金利の引き上げ見通しにより、顧客の建設投資への意欲は薄らいでいる。今後は案件ごとの競争も激しくなるだろう。</p>
 <p>〔商工会議所〕 諫早商工会議所 会頭 永江 正 澄</p>	<p>国内経済－横這い 海外景気の下振れ、情勢不安等の影響、国内においては雇用・所得環境の改善等が予測されるが、物価高騰が続くと消費者の買い控え現象が起きる。</p> <p>県内経済－横這い 長崎県内の景気は、2024年末現在、長崎スタジアムシティでのイベントやテレビドラマの影響で観光客数が伸びるなど観光業が牽引し、緩やかに回復しつつある。2025年も同様に推移することを期待している。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>中小企業景況調査の結果をみると2024年は前年より厳しかったと判断する企業が多く、小規模事業者は特にその傾向が顕著であった。2025年においては、建設・土木業の堅調さに対し、小売業を中心とする小規模事業者にとっては不安感が高まっている。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや減少する	やや悪化する	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○競争・競合の激化 対応策 ・ビジネスモデルを新たに展開する。特長ある宿泊施設の展開。 ・海外事業。	○規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援
やや増加する	変わらない 仕入・経費のコスト増を販売価格に転嫁できるかどうかのポイント。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 対応策 人手不足を背景に、生産性の向上に取り組み一方、リクルート手法を研究・工夫するなどリクルート活動の強化にも取り組んでいる。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 ○その他 [県北地区の経済の落ち込みは、他地域への進出を余儀なくされ、組織体制を見直す必要性に迫られている。] 対応策 県南地区や福岡エリアへの人材の配置転換が必要となり、社内のコンセンサスを図る必要がある。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 [長崎県には九州の市町村人口トップ10に入る都市が長崎市と佐世保市の二つあるという強みがある、にも関わらず両市の交通アクセスが非常に悪い、また新幹線ルートから佐世保が外れるなど、県内の強みを生かせていない。佐世保市が低迷すると、長崎県全体の経済にも悪影響が生じるだろう、佐世保と長崎、佐世保と博多の交通アクセス改善に力を注ぐことが、県内経済の底上げに繋がるだろう。]
やや増加する 所得環境の改善と物価上昇の落ち着きにより実質賃金が増加に転じれば、個人消費の伸びが期待でき、売上は増加するとみる。	変わらない たびかさなる原材料費や人件費の増加を価格にどの程度転嫁出来るかが問題。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 ○グローバル化による競争激化 [人材確保が最大の経営課題となっている。] 対応策 人材確保については、経営者自身が就職したい企業であるかが重要。給与面以外で、自社の魅力・アピールポイント、社会的役割を明確にして、求職者に共感してもらう努力が必要である。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 ○資金供給の円滑化 [県内への若者定着の促進、地元企業への経営支援は継続的に行っていく必要がある。]

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>〔半導体の開発・設計・製造・販売〕 イサハヤ電子株式会社 代表取締役社長 瀬上 昭夫</p>	<p>国内経済—やや悪化する 米国のトランプ次期大統領による政策方針、米中間の貿易摩擦の懸念、地政学リスクの高まりなど、2025年は海外で景気に対する不確定な要素が多く、景気失速が高まるリスクがある。海外経済の減速で輸出が落ち込むなどのマイナス要因が拡大することで、国内経済に大きく影響するのではないかと考える。</p> <p>県内経済—やや回復する 長崎スタジアムシティの開業、長崎空港発着の定期便の運行再開や日本被団協のノーベル平和賞の受賞などで、国内外の様々なイベントの開催による観光客の増加が見込まれる。また産業関連で、大手半導体企業の誘致や半導体関連人材育成の基盤整備も進んできており、半導体産業の発展による長崎県経済への貢献が期待できる。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>2024年は、原材料である金の価格高騰、また円安によるドル建ての輸入品の仕入価格UPによる原価率の上昇が業績に影響した。2025年は現在取り組んでいる原価低減活動の効果により前年比で業績は良化する見込みである。</p>
 <p>〔事務機器販売〕 株式会社 イシマル 代表取締役社長 石丸 太望</p>	<p>国内経済—やや回復する 実質賃金の上昇が個人消費を下支えし、経済は緩やかに回復する。</p> <p>県内経済—やや回復する 上記同様。人手不足をどう補えるかが鍵となる。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>企業の人手不足を背景に、デジタル・省力化投資などが進む見通し。</p>
 <p>〔小売業〕 株式会社イズミ ゆめタウン夢彩都 支配人 松本 淳</p>	<p>国内経済—横這い 今後も不透明な状況ではあるが、人流も回復し悪化はしない見込み。</p> <p>県内経済—横這い スタジアムシティ開業効果や観光業の復活インバウンド効果もありプラスが見込める部分はあるが、依然回復は不透明でもあり、マイナスの面も払しょくされる見込みが薄いことから。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>DX関連の強化で生産性カイゼン、競合環境も一巡し、大きなマイナス要素はない。</p>
 <p>〔食品製造・観光業〕 有限会社 和泉屋 代表取締役 井上 確</p>	<p>国内経済—横這い 国内で継続的な賃金上昇傾向にあるものの、同時に物価上昇傾向にあることから個人消費に大きな変化はないと考えられるため。</p> <p>県内経済—やや回復する スタジアムシティが全国的な注目を浴びていることから県外からの観光客の流入が見込まれるため。また昨年から継続的にクルーズ船が来航していることから一定の消費が想定されるため。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>新型コロナウイルスは鎮静化したものの、2024年は依然としてコロナ以前の水準に達しておらず、2025年も継続されると想定される。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>やや増加する 現在は低調である産業機器関連の受注の回復を見込んでいる。</p>	<p>やや好転する 現在取り組んでいる原価低減活動の効果の実現と、受注回復による売上増加を見込んでいる。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場</p> <p>対応策 原価低減活動を進めながら、販売価格の値上げにより収益確保に取り組む。</p>	<p>○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進</p> <p>県内経済の活性化策としては「企業誘致の促進」による新たな雇用機会の創出、また、新たに開業した施設の利用による「観光客の誘致促進」が重要だと考える。</p>
<p>変わらない 生産設備だけでなく、オフィスへの投資需要の高まりは続く。</p>	<p>変わらない 投資や人件費上昇によるコストアップを付加価値向上によってカバーしたい。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○競争・競合の激化 [ここ数年のベースアップや事業への投資により、経費負担が重くなっている。]</p> <p>対応策 ベースアップの原資である付加価値を高めるために、新事業の開発や人材育成に尽力する。</p>	<p>○規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援</p> <p>観光は本県の一大産業だが、観光以外の新しい産業の振興に期待する。</p>
<p>やや増加する 店舗改装3月実施、客数増を予測。</p>	<p>やや好転する 人件費、水光熱の経費は増加、その分DX等での生産性カイゼンがすすむ。</p>	<p>経営上の問題点 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 [従業員の高齢化と採用難が大きな課題。]</p>	<p>○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着</p>
<p>変わらない 個人消費は2024年と比較して大きな変化がないことやインバウンドの影響も2024年並みと想定されるため。</p>	<p>変わらない 左記に付随して変わらない。</p>	<p>経営上の問題点 ○設備の老朽化 [長崎県全体の働き手が減少している中で長崎市内に大型施設が2年連続でできたことから人手不足が継続すると想定される。]</p> <p>対応策 労働力が少しでも少なく済むように設備を更新することや経営環境に対応できるような業務の見直しを継続的に行う。</p>	<p>○公共投資の増額など財政出動 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着</p> <p>観光業が継続して活性化策をとりつつ、地元の若者が就職したいと思える企業の増加や安心して子育てができる環境(制度や施設)を中長期的に整えていくことが重要。</p>

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>〔宿泊業〕 株式会社 稲佐山観光ホテル 代表取締役 小林 秀 顕</p>	<p>国内経済—横這い 世界的に物価・金利の上昇は落ち着いてきているが、依然としてウクライナ、中東等の情勢が不透明。</p> <p>県内経済—やや回復する 長崎スタジアムシティによるイベントの開催等により、サービス業を中心とした経済の活性化を期待している。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>2024年度は前年度と比較すれば売上高は増加してきている。ただし、食材費、人件費等経費も増加している。</p>
 <p>〔食品製造業〕 株式会社 岩崎食品 代表取締役 岩崎 礼 司</p>	<p>国内経済—やや回復する</p> <p>県内経済—やや回復する</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p> 
 <p>〔農林水産業・食品製造業〕 株式会社 雲仙きのこ本舗 代表取締役 楠田 喜 隆</p>	<p>国内経済—やや回復する インバウンド消費と実店舗での販売が伸長する見込みだが、光熱費や物価高騰に対して消費者の消費マインドが鈍る懸念もあると思う。</p> <p>県内経済—やや回復する インバウンド需要、観光需要を中心に好調だと思う。農業は天候不順、高温障害により生産物の減少になるおそれがある。食品製造業は原料・資材高騰に対して価格転嫁が追いついていない。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>弊社は、施設栽培の“きのこ”を中心として、1次製品、2次加工品の販売を行っている。直営店舗は客数が伸張しており長崎駅周辺の開発の影響を受けて良い状況である。また、独自通信販売や、関東・関西の卸先への受注数もコロナ前よりも増加しており、安定した基盤ができたと考えている。しかし、仕入れ原料先の確保や、資材・光熱費が右肩あがりになっており、コスト面の対策が課題となっている。</p>
 <p>〔食品小売業〕 株式会社 エレナ 代表取締役社長 中村 憲 治</p>	<p>国内経済—横這い</p> <p>県内経済—横這い</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p> 

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>やや増加する 長崎スタジアムシティによるイベントの開催等による観光客の増加を期待している。</p>	<p>やや好転する 売上高の増加による収益増を期待している。</p>	<p>経営上の問題点 <input type="radio"/> 仕入れ価格、原材料価格の値上がり <input type="radio"/> 設備の老朽化 <input type="radio"/> 人手不足、従業員の高齢化 [水道光熱費等経費の抑制、業務の効率化が収益確保のための課題である。業種柄設備の維持・更新の費用負担が大きい。]</p> <p>対応策 ・経費増加分の販売価格への転嫁。 ・補助金活用による設備維持・更新。</p>	<p><input type="radio"/> 企業誘致の促進 <input type="radio"/> 地場産業の再生・振興支援 <input type="radio"/> 観光客の誘致促進</p> <p>[人口減少・経済活性化対策として、企業誘致、地場産業の再生・振興支援が必要。]</p>
<p>増加する</p>	<p>やや悪化する</p>	<p>経営上の問題点 <input type="radio"/> 仕入れ価格、原材料価格の値上がり <input type="radio"/> 経費の増大(物流・物件費、社会保険料等)</p> <p>対応策 商品の値上げと生産性の向上。</p>	<p><input type="radio"/> 観光客の誘致促進 <input type="radio"/> 人材の育成と定着</p>
<p>増加する 現状よりも受注数量を伸ばす。</p>	<p>やや好転する 光熱費・資材・原料に対するコスト対策を実施する。</p>	<p>経営上の問題点 <input type="radio"/> 仕入れ価格、原材料価格の値上がり <input type="radio"/> 経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) <input type="radio"/> 人手不足、従業員の高齢化 [近年、原材料の仕入れ価格高騰、光熱費(主に電力費)が右肩あがりに値上げしている。売上があがっても収益をだすことが難しい環境になってきている。]</p> <p>対応策 コスト削減対策として、太陽光パネル自家発電による電力費削減や、仕入れ原料の見直しと既存製品の改良・新商品開発を行う。人手不足に備えて、自動化・機械化に設備投資をはかる。</p>	<p><input type="radio"/> 地場産業の再生・振興支援 <input type="radio"/> 観光客の誘致促進 <input type="radio"/> 人材の育成と定着</p> <p>[働く人口を増強するために、地域に公共インフラを充実させて、会社から離れていても仕事できる多様な仕組みを構築して働きやすい環境を整えていきたい。インターネット普及と貨物輸送の強化(物流会社への支援)があるから、グローバル展開の可能性が残っている。]</p>
<p>変わらない</p>	<p>変わらない</p>	<p>経営上の問題点 <input type="radio"/> 仕入れ価格、原材料価格の値上がり <input type="radio"/> 経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) <input type="radio"/> 人手不足、従業員の高齢化</p> <p>対応策 ・レジなどの会計機の高度化(フル・セルフレジ)や自動発注のシステム化による省力化。 ・外国人実習生の受入れ。</p>	<p><input type="radio"/> 企業誘致の促進 <input type="radio"/> 地場産業の再生・振興支援 <input type="radio"/> 観光客の誘致促進</p>

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>〔情報システム関連〕 扇精光ソリューションズ株式会社 代表取締役社長 濱口 晴 樹</p>	<p>国内経済—やや回復する 2025年の実質GDP成長率は1.1%との予測があり、今年よりも高い成長率であること。また、賃金上昇を実施した効果が個人消費が少しでも回復していくことに期待したい。アメリカ大統領にトランプ氏就任により、経済や国際関係や社会は大きく影響を受けると思うが、それが国内経済にとってプラス・マイナスのどちらに多く影響するかが見えないため。</p> <p>県内経済—横這い 駅周辺再開発、長崎スタジアムシティ開業と西九州新幹線効果など複合的な効果により、少しずつ観光やビジネスが活況になって来ていると実感する。これらプロジェクトのシナジー効果により長崎県内経済が浮揚していく期待感を持ちつつも、全体的には2025年は生産・販売動向は増加傾向にあるものの消費、企業投資など横這い状況で大きな変化はなく推移するのではないかと見ている。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>今年度は見込み案件における受注率が高く推移したため好実績が残せる見込みが立っているため。 2025年度においても期待する案件はあるものの競争激化予想が立っており、その成否の影響が大きいことが予測される。</p>
 <p>〔鋼管製造及び販売業〕 大阪鋼管株式会社 代表取締役 坂 根 毅</p>	<p>国内経済—横這い 近隣諸国の低成長化、世界の不安定化。</p> <p>県内経済—やや回復する スタジアムシティやIC関連の好調維持。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p> 
 <p>〔造船業他〕 株式会社 大島造船所 専務取締役 生産本部長 大島・香焼工場長 鉄構事業部長 椎 葉 邦 男</p>	<p>国内経済—やや回復する 日銀が短期金利の利上げを検討できる段階に来たと判断しているため。</p> <p>県内経済—やや回復する 同上。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>造船マーケットが良好な状態であったため。</p>
 <p>〔情報通信・ソフトウェア〕 オーシャンソリューションテクノロジー株式会社 代表取締役 水 上 陽 介</p>	<p>国内経済—やや回復する 103万の壁の緩和。</p> <p>県内経済—やや回復する 103万の壁の緩和。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>海外からの受注及び、政府支援の拡大。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>やや減少する 年度比較になるが、左記のように受注確保が困難な状況であり、昨年度レベル確保は難しいと考える。</p>	<p>やや悪化する 左記同様の理由による。 本来であれば物価上昇や賃金アップを吸収するだけの改善が図れて「変わらない」の判断だとするとこの回答となる。</p>	<p>経営上の問題点 <input type="radio"/>仕入れ価格、原材料価格の値上がり <input type="radio"/>人手不足、従業員の高齢化 <input type="radio"/>競争・競合の激化 [仕入れ原価の値上がりを吸収し、競争に勝つためには適正利益が犠牲になっていく。その流れを断ち切るためにも、他社との差別化を図れる技術や製本・サービスの構築が急務であると考ええる。また、従業員の高齢化により技術やノウハウを含む無形企業資産の継承が課題となっている。]</p> <p>対応策 お客様の課題解決に対しより良い製品・サービスを見出すこと、または自社で製作していくことが大事だと考える。 自社新規開発への取り組みを推奨している。 その価値を価格のみの競争に陥らない状況でお客様へ提供できる、提案営業プロジェクトチームの成長が必要と考え、部門を超えた横連携の活動を推進している。</p>	<p><input type="radio"/>地場産業の再生・振興支援 <input type="radio"/>観光客の誘致促進 <input type="radio"/>人材の育成と定着</p> <p>[公共事業増額も直接的効果が出ると思う。 観光業は長崎県の大きな産業であり、経済浮揚のためにはその誘致は更に促進していくべきである。中長期的に考えると観光業とは別の「地場産業の再生や新興」による活性化実現が、固い地盤の経済構築には必要であると考えられるため。]</p>
<p>変わらない 造船関連次第。</p>	<p>変わらない 市況に応じて動くため。</p>	<p>経営上の問題点 <input type="radio"/>経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) <input type="radio"/>設備の老朽化 <input type="radio"/>人手不足、従業員の高齢化</p>	<p><input type="radio"/>企業誘致の促進 <input type="radio"/>地場産業の再生・振興支援 <input type="radio"/>人材の育成と定着</p>
<p>やや減少する 雇用に重視した働き方改革の具体化を進めるため。</p>	<p>変わらない 2024年度と同じ環境で受注したため。</p>	<p>経営上の問題点 <input type="radio"/>仕入れ価格、原材料価格の値上がり <input type="radio"/>設備の老朽化 <input type="radio"/>人手不足、従業員の高齢化 [デフレからインフレへの変化に追従することおよび50年超の事業を今後も継続するための活動が必要。]</p> <p>対応策 ・働き方改革を推進すること。 ・変動の激しい世の中の動向を観察し、確実な受注戦略を展開する。</p>	<p><input type="radio"/>規制緩和・規制改革 <input type="radio"/>地場産業の再生・振興支援 <input type="radio"/>人材の育成と定着</p> <p>[地元と企業がともに協力して活性化させる活動を支援することが大切。]</p>
<p>増加する 海外からの受注及び、政府支援の拡大。</p>	<p>やや好転する 開発が最終段階に入っているため。</p>	<p>経営上の問題点 <input type="radio"/>資金の調達面 [BtoGのビジネスであり、売り上げが立つまでに時間を要する。]</p> <p>対応策 政府補助金等の活用。</p>	<p><input type="radio"/>新産業やベンチャー企業の育成・支援 <input type="radio"/>地場産業の再生・振興支援 <input type="radio"/>資金供給の円滑化</p> <p>[とにかく長崎県は他の自治体と比べても最低ラインで、支援も薄くスピードも遅い。]</p>

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>〔経済団体〕 大村商工会議所 会頭 中村人久</p>	<p>国内経済—やや悪化する</p> <p>県内経済—やや悪化する</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p> 
 <p>〔航空運輸〕 オリエンタルエアブリッジ株式会社 代表取締役社長 杉浦賢</p>	<p>国内経済—やや悪化する 米国新大統領の予測不能な政策と各国への要請および関税引き上げ、ロシアおよび中東の地政学的リスクの継続、中国経済のさらなる悪化により、本邦企業も製造業、輸出業を中心に大きな影響を受けるものと推察。インバウンド景気の継続で宿泊・飲食・サービス業は好調の一方、労働力不足と賃金上昇により利益は伸び悩むと予想。</p> <p>県内経済—やや回復する 新たな企業誘致に期待するが、労働力不足と人件費の向上に対応できる決定的な解決策が見込まれない。春以降、スタジアムを中心としたイベント関連の県外からの集客により市内の宿泊・飲食・サービス業は好調と予測。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>2024年度の営業収益は想定内ながら、人件費をはじめ諸費用の高騰により収支は厳しい見込み。2025年度は省人化やシステム化の推進による効率化と費用の圧縮を図り、収支改善につなげたい。営業収益についても観光をはじめ恒常的な利用客の増加を目指したい。</p>
 <p>〔菓子製造〕 株式会社 カステラ本家福砂屋 代表取締役社長 殿村育生</p>	<p>国内経済—やや回復する 回復傾向だが、内外の経済環境や政策動向には注視。</p> <p>県内経済—横這い 交流人口の増加により、景況感の回復が見られるが、2025年は、物価上昇や人手不足などの課題への対応が重要になるかと思う。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>コロナ禍前の状況に回復したが、中小企業を取り巻く経済環境の課題への対応が残る。</p>
 <p>〔教育〕 学校法人 活水学院 活水女子大学 学長 広瀬訓</p>	<p>国内経済—横這い 特に好転する要因が見つからない。アメリカのトランプ氏の返り咲きを含め、国際情勢が不安定になる可能性もあり、見通しとしては「不透明」というのが一番ふさわしいと考える。</p> <p>県内経済—横這い 国内経済及び国際情勢の先行きが不透明なことから、県内経済についても「不透明」というのが一番適切だと考える。インバウンド需要も一段落するのではないかと。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>18歳人口の減少と県内からの若年層の流出は深刻であり、県内の短大、大学の大半は定員割れに追い込まれており、このままでは経営困難に陥る短大、大学が現れるのではないかと危惧している。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化	○規制緩和・規制改革 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
やや増加する 希望的観測も含め、増加する県外の観光客やスポーツとイベント観戦客による新たな長崎の魅力の再発見を促進し、まずは邦人客の離島訪問に繋げたい。	変わらない 効率化による支出の改善は一定程度図れると思われるが、物価高騰と賃金上昇の影響は大きく、採算の改善は限定的と思われる。国内の景気動向も大きな好転は期待できず、採算の改善は限定的と思われる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○人手不足、従業員の高齢化 [燃料、部品等の値上がりと為替の影響による経費の激増、人材不足と従業員の高齢化による賃金の高騰が、収入を上回ることが経営を圧迫する課題となると予想。] 対応策 効率的な運航と人材育成の強化による既存資源の有効活用を図り、支出の抑制を推進。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [企業誘致による県民の増加、特に離島を中心とした人口減少の食い止めと雇用確保による過疎地の活性化は重要。観光についても従来の観光資源だけに甘んじることなく、離島を中心とした新たな観光資源の開拓とインフラ整備による地元経済の活性化が必要。]
やや増加する	変わらない 物価高による、原材料や包材関係の高騰により、厳しい影響があるが、経営努力していきたいと思う。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 [少子化問題、県外への人口流出などにより人手不足が重要な問題となるかと思う。] 対応策 ・採用活動の強化。 ・福利厚生の実施。 ・DXへの取組み（業務効率化）。 ・賃金の見直し。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [上記選択項目3項以外にも、長崎県が策定している「ながさき産業振興プラン2025」への取組みに、地域経済のさらなる成長が図れることを期待している。]
やや減少する 現時点では、今年度入学生数が昨年度を大きく上回るとは考えにくく、若干の減少も懸念されているところで、学費、補助金共に増収は期待できない状況。	やや悪化する 諸物価が高騰しており、支出の削減には限界があるにもかかわらず、学生数の減少傾向が続けば採算の改善は難しいと考える。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○資金の調達面 [根本的な問題は学生数の減少による収入の減少。若年層の県内への定着という広い視野からの対策を期待している。各大学の個別の学生確保の努力では限界があると思われる。] 対応策 大学としては入試広報の改善や奨学金制度の拡充など、学生確保に力を入れているが、浸透には時間がかかる。中学、高校から大学、就職まで、県内出身者が県内に定着するような包括的な対策を官民一体となって分野横断的に展開する必要があると思う。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 ○資金供給の円滑化 [若年層に対し、特に魅力的な就職先とライフプランを提示することで、長崎県内に留まりたいという意欲を持ってもらえるようにアピールする必要があると考える。]

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>〔建設下請業〕 川添硝子株式会社 代表取締役 川添 研太</p>	<p>国内経済ー横這い 浮く業種もあれば沈む業種もあって、プラスマイナス結果、横這い。</p> <p>県内経済ー横這い 上記に同じ。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>特にありません。</p>
 <p>〔建設資材卸売業〕 株式会社 橘高 代表取締役社長 橘高 秀和</p>	<p>国内経済ーやや回復する</p> <p>県内経済ーやや回復する 県南・県央エリアが牽引して回復基調にある。長崎スタジアムシティの開業効果や、今後も半導体工場建設、大型商業施設の計画、それに伴う投資案件など好影響の材料が多い。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p> 
 <p>〔持株会社（エネルギー、建設、不動産）〕 株式会社 九州ガスホールディングス 代表取締役 栗林 宏光</p>	<p>国内経済ーやや回復する 賃金増加を上回る物価上昇が家計の購買力を削いでおり内需回復はもたついている。円安、エネルギー価格高騰は消費の足かせとなるが、期待を込め『やや回復』と予想。</p> <p>県内経済ーやや回復する 物価高が続くと予想するが、国内線、西九州新幹線とも乗降客数の増加で観光業は回復。駅周辺の整備やスタジアムシティ開業もあり小売販売額も前年比プラスとなる。生産活動は半導体関連需要拡大の半面、汎用機械関連の受注環境は依然として厳しく『やや回復』と予想。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>グループ事業分野毎の次年度見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー：薄曇り。 ・総合建設関連：薄曇り。 ・不動産賃貸：薄曇り。
 <p>〔ソリューション業・サービス業〕 九州教具グループ 代表 船橋 修一</p>	<p>国内経済ー回復する 政治も経済もオールド路線が行き詰まり、退場組と隆盛組の「相転移」が起こる。</p> <p>県内経済ー回復する 上記同様、相転移が起こりありとあらゆる業界で世代交代が顕著となる。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>これまで苦労を重ねてバックキャスト思考で「捨てるもの」を明確にし、「進むべき方向」にベクトルを合わせて投資をしてきた。</p>

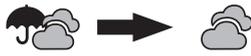
2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
変わらない 現状維持ならOK。	変わらない 左記に同じ。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) [特にありません。] 対応策 ベストを尽くします。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [特にありません。]
やや増加する 前年に受注した納品前案件が一定数あり、今年の売上はやや増加すると見込んでいる。	やや悪化する 競争激化により採算はやや悪化傾向にある。	経営上の問題点 ○競争・競合の激化 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○低価格化 [仕入価格の上昇は現在も継続し、経費全般も上昇しているにもかかわらず、競争激化に伴い、単価は下がり、目標とする利益が確保しづらくなっている。] 対応策 ・既存事業の見直し。高利益事業へ徐々に資源を集中させていく。 ・新規事業の発掘。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
変わらない グループ事業分野毎の今年度見通し ・エネルギー関連：変わらない。 ・総合建設関連：変わらない。 ・不動産賃貸：変わらない。	変わらない グループ事業分野毎の今年度見通し ・エネルギー関連：変わらない。 ・総合建設関連：変わらない。 ・不動産賃貸：変わらない。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [・原材料費、人件費等の原価上昇圧力に対し、仕量量の減少により受注価格は厳しさを増す。 ・生産年齢人口が減少傾向の環境下、従業員の高齢化と有資格者の確保は切実な問題。 ・脱炭素社会の実現に向けて様々な分野で競争が激化すると予測。] 対応策 ・HD化の効果を更に高め管理可能原価の低減と更なる効率化(DX化推進)を目指す。 ・人事対応(再雇用制度、実習生受け入れ等)、採用(合同説明会、人材紹介業者、HP刷新等)、各種認定制度取得による職場環境整備。 ・LNGの優位性による低炭素社会プロセス構築と新エネルギー分野への挑戦。	○規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 [県内地場産業生き残りのための支援、情報共有、税務対策等有効な施策に期待する。特に県内企業同士のM&Aに尽力いただき、「手数料収入」を目的とするのではなく、「地元納税企業を残す」という観点で取組んでいただきたい。若者が将来に希望を持ち活躍できる場の提供に尽力いただきたい。]
増加する ただしその商品サービスの中身は激変する。	好転する DXにおいても「捨てるもの」を明確にし自動化してきた効果が顕著に見えてくる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) [インフレ傾向は続く、オールド思考から逃れられない日本の状況では、輸入に頼らざるをえない物価高騰は加速するだろう。付加価値を「剰余価値:surplus-value」と明確に位置付けないと価格への転嫁は難しいと思われる。] 対応策 「自社を未来に向けて変革する」という明確な意思をもつお客様をターゲットにして高付加価値サービスを開発し、提供していく。	○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 ○資金供給の円滑化 [官主導のオールド思考の政策と投資はこれまでもうまくいっていないし、これからもうまくいかない。変革を行おうとする元気な民間企業へのバックアップに集中して予算と時間を使うべきであると考え。]

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
<div data-bbox="268 342 483 555" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="180 593 584 712">〔海運業〕 九州商船株式会社 代表取締役社長 美根晴幸</p>	<p data-bbox="619 311 1054 409">国内経済—やや回復する 物価上昇率と賃上げ率が釣り合い、個人消費を中心に安定して成長してゆくと思われる。</p> <p data-bbox="619 439 1054 537">県内経済—やや回復する 国内経済と同じ理由でやや回復すると見通すが、その成長は全国平均を下回ると思われる。</p>	<p data-bbox="1118 311 1433 338">昨年の実績 2025年の見通し</p> <div data-bbox="1145 367 1385 421" data-label="Figure"> </div> <p data-bbox="1091 432 1433 506">足下の業績は好調だが、楽観できる程ではない。地域人口の減少が先行きに影を落としている。</p>
<div data-bbox="268 781 483 994" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="180 1028 584 1146">〔小売電気事業〕 九州電力株式会社 長崎支店 執行役員 長崎支店長 室田耕一</p>	<p data-bbox="619 750 1054 848">国内経済—やや回復する 雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。</p> <p data-bbox="619 878 1054 996">県内経済—やや回復する 長崎県の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、企業の人手不足感の強まりと物価上昇による影響のほか、海外経済の動向を注視していく必要がある。</p>	<p data-bbox="1118 750 1433 777">昨年の実績 2025年の見通し</p> <div data-bbox="1153 804 1305 857" data-label="Figure"> </div> <p data-bbox="1091 869 1433 1061">2024年度通期の業績予想は、燃料価格の上昇などによる燃料費調整の期ずれ差益の減少はあるものの、夏季の冷房需要の増加などによる売上高の増加等により、前回公表値を上回る1,300億円の経常利益となる見通し。2025年の見通しについては業績予想未公表のため未回答。</p>
<div data-bbox="268 1220 483 1433" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="180 1467 584 1585">〔自動車教習業〕 株式会社 共立自動車学校 代表取締役 長島正太郎</p>	<p data-bbox="619 1189 1054 1308">国内経済—横這い エネルギー・食料関係の物価高騰は続くと思われるが、一方で現在政府で議論されている所得税等の減税が実現すれば、それにより消費の拡大が進むと思われるため。</p> <p data-bbox="619 1337 1054 1507">県内経済—やや回復する 従来の造船を中心とした基幹産業は低調であるが、新設された長崎スタジアムシティ等、近年長崎新幹線の駅を中心に新たな観光のアイテムが充実してきている。そのため、県外からの集客が見込める他、県内の雇用の受け皿としても期待できると考える。</p>	<p data-bbox="1118 1189 1433 1216">昨年の実績 2025年の見通し</p> <div data-bbox="1145 1243 1385 1296" data-label="Figure"> </div> <p data-bbox="1091 1308 1433 1451">18歳人口の減少により、自動車教習事業関連の市場も年々厳しい状況となっている。また、教習指導員不足の対策として賃金・休日等、待遇面の見直しを図っているが、根本的な問題の解消には繋がっていない。</p>
<div data-bbox="268 1659 483 1872" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="180 1906 584 2024">〔建設業〕 協和機電工業株式会社 代表取締役 坂井崇俊</p>	<p data-bbox="619 1628 1054 1655">国内経済—横這い</p> <p data-bbox="619 1704 1054 1731">県内経済—横這い</p>	<p data-bbox="1118 1628 1433 1655">昨年の実績 2025年の見通し</p> <div data-bbox="1145 1682 1385 1736" data-label="Figure"> </div>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>変わらない 2024年と大きく変わらないと思われる。</p>	<p>変わらない 2024年と大きく変わらないと思われる。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [燃料価格高止まりの悪影響が甚大。人手不足感としては欠員の補充に時間が掛かるようになってきた。]</p> <p>対応策 人材募集を告知する媒体を増やす。</p>	<p>○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着</p> <p>[離島地域の高校にて、船員育成の学科を新設すべき。最も船舶に親しんでいるはずの島の子供が船員になる為に島外の高校や専門学校、大学で学ばなければ船員になれないのはハードルが高すぎると思う。現在ではオンライン授業も可能なので出来ない事ではないと思う。]</p>
<p>業績予想未公表のため未回答</p>	<p>業績予想未公表のため未回答</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化</p> <p>対応策 2024年度通期の業績予想は、燃料価格の上昇などによる燃料費調整の期ずれ差益の減少はあるものの、夏季の冷房需要の増加などによる売上高の増加等により、1,300億円の経常利益となる見通し。引き続き原子力の安全・安定運転をはじめとした電力の安定供給に努めてまいりたい。</p>	<p>○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進</p>
<p>変わらない 入校生数は減少すると思われるが、教習料金の値上、高齢者講習の受入がある程度見込めることにより、売上自体は現状と同じレベルで推移すると見込んでいる。</p>	<p>変わらない 賃金のベースアップ及び、入校生数減少分を価格転嫁できているため。</p>	<p>経営上の問題点 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 [電気料金・ガソリン代の燃料高騰他、各取引先からの値上の申し入れが多くなってきているため。 ・合宿用宿泊施設、賃貸物件の経年劣化が見られるため。 ・慢性的な指導員不足になっているため。]</p> <p>対応策 ・教習車両の一部にハイブリット車の導入を進めている。 ・物件ごとにリニューアル、建替えの計画を策定している。 ・IT・Web媒体を活用した人材募集を行うため、新しい部署を立ち上げ、現在仕組みを構築中である。</p>	<p>○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着</p> <p>[長崎スタジアムシティ等のように、新たな観光資源を開発することで、新たな雇用創出ができ、若年層を中心とした人口の流入にも期待が出来ると考える。]</p>
<p>変わらない</p>	<p>変わらない</p>	<p>経営上の問題点 ○人手不足、従業員の高齢化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等)</p>	<p>○公共投資の増額など財政出動 ○官から民への移行(PFI、PPP等) ○地場産業の再生・振興支援</p>

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>〔サービス業〕 株式会社 クリーン・マット 代表取締役 田中 信之</p>	<p>国内経済ーやや回復する 回復傾向にあるものの人件費や物流コストの増加による物価上昇が続き、円安の状況次第では物価高に拍車がかかり、消費の冷え込みが続くと思われる。</p> <p>県内経済ーやや回復する 観光業が回復してきている中、市街地の大規模再開発による大型施設の開業等もあり、更なるプラス効果に期待したいところである。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>エネルギーコスト、原材料の高騰が続いている。また、人件費の高騰も収益に影響あり。</p>
 <p>〔サービス業〕 KMT 株式会社 代表取締役 森塚 計介</p>	<p>国内経済ーやや回復する モノ造りの製造業では円安の影響も有り、厳しい状況が継続すると思われるが、インバウンドの需要を中心にサービス業の活況が索引し、国内の景気も回復すると思われる。</p> <p>県内経済ー横這い 半導体業界は引き続き景気の良い状況が続く見通し一方で、県内の基幹産業がどのように回復して行くかが県内の景気を左右すると思われるが、スタジアムシティを中心にスポーツ・エンターテインメントの新たな取組みと、インバウンド需要を中心に観光・サービス業の伸びにも期待したい。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>当社は半導体業界を中心としたサービス事業を生業にしているため、業績は右肩上がりの見通しだが、スタジアムシティ内のDXセンターを中心に、長崎に今まで無かった新規事業にも取り組みを開始した。</p>
 <p>〔製造業〕 玄海酒造株式会社 代表取締役社長 山内 昭人</p>	<p>国内経済ーやや回復する 物価上昇は続くと思われるが、最低賃金が引き上げられたことにより個人所得が改善され、景気は緩やかな持ち直しが続いていくと思われる。</p> <p>県内経済ーやや回復する インバウンド需要の増加により、県内にも多くの外国人観光客が訪問する。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>2024年は前年並みの実績を残せると考えている。2025年は前年以上の実績を目標としている。</p>
 <p>〔旅客運輸業〕 西肥自動車株式会社 代表取締役 山口 健二</p>	<p>国内経済ーやや回復する 国内要因だけを見れば賃上げ等のデフレ脱却政策により回復するが、海外の様々な諸要因が日本経済にどう影響するかは予想がつかない。</p> <p>県内経済ー横這い 長崎県は他県に比べ中小企業の割合が高いため、景気回復よりも人件費や諸経費増加による収支悪化が先行する企業も多いと見る。また、中小企業では人手不足も深刻なため楽観はできない。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>2024年は新型コロナが収束したが、乗客の戻りはコロナ禍前の8割強という結果であった。 2025年からは、この8割強を発射台として利益計上できる筋肉質の経営を目指していく。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>やや増加する</p> <p>市街地の大規模開発や大型施設等の開業もあり売上増に繋がった。</p>	<p>変わらない</p> <p>エネルギーコスト、原材料費や労務費等の価格転嫁に時間を要している。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ <p>〔社会保険加入条件の見直しに伴う加入者増による社会保険料の増額。 ・新卒採用が思うようにならず、高齢化している。 ・配送費の経費増。 ・経費抑制の対策として、DXへの取組は重要。〕</p> <p>対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXの取組みによる業務の効率化を図り、人件費の抑制を図る。 ・新卒採用や中途採用の強化。 ・物流ルートや配送方法の見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
<p>増加する</p> <p>半導体業界エンジニアのリソース確保も順調で、新たな採用活動の取組みにより、お客様からのニーズに対応できる体制も出来ている。</p>	<p>好転する</p> <p>様々な設備投資も一段落し、今後は売上・利益が増加する見込み。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 <p>〔長崎県内の人手不足を解消するため、地元採用に限らずU・Iターンもターゲットにして、採用コストを削減しつつ新たな取組みにより、人財の確保を継続して行う。〕</p> <p>対応策</p> <p>設備投資の成果を早く出すため、新規ビジネスを早急に事業化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 <p>〔産・学・官の連携や共同体制も近年開始されているが、まだ具体的な成果に繋がっていないのが現状なので、大企業向けにだけ対応するのでは無く、中小企業も参画した形で推進して行ける体制造りが望ましい。〕</p>
<p>やや増加する</p> <p>日本の「伝統的酒造り」がユネスコの無形文化遺産に登録されたことにより、日本の伝統的な酒の魅力が酒類業界一丸となって世界に発信していくことが大切である。</p>	<p>変わらない</p> <p>原材料費や物流費などの上昇が続き、企業収益を圧迫する状況が続くと思われる。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) <p>〔我々弱小メーカーは、価格競争に巻き込まれない為に、特長ある商品を揃えて対抗しなければならないが、元々そのような方針で経営してきたので、あまり悲観していない。〕</p> <p>対応策</p> <p>他社には真似できない高付加価値商品の開発に取り組んでいく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 <p>〔公的機関においては、地場産業を活性化するため、新商品開発・販路開拓・人材育成などの支援が重要である。創業から100年以上の酒造メーカーは納税、地元の人材、地元の原料を使用している。税の優遇措置を希望。〕</p>
<p>やや増加する</p> <p>各事業で価格転嫁が進みトータルでは増収を見込むが、運転士不足により一部ダイヤを廃止・減便せざるを得ず、増収は限定的と予想する。</p>	<p>変わらない</p> <p>人材確保のための処遇改善にもっと踏み込まないといけない。また、経費に占める割合の高い燃料価格の高止まりにより採算性は変わらないと予想する。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人手不足、従業員の高齢化 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) <p>〔ここ数年における最大かつ喫緊の課題は運転士と整備士の不足。今後、高齢化による退職増が予想され、2024年問題対応もあり、採用努力だけでは追いつかないレベルに来ている。〕</p> <p>対応策</p> <p>採用強化策として、初任給引上げや賃上げに加え、専門部署の設置による採用渉外活動、HPや広告でのアピールを強化しているが、すぐには結果に結びついていない。地道に努力を継続していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 <p>〔全て重要だが、優先的かつ実現性が高いのは企業誘致、既存産業支援、観光客誘致と思われる。〕</p>

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>〔ガス小売業〕 西部ガス長崎株式会社 代表取締役社長 伊 佐 英 人</p>	<p>国内経済一やや回復する 雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加、世界的な半導体需要の回復など景気のプラス材料がある一方、物価動向の不確実性や不安定な世界情勢などの不透明な要素について引き続き注視する必要がある。</p> <p>県内経済一やや回復する 国内と同様に不透明な要素は多いものの、長崎駅周辺の施設や西九州新幹線の開業に続き、「長崎スタジアムシティ」がグランドオープンしたことなどによる、観光関連産業の更なる活況及び経済効果に期待する。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>国際エネルギーの情勢や物価及び個人消費の動向に加え、気候変動による影響など引き続き注視する必要があるものの、都市ガス・LPガス・電気のワンストップサービスの展開やより地域に根差したお客さまとの関係構築を通して、売上・利益とも一定程度の成果に繋がっている。2025年も引き続き一層の経営効率化による生産性の向上に努め、地域のエネルギー企業としてお客さまの快適な暮らしのサポートを通し企業価値の向上を図り、地域との共生・繁栄に努めていく。</p>
 <p>〔経済団体〕 佐世保商工会議所 会頭 金 子 卓 也</p>	<p>国内経済一やや回復する 国内経済は緩やかに回復している。一方で海外における紛争の長期化等により、原材料価格、燃料価格の高騰が続くなど、国内経済への影響が引き続き懸念される。</p> <p>県内経済一やや回復する 県内経済は緩やかな回復基調にあるが、物価高騰や金利上昇により先行きに不透明感が漂う。昨年、長崎市では新商業施設が開業し、県央地域でも再開発が進んでいる。クルーズ船の寄港やインバウンドも回復してきているが、西九州自動車道佐世保道路の早期4車線化などにより、県北地域でも経済効果を実感できるように取り組んでいきたい。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>インバウンドを含む観光・サービス需要の拡大等により、雇用機会の増加や地域経済への好影響が期待される。一方で、人手不足のため事業縮小等を余儀なくされている企業もあり、人材の確保が今後の業況を左右する大きな鍵になると考えている。</p>
 <p>〔不動産賃貸業〕 株式会社 JR 長崎シティ 代表取締役社長執行役員 中 野 量 太</p>	<p>国内経済一横這い 万博等の明るい材料と不確定な国内外情勢により、横這いを想定。</p> <p>県内経済一やや回復する 人材不足が一段と深刻化するが、観光やビジネスの動き出しによりやや回復すると想定。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>2025年度は、アミュプラザ長崎が開業して25周年にあたり、プロモーションやイベントなどを実施し、新たな顧客の創出とファンづくりに努める。</p>
 <p>〔旅行業〕 株式会社 JTB 長崎支店 支店長 平 尾 武 敏</p>	<p>国内経済一横這い 物価上昇に実質賃金が追いついていない為。</p> <p>県内経済一横這い 全国的な動向と同じ。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>2024年は、コロナ禍対策での行政受託事業が無くなり、本業の旅行事業の海外需要が伸び悩み苦戦した。2025年は、海外需要の本格的な復活に期待したい。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>変わらない</p> <p>原材料等の価格上昇や円安等による物価上昇など懸念材料はあるものの、人流や経済活動は回復傾向にあり、2025年もエネルギー需要は一定の水準で推移していくと見られる。エネルギー企業として次代を見据え持続可能な社会の構築に資するバランスの取れた取り組みを進めていきたい。</p>	<p>変わらない</p> <p>今後の世界情勢によるエネルギー価格の動向など経営に与える影響として注視していく必要がある。一方、カーボンニュートラルに向けたトランジション期で天然ガスに対する需要は高まっており、持続可能な社会の構築へ向け天然ガスの普及拡大を図り、新たな需要の創出に繋げていく。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○競争・競合の激化 <p>対応策</p> <p>経営効率化に努め、都市ガス・LPガスの供給をはじめお客さまのニーズに合った最適なサービスの提供を徹底し、より一層の信頼関係の構築を図っていく。また、地域の持続可能な社会作りにおいて、再生可能エネルギーの普及促進のサポートや地域に根差したコンパクトなエネルギーサービス事業の展開等を中長期的に指向していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進
<p>変わらない</p> <p>当所が実施する経営動向調査の結果からは、インバウンドを含む観光需要拡大への期待感が伺える一方、物価高による買い控えなども垣間見える。クルーズ船寄港や防衛予算増額による地域への経済波及効果を注視している。</p>	<p>変わらない</p> <p>エネルギー価格の高騰や円安、人材確保に向けた賃上げによるコスト増が企業収益を圧迫しており、価格転嫁への対応が課題である。また、海外経済の鈍化や中東情勢の緊迫など、先行きの不透明感も依然として残る。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 <p>〔4半期に1度実施している経営動向調査では、業種に関わらず多くの事業者が「人材確保・定着」を課題としている。特に建設業や工業系の企業では、技術の継承も課題となってきた。また、原材料費や様々な経費の増大が企業の収益を圧迫していることも問題点である。〕</p> <p>対応策</p> <p>地域としての魅力を高めるとともに、各企業が働きやすい環境づくりや待遇改善に取り組むことで、若者の県外流出を食い止め、県外から若者を呼び込む施策が必要である。加えて、ITやデジタル技術を活用した業務効率化や、女性・高齢者・外国人など多様な人材の活用を積極的に進めることで、人手不足への対応を進めていく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○公共投資の増額など財政出動 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着 <p>〔「基地の町」として成長を遂げた佐世保市は、自衛隊や米軍との取引に加え、多くの自衛隊員や米軍人とその家族が生活し市内で消費活動を行うことにより、地域経済を支えている。地元企業が防衛省や米海軍の案件を着実に受注できるよう支援を行うとともに、防衛関連企業を呼び込む環境づくりも重要である。〕</p>
<p>やや増加する</p> <p>昨年10月のスタジアムシティ開業や、ながさきピース文化祭2025の開催により、交流人口が増える。</p>	<p>やや好転する</p> <p>同左。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 <p>〔当社が管理している商業ビルのテナント（特に飲食関連）の中には、人材確保に苦労しているところも多い。〕</p> <p>対応策</p> <p>商業ビル全体での人材募集告知やスキルアップ研修などを継続実施している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 <p>〔長崎の強みである観光資源による観光客の誘致に努めるとともに、新たな雇用を生み出す企業誘致を図っていく。〕</p>
<p>変わらない</p> <p>着地での地域交流事業など旅行事業以外の新規領域に挑戦しつつあるが、短期的に大きな成果を期待できる状況ではない。</p>	<p>変わらない</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 <p>〔航空、貸切バス、宿泊、食事ともに仕入れ原価の上昇を価格転嫁できていない現状である。特に海外旅行の原価上昇は、凄まじいものがあり、コロナ禍以前の価格帯とのギャップに消費者が戸惑っている。〕</p> <p>対応策</p> <p>他社と差別化できるオリジナル商品の開発。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 <p>〔長崎県のインバウンド誘客は他県に後れをとっている状況である。クルーズ船においては、長崎港・佐世保港ともに堅調に回復してきているものの、下船後の消費行動に結びついておらず、コト消費を促す着地コンテンツ開発が進んでいない。また、航空国際線は、全国的に好調な韓国路線の就航に期待したが、地方路線を維持継続させるためにはアウトバウンドの搭乗率がポイントになる為に、県内の需要喚起策も同時に進める必要がある。〕</p>

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
<div data-bbox="268 342 483 555" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="180 593 266 620">〔飲食業〕</p> <p data-bbox="185 633 362 663">株式会社 四海楼</p> <p data-bbox="180 678 584 714">代表取締役社長 陳 優 継</p>	<p data-bbox="619 311 857 338">国内経済—やや回復する</p> <p data-bbox="638 338 1054 483">コロナ禍からの回復やインバウンドを含む観光需要がプラスの影響を与える一方で、インフレなど物価動向、国際情勢の不確定な影響もあることから、全体として、安定成長が期待される一方で、構造的な課題への対応が求められると考える。</p> <p data-bbox="619 510 857 537">県内経済—やや回復する</p> <p data-bbox="638 537 1054 680">被爆 80 周年という歴史的な節目を通じて、平和をテーマにした観光・交流が拡大し、長崎の経済にプラスの影響を与えることが期待される一方で、人口減少や高齢化、労働力不足などの構造的課題への取り組みが引き続き重要になると考える。</p>	<p data-bbox="1114 311 1434 338">昨年の実績 2025 年の見通し</p> <div data-bbox="1145 365 1385 421" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1090 432 1436 528">エネルギー価格や原材料費の上昇による物価高が続く中、賃金上昇もあり、構造的な課題への対応が引き続き求められると考える。</p>
<div data-bbox="268 779 483 992" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="180 1030 288 1057">〔ホテル業〕</p> <p data-bbox="185 1070 395 1099">ジスコホテル株式会社</p> <p data-bbox="225 1115 584 1151">代表取締役 徳 永 耕 一</p>	<p data-bbox="619 748 857 799">国内経済—やや悪化する 世界情勢の悪化。</p> <p data-bbox="619 826 857 878">県内経済—やや悪化する 世界情勢の悪化。</p>	<p data-bbox="1114 748 1434 775">昨年の実績 2025 年の見通し</p> <div data-bbox="1145 801 1385 857" data-label="Image"> </div>
<div data-bbox="268 1218 483 1431" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="180 1467 288 1494">〔経済団体〕</p> <p data-bbox="185 1507 339 1536">島原商工会議所</p> <p data-bbox="292 1552 584 1588">会頭 満 井 敏 隆</p>	<p data-bbox="619 1187 857 1238">国内経済—回復する インバウンドが好調。</p> <p data-bbox="619 1265 857 1292">県内経済—やや回復する</p> <p data-bbox="638 1292 1054 1339">長崎スタジアムシティのオープンやインバウンドが好調。</p>	<p data-bbox="1114 1187 1434 1214">昨年の実績 2025 年の見通し</p> <div data-bbox="1145 1240 1385 1296" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1109 1303 1331 1330">物価高や人件費の高騰。</p>
<div data-bbox="300 1657 435 1870" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="180 1904 544 1930">〔通信販売／スポーツ・地域創生事業〕</p> <p data-bbox="185 1944 560 1973">株式会社 ジャパネットホールディングス</p> <p data-bbox="180 1989 584 2024">代表取締役社長 兼 CEO 高 田 旭 人</p>	<p data-bbox="619 1626 793 1653">国内経済—横這い</p> <p data-bbox="638 1653 1054 1744">原料高・物価高が続く中で、企業が賃上げなどの対応をできるかが大事になってくる。また、生産性を高めるための変化を起こすことが求められる。</p> <p data-bbox="619 1771 793 1798">県内経済—横這い</p> <p data-bbox="638 1798 1054 1870">生産性を高めて、働く環境をよくしていくことは可能だと考える。それを実行するための変化が求められる一年ではないか。</p>	<p data-bbox="1114 1626 1434 1653">昨年の実績 2025 年の見通し</p> <div data-bbox="1145 1680 1385 1736" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1090 1742 1436 1814">各事業が大きな変化を起こした 24 年を経て、今年は大きく価値を生み出す大切な年になる。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 仕事の効率化や価格改定などにより効果を上げる傾向に向かうと思う。	変わらない エネルギー価格や原材料費の上昇、賃金上昇、管理費の上昇もあり、売り上げ増加の効果が相殺される可能性があると思う。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化	○規制緩和・規制改革 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
やや減少する	やや悪化する	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○競争・競合の激化	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
やや減少する 人口減少により減少。	やや悪化する 賃金の高騰で悪化する。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) [・人手不足。] 対応策 ・外国人労働者で対応。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 ○資金供給の円滑化 [・若者定着。]
やや増加する	やや好転する 各事業で行っている先行投資が完了し、価値を高めていくことで採算性を改善したい。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) 対応策 価値を磨き、価値を伝えていくことを丁寧に続けていくこと。	○官から民への移行(PFI、PPP等) ○規制緩和・規制改革 ○地場産業の再生・振興支援

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>〔総合建設業〕 株式会社 上滝 代表取締役 上 滝 満</p>	<p>国内経済ーやや回復する 「米国第一主義」を掲げるトランプ政権復活により先行き不透明ではあるが、トレンドとしては、インフレ沈静化に伴い日本経済は年度後半から緩やかに回復する。但し、トランプ氏が大幅な追加関税を課した場合、インフレ等の影響が出る恐れがある。</p> <p>県内経済ーやや回復する コロナ鎮静化に伴うインバウンド（国内旅行者も含む）効果や、県央地区の工場誘致により、観光業、製造業を中心に回復に向かうのではないかと見られる。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>24年度期首は順調な滑り出しであったが、途中、受注が中だるみになり期待外れの結果となった。25年度は現時点では、ある程度の工事は確保しているが、着工遅れで出来高が上がらず微増の見通し。</p>
 <p>〔製造業〕 滲透工業株式会社 代表取締役社長 西 亮</p>	<p>国内経済ーやや回復する トランプ政権の再発足で米国向け輸出の関税障壁が高まり、又中国経済が低迷する中、全国的に人手不足感はあるものの、足かけ3年程続いてきた物価高、賃金引き上げ、円安、金利上昇の状況下、企業や個人もマインドが上昇に転じ、偏在は有るが積極的な設備投資や消費が増え、やや回復する。</p> <p>県内経済ーやや回復する 100年に一度と言われる一連のプロジェクトもほぼ完成の域にきて、今年からはその実力を発揮する段階であり、観光・イベント業を中心にやや回復する。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>昨年はコロナ時増産したアウトドア関係製品の在庫調整で停滞したが、調整も一巡し通常状況に戻ると共に、新規開発製品の投入によりやや回復する。</p>
 <p>〔運輸業〕 製缶陸運株式会社 代表取締役社長 塚 本 敏</p>	<p>国内経済ーやや回復する 大手企業の好業績や人手不足を背景に設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復基調が続くと予想。但し、米国新政権の政策に左右される。</p> <p>県内経済ーやや回復する 長崎駅周辺の再開発と長崎スタジアムシティ開業効果により、経済と雇用の両面での好影響を期待。インバウンド需要も回復しており、短期的には県内経済は回復基調が続くと予想。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>全般的にコストが高止まりし、燃料補助金の補助率縮小も予定されているなど、不安要素が多々あり。</p>
 <p>〔建設業（設備工事業）〕 総合電機株式会社 代表取締役 佐 藤 淳 一</p>	<p>国内経済ーやや回復する 賃上げの動きが継続し、個人消費が持ち直す。また企業の設備投資も増加傾向で高水準。</p> <p>県内経済ー横這い 長崎市近郊は大型開発がひと段落となるが県央エリアは大型工場、施設関連の開発案件が進んでおり活況となる。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>2024年は長崎駅周辺関連の開発事業の継続、自家消費太陽光発電事業等により微増ながら増収増益。2025年は開発案件の継続と自治体向け脱炭素関連事業等により増収増益の予想。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>やや増加する 左記に同じ。</p>	<p>変わらない 建設業界は、労働力不足と資材の高騰による高コストに直面している。更に残業規制による2024年問題が重くのしかかる。また弊社は新船建造の為、ここ数年は利益が圧迫されるが、稼働率を極力上げ収益の下支えをしたい。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [特に建設業は、元請、下請問わず人手不足が深刻化しているが、だからこそ人材確保に最大限力を入れていきたい。]</p> <p>対応策 今春久しぶりに長崎・佐賀合同で社員研修旅行(沖縄)を計画しているが、今後も社員に報いる様な企画を実施したい。佐賀上滝と長崎上滝の交流を深め、シナジー効果を高めるよう努める。</p>	<p>○地方への税源や権限の移譲 ○規制緩和・規制改革 ○人材の育成と定着</p> <p>[もっと規制緩和や規制改革を促し、のびのびと働ける社会、建設のモノづくりのやりがいや楽しさを知ってもらいたい。]</p>
<p>やや増加する 左記理由によりやや増加する。</p>	<p>変わらない 原燃材料、運賃、人件費等の高騰に依り、製品値上げ要請は引き続き行うもののほぼ変わらない。</p>	<p>経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 [コストアップ要因が続いている。]</p> <p>対応策 原燃材料輸送費等高騰や人材不足の中、人材確保の為にも賃上げ、福利厚生の見直しを行うと共に、製品価格への転嫁を進めていく。</p>	<p>○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着</p> <p>[海洋再生可能エネルギー・航空宇宙分野の拡大や、CNを見据えた水素利活用技術の進化や長崎港湾エリアでの再生可能エネを使った電池船・陸電供給システムの構築等造船造機事業で培った技術を生かした新産業創生を進めることが重要。]</p>
<p>やや減少する</p>	<p>やや悪化する</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [ドライバーを中心に高齢化が進み、人手不足の状態が続いている。]</p>	<p>○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進</p>
<p>やや増加する 資材費高騰や金利上昇リスクの影響がありながらも企業の設備投資関連の補助金、税制優遇措置の支援制度もあり、緩やかに案件増加傾向である。</p>	<p>やや好転する 脱炭素関連や太陽光発電及び省エネ事業の案件増加によりやや好転する。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [為替の影響もあり資材の仕入れ単価は変わらず上昇傾向である。また人件費高騰や運搬費等の経費増大も合わせて案件受注の際の原価調整はシビアに行うべきである。人材確保は今後の事業発展を見据えて必須である。]</p> <p>対応策 原価高騰を売価に転嫁する事を可能とする差別化やイノベーションが重要と考える。人材確保に関しては様々なアプローチを検証して最適なツールを活用して注力する。</p>	<p>○官から民への移行(PFI、PPP等) ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着</p> <p>[地域における経済循環の円滑化を推進していく上で民間への移行(県内企業優先)はスピードを上げて取り組むべき事項である。また観光のみならず県外、海外の人々を呼び込む施策(スタートアップ支援、産業支援、教育支援、インターナショナルスクール誘致等)を打ち出して強気に進めて行く事が様々な効果を産み出す中で若手人材の定着にも繋がる。]</p>

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
<div data-bbox="268 344 483 555" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="180 593 266 620">〔卸売業〕</p> <p data-bbox="185 633 384 663">株式会社 大光食品</p> <p data-bbox="226 678 584 714">代表取締役 山中 数浩</p>	<p data-bbox="619 311 857 338">国内経済—やや悪化する</p> <p data-bbox="639 336 1054 409">企業は原材料の高騰が続き、消費者は物価上昇の影響もあり国内経済の改善は厳しい。</p> <p data-bbox="619 439 857 465">県内経済—やや回復する</p> <p data-bbox="639 463 1054 560">長崎駅周辺の開発で観光客やスポーツイベント開催による新たな集客で宿泊業、サービス業は景気向上となる。課題は人材確保と定着である。</p>	<p data-bbox="1114 311 1230 338">昨年の実績</p> <p data-bbox="1273 311 1434 338">2025年の見通し</p> <div data-bbox="1142 365 1385 418" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1086 432 1437 481">2025年は新規商品の生産や環境にやさしい商品に力を入れていく。</p>
<div data-bbox="268 781 483 992" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="180 1028 394 1057">〔食品製造・販売業〕</p> <p data-bbox="185 1070 384 1099">株式会社 大洋食品</p> <p data-bbox="180 1115 584 1151">代表取締役社長 上妻 洋幸</p>	<p data-bbox="619 748 857 775">国内経済—やや悪化する</p> <p data-bbox="639 772 1054 916">国政の脆弱さによる不十分な経済復興計画、極端な円安傾向の継続、トランプ政権による米国第一主義による締め付けなどに対して、インバウンド需要の継続的な増大とのバランスを考えると、結果としてやや悪化する予想。</p> <p data-bbox="619 945 793 972">県内経済—横這い</p> <p data-bbox="639 969 1054 1115">長崎県の経済特色でもある観光需要を考えると、インバウンド需要は増大すると見込まれ、片や県民による県内消費を基本とした県内需要の減衰傾向は継続すると思われる、それらのバランスから結果として横這いを予想。</p>	<p data-bbox="1114 748 1230 775">昨年の実績</p> <p data-bbox="1273 748 1434 775">2025年の見通し</p> <div data-bbox="1142 801 1385 855" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1086 869 1437 1084">水産加工業として、地球温暖化（海水表面温度の上昇）が加工原料の不作・不漁を招いており、相場の高騰による原料コスト高に繋がっている。内政の不安定さも有り、かつトランプ政権の復活によって極端な円安傾向は継続若しくは顕著に進むと予想。同時に、輸入加工原料はこの円安によりコスト高が強く維持されると予想。</p>
<div data-bbox="268 1220 483 1431" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="180 1464 309 1494">〔総合建設業〕</p> <p data-bbox="185 1507 363 1536">宅島建設株式会社</p> <p data-bbox="226 1552 584 1588">代表取締役 宅島 寿孝</p>	<p data-bbox="619 1187 857 1214">国内経済—やや回復する</p> <p data-bbox="639 1211 1054 1330">人手不足を背景にした賃上げが今年も見込まれ、企業業績と合わせて物価上昇も一巡し、国内経済はやや回復すると思われる。しかし、不安要素として国際情勢等の影響が考えられる。</p> <p data-bbox="619 1359 857 1386">県内経済—やや回復する</p> <p data-bbox="639 1384 1054 1458">上記と同様、特に観光面での増加が見込まれる。しかし、人手不足の影響は懸念される。</p>	<p data-bbox="1114 1187 1230 1214">昨年の実績</p> <p data-bbox="1273 1187 1434 1214">2025年の見通し</p> <div data-bbox="1142 1240 1385 1294" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1086 1308 1437 1382">手持工事である程度の業績は見込まれるが、物価上昇や人手不足の影響が懸念される。</p>
<div data-bbox="268 1659 483 1870" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="180 1904 266 1933">〔建設業〕</p> <p data-bbox="185 1946 384 1975">株式会社 谷川建設</p> <p data-bbox="180 1991 584 2027">代表取締役社長 谷川 喜一</p>	<p data-bbox="619 1626 857 1653">国内経済—やや回復する</p> <p data-bbox="639 1650 1054 1861">好調な企業業績と人手不足を背景に2025年の春闘でも高めの賃上げ率が見込まれる。日銀の金利引き上げとともに、輸入物価の上昇が抑えられ、国内の物価上昇率も鈍化が予想される。内需を中心に景気回復が続くと予想する。ただし、米国トランプ大統領の関税政策他米国経済の景気失速懸念もあり、輸出減少による影響を受けるリスクもある。</p> <p data-bbox="619 1890 793 1917">県内経済—横這い</p> <p data-bbox="639 1915 1054 2011">個人消費 生産活動 雇用情勢 など緩やかに回復する。設備投資は減少見込み、企業収益は人件費増と企業物価上昇の影響を受け横這いと予想する。</p>	<p data-bbox="1114 1626 1230 1653">昨年の実績</p> <p data-bbox="1273 1626 1434 1653">2025年の見通し</p> <div data-bbox="1142 1680 1385 1733" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1086 1747 1437 1843">企業物価上昇により、コスト高が高止まりしており、コスト上昇分全額を価格転嫁できない状況にあり、粗利減少傾向が改善できていない。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>やや増加する 新規商品生産で売上アップ。</p>	<p>やや好転する 自社商品生産で採算アップ。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [人手不足、従業員の高齢化問題は弊社だけではなく、長崎県内企業が抱える問題と 생각합니다。]</p>	<p>○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着</p> <p>人材の育成と定着については企業側の工夫や努力も必要ではありますが、一企業としては限界があり県として継続的な若手社員の育成に支援をいただきたい。</p>
<p>やや減少する 従業員の賃上げ傾向は進む代わりに増税傾向にも拍車は掛り、結果として可処分所得の向上には繋がらず内需は停滞すると予想。</p>	<p>やや悪化する 極端な円安傾向は継続され、輸入原料コストやエネルギーコストの上昇はさらに進むと予想。</p>	<p>経営上の問題点 ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 [経済復興政策の不調から個人の可処分所得が一向に上がらず、負のスパイラルが更に増す事が予想される。従業員の高齢化は止める手段は無く、省力化・省人化しか対応する方法が無い状況。]</p> <p>対応策 [IoT/AI/ロボットを用いた省力化・省人化の推進は必須の状況であり、具体的な人員削減数を定めての効率化を部門ごとに進めている。生産コストが転嫁出来ない買い易さのみを求めた低売価製品では無く、きちんと生産コストが転嫁出来る付加価値を高めた商品開発(高齢化消費者を意識した商品)や中間コストが削減できる消費流通ルートへの積極的な介入などを実施している。]</p>	<p>○地方への税源や権限の移譲 ○観光客の誘致促進</p> <p>[観光都市を基盤とした県内経済構造を考えると、経済特区としての減税特区や免税特区など、直接消費向上に繋がる特区構想を権限の委譲で実現して欲しい。長崎という歴史・文化の特異な地域性を活かした経済活動の活発化と観光客の誘致促進は地元産業の復興に向けた大きな手段に成り得ると考える。]</p>
<p>やや増加する 現状、ある程度の業績は見込める。</p>	<p>変わらない 物価上昇や人手不足によるコストアップ、競争激化の影響が懸念される。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [技術者、技能者の不足と経費増。]</p> <p>対応策 外部人材や外国人人材の活用、建設DXへの取組による効率化。</p>	<p>○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着</p> <p>[地場産業の活性化、人材の定着。]</p>
<p>変わらない 2024年に続き販売価格の上昇・金利上昇により、受注環境は厳しい状況にあるものの、前年並みの受注・生産動向になる見込みである。</p>	<p>変わらない コストダウンによる粗利減少傾向が改善できれば、好転すると予想する。</p>	<p>経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) [販売価格上昇による受注低迷、仕入原価の上昇で利益が伸びない状況にある。]</p> <p>対応策 営業力を強化し受注増を図るとともに、コストダウンにより原価圧縮し、粗利増大を図る。</p>	<p>○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着</p> <p>[必ずやってくる人口減少という課題をどう克服するか。長崎県内だけではなく、県外、国外からいかにして人を呼び込むか。人口を増やす(自然減・社会減対策)または、観光誘致を図るなどの課題解決策を策定する。]</p>

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 <p>〔食品卸売業〕 チョーコー醤油株式会社 代表取締役 西 英一郎</p>	<p>国内経済ーやや回復する 物価高騰により、運賃・原料費等の上昇分を吸収しやすくなる環境が整いやすくなる。</p> <p>県内経済ーやや回復する やや回復すると思われるが、中央に比べ少々タイムラグがあると思われる。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>昨年度からの取り組みにより改善が見られると思うが、違う取り組みも必要。</p>
 <p>〔燃料小売業〕 株式会社 チョープロ 代表取締役 荒 木 健 治</p>	<p>国内経済ーやや回復する 人手不足の状態と企業業績の改善が続く中で、2025年も高めの賃上げ率が見込まれる。回復基調の個人消費や底堅い企業の設備投資等により、内需を中心に景気の持ち直しは続くものとする。国内経済は緩やかながらも回復基調を維持すると予想する。</p> <p>県内経済ーやや回復する 県内経済も国内経済同様に底堅い個人消費や堅調な企業収益に支えられ、緩やかな回復基調を維持するものと予想する。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>主力であるLPガスは原料費調整制度により仕入価格の変動を売上価格に反映できている。環境変化によるコスト高は、更なるIT化や省力化による業務改善等で吸収していく。</p>
 <p>〔電機品製造〕 株式会社 TMEIC 長崎事業所 所長 吉 浦 竜 哉</p>	<p>国内経済ー横這い 回転機は景気により、中・小形機種から需要が伸びていくが、現状その気配がない。</p> <p>県内経済ーやや回復する 観光業及び半導体製造業で派遣の需要があると聞いている。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>2024年は原材料・燃料等の価格高騰に対し価格転嫁が図れ影響は少なくなるも競争力が低下し、売上確保が厳しい状況にある。</p>
 <p>〔民間放送〕 株式会社 テレビ長崎 代表取締役社長 大 澤 徹 也</p>	<p>国内経済ーやや回復する 政治・経済において人的新陳代謝が進んでいると感じる。失われた30年と決別し、利上げ、賃上げの流れが好循環を産むと期待したい。</p> <p>県内経済ーやや回復する 上記と同様、県内にも波及する。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>既存のビジネスモデルは横ばい。新たな価値創造に向け、途上にあるため。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>やや増加する 昨年度からの取り組みにより改善が見られると思うが、違う取り組みも必要。</p>	<p>やや好転する 昨年度からの取り組みにより改善が見られると思うが、違う取り組みも必要。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○その他 [特にその他の部分では人件費の増額傾向により、営業利益が圧迫されつつある。]</p> <p>対応策 極力、自社努力による経費等の吸収は必要だが、価格改定も視野に入れる必要もある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○官から民への移行（PFI、PPP等） ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
<p>やや減少する 人口減少、高齢化が進む中、既存家屋の空家や解体が増加することから新規ユーザー獲得数が減少するものと思われる。</p>	<p>変わらない 新規ユーザーの獲得数は伸び悩むものと想定されるが、一方で業務の効率化も進むものと考えられる。現在の事業規模から判断すると、ここ数年大きく採算が変わることはないと思われる。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 [人口減少に伴う新規ユーザー獲得数の減少と、物流コストの増加傾向は続いている。加えて従業員の高齢化が進んでいることから、技術ノウハウの継承が厳しい状況となっている。]</p> <p>対応策 個別企業の対応に止まらず、LPガス業界全体で業務提携等を推し進め、規模の拡大や集約化による業務の効率化、コスト削減や人手不足への対応を図っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 <p>[本県の経済を安定的に活性化、成長させるには地場産業への支援が何より重要であり、地場を支える人材の確保と育成が最も優先度の高い課題と考える。一方でCO2削減に向けた動きは更に加速するものと思われる、他県に先んじた県全体としての再生可能エネルギーへの対応が必要。]</p>
<p>変わらない 値上げの影響による市場競争力低下により、受注に陰りがみられ、需要増加の声が聞こえて来ない。</p>	<p>変わらない 製造コスト上昇分の価格転嫁により利益改善は見られるも、市場競争力低下により受注が低迷し生産規模確保が懸念される。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 [原材料価格の高騰について未だ上昇傾向にあり、値上げが見えない点及び人件費も増加傾向にあり、値上げはまだ続くものと思われる。 ・2024年問題も価格に転嫁していく事を検討しなければ、採算が取れない状況にある。 ・歴史ある工場であるため、老朽化設備が多く、老朽化による能力低下が懸念される。設備投資を行うも、更新案件が多い。]</p> <p>対応策 ・材料高騰分の価格転嫁及び原低機種開発による市場競争力の挽回。 ・輸送増加分の価格への反映。 ・優先順位を付けた計画的な設備保全。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 <p>[昭和を支えてきた我々重電企業については変革期にある中で、いかにカーボンニュートラル製品を投入し、生き残りを図っていくか課題である。また、業種・業態が変化していく中で、変化に合った新産業やベンチャー企業の支援は不可欠と思う。更に、企業をつくるのは、人であり人財育成をいかに図っていくかが重要だと思う。]</p>
<p>やや減少する 業界団体予測に基づく。</p>	<p>変わらない 売上げ微減ながら費用コントロール、営業努力で現状維持。</p>	<p>経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 [インフラ投資は避けて通れない業体。社屋の老朽化も深刻。人的リソースの確保も課題。]</p> <p>対応策 組織再編と人事制度改革で生産性の向上を目指す。減価償却費のコントロールと設備の合理化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○その他 <p>[実行性のある活性化策と実行スピードを上げていただくことを期待したい。]</p>

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>〔医薬品卸売業〕 東七株式会社 代表取締役社長 東 幸三</p>	<p>国内経済—やや回復する 現在の物価上昇が続けば、消費が抑制される可能性もあるが、円安による輸入物価の上昇圧力が一巡したことで、上昇率は鈍化すると予測される。今後のインバウンド需要の増加や半導体関連の設備投資意欲の高まりもあるため、長期的には回復が見込まれると見ている。アメリカのトランプ次期大統領の政策のゆくえや中国経済の動向には注視が必要。</p> <p>県内経済—横這い 県の主産業の一つである観光業において需要が増加しており、長崎駅周辺の再開発やスタジアムシティを起点に各所での経済効果が見込まれる。しかし、昨今の人口流出による人材不足が顕著であり、成長を抑制する可能性もある。その他、物価上昇、海外経済の動向等の不確定要素も多いため、総合的には横這いと見ている。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>医薬品卸売業界全体として、ジェネリック医薬品の普及や薬価改定による低価格化等、厳しい状況が続いている。また、医療用医薬品のメーカー出荷調整の影響も続いており、現場の対応に人的リソースが削がれている。2024年度は、グループ会社との経営統合に伴う、物流体制の強化を行う年であった。今年度は、地固めを行うとともに、営業力・価格競争力の強化にシフトし好転させたい。</p>
 <p>〔小売業〕 株式会社 東美 代表取締役社長 佐々木 達也</p>	<p>国内経済—やや回復する</p> <p>県内経済—やや回復する</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>主力店舗の閉鎖に伴う、売上的大幅な減少による。社内体制も整ったので回復する。</p>
 <p>〔水産物卸売業〕 長崎魚市株式会社 代表取締役社長 多田 聖一</p>	<p>国内経済—やや回復する 引き続き大手企業による賃上げから個人消費が伸長するが、地域差が生じる。</p> <p>県内経済—横這い 地方に関しては、都市部ほどの賃上げ余力を有している企業が少ない。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>中国政府による日本産水産物の禁輸の影響が大きく、2025年前半まではこの状況が続くと思われる。</p>
 <p>〔食品製造〕 長崎蒲鉾水産加工業協同組合 代表理事組合長 高崎 一正</p>	<p>国内経済—横這い</p> <p>県内経済—横這い</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p> 

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>やや増加する 営業展開の再構築に伴い、前年比では増収の見込み。また、メディカルグループ加入による販売ラインナップ拡大による収益確保を目指している。</p>	<p>やや好転する グループ会社との共同仕入開始による仕入価格の低下が影響し好転する見込み。</p>	<p>経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり [ジェネリック医薬品の流通数増加、少子高齢化等を要因とした医療費抑制のための薬価引き下げ等、業界全体として低価格化が続いている。また、インフレや燃料費高騰に伴う仕入価格の高止まりが顕著であり、売差が逼迫している。]</p> <p>対応策 価格競争力・営業力・物流品質の向上を目指す。 地域密着企業として医療機関の求める多様なニーズへの対応を行っていく。</p>	<p>○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着</p> <p>[長崎県の主産業である観光業は、長崎駅周辺の再開発、スタジアムシティを起点に活気を取り戻している。豊富な観光資源を持つ長崎県としては、この機会に観光客誘致促進に向けて動き大きな経済効果を生み出してほしい。また、最近の労働人口の流出が顕著である。中長期的に活性化するには人的資源は必要不可欠であり、県の最重要課題として人口流出抑制のための「具体的な対策」を講じる必要がある。]</p>
<p>変わらない 競合の激化は避けられないが、社内努力により増加を目指す。</p>	<p>やや悪化する 利益率の改善傾向は続いているので、現況を維持し採算好転させる。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [社会情勢が大きく変化している中、避けられない事象が多い。]</p> <p>対応策 変化に対応できるよう、社内努力を地道に実施する。</p>	<p>○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着</p> <p>[国や行政に頼らず、地場企業が努力することが最優先。]</p>
<p>変わらない</p>	<p>変わらない</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [人員の確保が困難な状況である。]</p> <p>対応策 効率化をすすめる。</p>	<p>○規制緩和・規制改革 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着</p> <p>[地場産業の振興支援。]</p>
<p>変わらない</p>	<p>変わらない</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○設備の老朽化</p>	<p>○地方への税源や権限の移譲 ○規制緩和・規制改革 ○資金供給の円滑化</p>

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
<div data-bbox="268 342 483 555" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="181 593 395 620">〔空港ターミナル事業〕</p> <p data-bbox="186 633 475 660">長崎空港ビルディング株式会社</p> <p data-bbox="181 678 582 712">代表取締役社長 衛 藤 勇</p>	<p data-bbox="619 311 857 338">国内経済一やや回復する</p> <p data-bbox="639 336 1054 454">最低賃金や賃上げによる個人消費の上昇にあわせ、緩やかな経済回復を見込む。一方で、物価高などの国外動向等による消費者マインドの急激な冷え込みへは十分注視したい。</p> <p data-bbox="619 486 857 512">県内経済一やや回復する</p> <p data-bbox="639 510 1054 629">長崎スタジアムシティの開業、ながさきピース文化祭2025、長崎とソウルを結ぶ定期航空路の再開等による交流人口の更なる拡大・経済波及効果が期待でき、県内経済も緩やかな回復が期待される。</p>	<p data-bbox="1114 311 1434 338">昨年の実績 2025年の見通し</p> <div data-bbox="1142 365 1385 421" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1086 432 1436 645">2024年においては、国内線は当初想定した利用者予測を下回るものの回復基調にあり、国際線も定期航空路が再開されたため、当社業績も堅調に推移した。2025年も設備老朽化に対する対応等の設備投資を予定しているものの、国内線の回復と運航再開した国際線利用によるインバウンド需要に期待する。</p>
<div data-bbox="268 784 483 996" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="181 1030 266 1057">〔観光業〕</p> <p data-bbox="186 1070 491 1097">一般社団法人 長崎県観光連盟</p> <p data-bbox="292 1115 582 1149">会長 嶋 崎 真 英</p>	<p data-bbox="619 748 857 775">国内経済一やや回復する</p> <p data-bbox="639 772 1054 891">労働需給の引き締め等から雇用者所得が増加を続ける一方、物価の上昇は一定程度に収まることが予想されるため、個人消費を中心に、引き続き緩やかな回復傾向を辿ると思われる。</p> <p data-bbox="619 922 857 949">県内経済一やや回復する</p> <p data-bbox="639 947 1054 1115">売上数量の増加やコスト上昇分の価格転嫁の進展により企業収益は増益が続くものと予想される。観光産業においては、東アジアにおける政情不安や緊張感の高まりはリスク要因であるものの、インバウンドの増加も見込まれることから、穏やかではあるが回復基調を維持すると推測する。</p>	<p data-bbox="1114 748 1434 775">昨年の実績 2025年の見通し</p> <div data-bbox="1142 801 1385 857" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1086 869 1436 1149">観光産業においては、国内旅行需要は回復基調にあるものの、長崎プームの息切れから横ばい。海外旅行需要は長崎～ソウル線が再開され、一定の誘客効果が期待されるものの、他県に比べ国際線路線数と便数が少なく、また地方誘客や消費拡大に向けた対策など、未だ課題が山積している。加えて、中小企業が多く、賃上げの余力が乏しいうえ、人手不足により利用客の制限・縮小を余儀なくされていることから、官民を挙げた積極的な対策が必要と思われる。</p>
<div data-bbox="268 1216 483 1429" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="181 1464 266 1491">〔水産業〕</p> <p data-bbox="186 1507 446 1534">長崎県漁業協同組合連合会</p> <p data-bbox="204 1552 582 1585">代表理事会長 高 平 真 二</p>	<p data-bbox="619 1189 857 1216">国内経済一やや回復する</p> <p data-bbox="639 1214 1054 1283">物価高は続いているものの、所得の上昇に伴う個人消費の伸びと、インバウンドの需要により経済は緩やかな回復が維持される。</p> <p data-bbox="619 1314 793 1341">県内経済一横這い</p> <p data-bbox="639 1339 1054 1435">長崎スタジアムシティの経済効果や観光客の増加などプラス要素もあるが、県外への人口流出とそれに伴う働き手の不足が深刻化しており、大きな好転は見られないと思われる。</p>	<p data-bbox="1114 1189 1434 1216">昨年の実績 2025年の見通し</p> <div data-bbox="1142 1243 1385 1299" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1086 1310 1436 1547">個人所得の上昇に伴い消費も緩やかに増加に向かっているが、資材、輸送コスト、燃料費等の増大に追いついていないのが実状。また、期待されるインバウンド需要や輸出についても、不安定な国際情勢の中、積極的な展開が難しい状況である。2025年についても、現状を大きく改善する要素は見つけられず引き続き厳しい状況が続くものと推測される。</p>
<div data-bbox="268 1657 483 1870" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="181 1904 288 1930">〔経済団体〕</p> <p data-bbox="186 1944 383 1971">長崎県商工会連合会</p> <p data-bbox="292 1989 582 2022">会長 吉 村 洋</p>	<p data-bbox="619 1630 857 1657">国内経済一やや回復する</p> <p data-bbox="639 1655 1054 1724">大手企業を中心に業績回復が続き、国内経済は緩やかに持ち直していることから、底堅い成長が続くと予測する。</p> <p data-bbox="619 1756 857 1783">県内経済一やや悪化する</p> <p data-bbox="639 1780 1054 1899">仕入単価上昇に対する販売価格への転嫁が進まない、人手が足りないが雇える人が地域にいないという状況が続き、事業者の業種・業態によって好不況が分かれる厳しい状況となる。</p>	<p data-bbox="1114 1630 1434 1657">昨年の実績 2025年の見通し</p> <div data-bbox="1142 1684 1385 1740" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1086 1751 1436 1899">商工会地域においても、販売価格への転嫁が進まない、人手が足りないが雇える人が地域にいないという状況が続き、事業者の業種・業態によって好不況が分かれる厳しい状況となる。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>やや増加する 空港利用者の増加とともに、売上の増加が見込まれる。</p>	<p>やや好転する 効率化による生産性向上に努め、テナント誘致や直営店舗の売上拡大等による増収対策に引き続き取り組む。</p>	<p>経営上の問題点 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○設備の老朽化 ○その他 ・各種経費の上昇については、中長期的な経営状況への影響も危惧され、注視が必要。 ・施設の老朽化や国際線再開も踏まえた、必要な設備への計画的な改修等の対応が必要。 ・賃金や労働条件の改善なども含めて人的資本への投資を進めたい。 ・仕入価格などの値上がりは、一旦は落ち着いているものの今後も注視するとともに販売価格改定の検討は継続して行う。</p> <p>対応策 ・収益力向上により中期的に安定した経営体質の構築をはかる。 ・航空需要に合わせて、必要な設備投資は継続的に行うとともに、お客様に安全・安心・快適に空港をご利用頂けるよう、各種課題に適切に対応する。</p>	<p>○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着</p> <p>魅力ある長崎を広く発信し、交流人口拡大に繋げ、県内経済の活性化や安定的な雇用創出に結びつけていくことが重要である。県内外多くのお客様がご利用になる長崎空港は、2025年に開港50周年を迎えるため、これを契機としてこれまで以上に魅力ある長崎を広く発信していきたい。</p>
<p>やや増加する インバウンドを中心に旅行需要は引き続き拡大しており、販売価格も上昇していることから、売上は増加傾向のまま推移すると思われる。</p>	<p>変わらない 人手不足感はますます強くなっており、需要を取りこぼしている状況である。これを是正するためには、労働力の確保が必要であり、適正な賃上げや労働環境の改善に加え、DXによる省人化・自動化に取り組まねばならない。さらに仕入価格の上昇を映じた販売価格の引き上げも必要である。こうしたことが実現できれば、今の採算状況は維持できると思われる。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 ・人手不足感はますます強くなっており、対策は急務。 ・仕入れコストの上昇を販売価格に転嫁できるかどうかも重要。また、観光分野の地域間競争は激化しており、受入体制整備、効果的なマーケティング、観光地としての魅力向上など、誘客力の強化が必須と考える。</p> <p>対応策 賃金、働き方をはじめとする労働環境改善により労働力を確保するとともに、高付加価値化、作業効率の向上等により生産性向上と競争力強化を図る必要があり、経営戦略の見直し、それに対応する施策の迅速な実施が必要となると考える。また、官民一体となった観光地づくりや国際航空路線の誘致をはじめとしたインフラの充実に加え、人手不足対策および効果的なプロモーションのための観光DXの推進も必要。</p>	<p>○官から民への移行(PFI、PPP等) ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着</p> <p>外貨(県外資金)を獲得するため観光誘客の促進は必須。また、観光産業をはじめ、地場産業等の振興に人材育成と定着は不可欠であるため、官民が一体となり、引き続き施策を実施していく必要がある。加えて、生産性向上に資する観光産業のDX化も本県ではまだ進んでおらず、喫緊の課題であると考えられる。</p>
<p>変わらない 気象状況の変化等により、不安定な水揚が続いており現状維持と思われる。</p>	<p>やや悪化する 資材、燃油、電気料金等軒並み上昇しており、価格転嫁が追い付いていない状況。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化</p>	<p>○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着</p> <p>経済の活性化を図るため、新たな企業や取組を支援することも重要ではあるが、最終的には如何に地域に根付いた産業を再生し、それを支える人材を育成するかがカギであると思う。</p>
<p>変わらない</p>	<p>変わらない</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 ・原材料費の高騰や人件費の上昇が見込まれるため、特に中小・小規模事業者の価格転嫁に対応することが必要となる。 ・また、最低賃金の引上げにより、パート職員等が「年収の壁」により働き方を調整することが予測され、それにより人手不足がさらに悪化することが懸念される。</p> <p>対応策 従来からの金融・税務・労働といった基礎的な経営指導と、経営革新、商品力向上、販路拡大、事業再構築や創業、事業継承などの支援に加え、中小・小規模事業者の事業環境の変化に対応するよう、他の支援機関や専門家と連携し支援する。</p>	<p>○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着</p> <p>地場産業の再生・振興及び企業誘致と合わせて、人材不足への対応を図るために人材育成と定着率の向上を図ることが、本県経済の活性化に繋がるものと考えられる。</p>

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
<div data-bbox="268 344 483 555" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="180 593 584 712"> 〔真珠養殖業〕 長崎県真珠養殖漁業協同組合 代表理事組合長 藤田 哲也 </p>	<p data-bbox="619 313 1054 432"> 国内経済—やや回復する 製造部門の持ち直しが継続し、個人消費の伸びも徐々に拡大が見込まれているが、景気の回復ペースは緩やかなものにとどまるものと思われる。 </p> <p data-bbox="619 463 1054 560"> 県内経済—やや回復する 個人消費、雇用情勢、企業収益等についても、前年後半より緩やかであるが回復傾向にあり、今後も継続が見込まれる。 </p>	<p data-bbox="1117 313 1433 338"> 昨年の実績 2025年の見通し </p> <div data-bbox="1145 367 1385 421" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1090 434 1436 600"> 2024年実績 品薄感と円安傾向に支えられ、好調な取引価格が継続した。 2025年見通し 良好な価格維持のため「品質重視」を目標に掲げ、生産者一同販売体制の構築に努める。 </p>
<div data-bbox="268 781 483 992" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="180 1030 584 1149"> 〔経済団体〕 長崎県中小企業団体中央会 会長 石丸 忠重 </p>	<p data-bbox="619 752 1054 916"> 国内経済—やや回復する 2025年も引き続き物価高は続くと思われるものの、人手不足感から大幅な賃上げ傾向は続き、個人消費は緩やかに回復すると思われる。また、製造業を中心に設備投資が緩やかに持ち直すと思われる、全体では国内経済はやや回復すると思われる。 </p> <p data-bbox="619 931 1054 1149"> 県内経済—やや回復する 個人消費については、依然として弱さが見られるものの若干の回復傾向にあると思われる。製造業においては、一定の受注は見込めるものの、人手不足が足かせとなっている。観光においては、国内需要、インバウンドともに増加傾向にあるものの客単価の向上が課題になると思われる。県内経済は全体としてはやや回復すると思われる。 </p>	<p data-bbox="1117 752 1433 777"> 昨年の実績 2025年の見通し </p> <div data-bbox="1145 804 1385 857" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1090 871 1436 1131"> 昨年は、猛暑日数が過去最高を記録するなど異常気象が続き、特に小売及び観光業に大きな悪影響を与えたほか、2024年問題による流通業界の人手不足の深刻化は、他の業界にも影響を及ぼしている。今年については、県内全域、全業種ともに強い人手不足感が顕在化すると思われる。各企業とも事業継続のために、いかに生産性を上げていくかが問われることになると考える。 </p>
<div data-bbox="268 1223 483 1433" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="180 1469 584 1588"> 〔農業団体〕 長崎県農業協同組合中央会 代表理事会長 真壁 正二郎 </p>	<p data-bbox="619 1189 1054 1285"> 国内経済—横這い 物価高、為替相場の円安基調が続いている状況から、急激な経済の回復は見込まず国内経済は横這いと考えられる。 </p> <p data-bbox="619 1314 1054 1458"> 県内経済—やや回復する 県内経済は、2024年のスタジアムシティ開業が県内外からも大きく注目されており、この影響でやや回復すると思われる。これが、限定的な影響にとどまらず、県内全体に波及していくことを期待する。 </p>	<p data-bbox="1117 1189 1433 1214"> 昨年の実績 2025年の見通し </p> <div data-bbox="1145 1240 1385 1294" data-label="Image"> </div>
<div data-bbox="268 1664 483 1874" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="180 1910 584 2029"> 〔信用保証業〕 長崎県信用保証協会 会長 上田 裕司 </p>	<p data-bbox="619 1630 1054 1771"> 国内経済—やや回復する 好調な企業業績と人手不足を背景とした賃上げによって個人消費の持ち直しが続き、海外経済の動向、為替変動などの不安定要素はあるものの、内需を中心に緩やかな回復基調が維持されるだろうと考えている。 </p> <p data-bbox="619 1800 1054 1995"> 県内経済—横這い 社会経済活動の正常化が進み、県内各地で進むまちづくりや産業面で新しい動きもある中で、一部の企業においては業績回復が続くものの、中小企業者の中には物価高や人手不足等の影響を強く受ける先もあり、全体的には横ばいで推移するのではないかとと思われる。 </p>	<p data-bbox="1117 1630 1433 1655"> 昨年の実績 2025年の見通し </p> <div data-bbox="1145 1682 1385 1736" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1090 1749 1436 2031"> コロナ後の資金繰り支援である「伴走特別保証」の利用増加によって保証承諾は前年と同程度の水準となった。また、資金繰り支援にとどまらず、経営課題の解決に向けた専門家派遣や計画策定支援など一歩先を見据えた経営改善・事業再生の支援に組織一丸となり取り組んだ。2025年は資金需要の一巡により落ち着いた動きが予想されるが、一方で、物価高や人手不足等の厳しい経営環境の中でも生産性向上等の経営改善を目指す企業などの前向きな資金需要の増加も期待され、引き続き、資金繰り支援、経営支援・再生支援に努めたい。 </p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>やや減少する 春先の早い時期から夏場、秋口にかけて頻りに赤潮が発生したが、大きな斃死の被害はなかったため、前年同様の生産見込みである。価格面では、上級品(一級品)真珠については、安定した価格で推移すると思われるが、他の等級については、やや控えめに推移すると思われる。</p>	<p>変わらない 大きな価格低下がなければ、前年に引き続き良好な取引が見込まれるため、大きな減少はないものと思われる。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○人手不足、従業員の高齢化 〔生産現場は労働不足と高齢化が顕著であるため、これ以上の生産量の増加は見込めないが、採算面では良質真珠生産による価格上昇で、堅実な事業運営が継続されており、当組合としても引き続き今後も組合員との連携を密にし、情報提供等に努めたい。〕</p> <p>対応策 当組合では、高品質真珠生産の根幹となる優良あこや稚貝の種苗生産を行っており、当組合組合員事業所へ毎年配布を実施している。今後も組合員と連携を取りながら、優良稚貝生産を目指したい。</p>	<p>○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着</p> <p>〔人口減少傾向は本県にとって大きな問題点であり、早急な対応等が望まれるところであるが、企業誘致や地場産業への強力な振興支援、イベント開催による集客を図りながら、新しい流れを呼び込むことで経済の活性が生まれてくると思われる。〕</p>
<p>やや増加する 業種・業態による違いはあるものの、全体としてはやや持ち直すものと考えられる。各種製造業については、いずれもゆるい増加傾向にある。個人消費については、回復傾向にあると思われる。</p>	<p>変わらない 売上はやや増加すると思われるが、採算状況については、業種により若干のバラツキはあるものの、全体としては昨年と同様に仕入価格・原材料他の高騰と労働者不足による労務コストの上昇により圧迫されるものと思われる。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化</p> <p>対応策 ・ものづくり、商業サービス業の生産性向上支援 ・地域の特産品、地域資源活用による新事業展開支援 ・技能実習制度、特定技能による外国人材受入れの推進 ・商店街等への活性化支援</p>	<p>○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着</p> <p>〔中小企業の連携により、県内でモノ、カネを循環させることが必要。また、県外からの外貨を獲得するために、外部に対する積極的なPR・営業活動が必要となる。〕</p>
<p>変わらない 農畜産物の売上・生産動向については、天候や消費の動向に大きく影響される。現下の物価高が続くと、国産農産物に比べて安価な外国産農産物が購入される傾向が強くなるため、売上が減少する懸念がある。</p>	<p>やや悪化する 物価高、資材高、燃油価格の高騰が改善が現状では見込めず、採算は悪化する。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 〔農業従事者の高齢化や新規就農者、後継者等の担い手不足などの慢性的な諸課題に加え、原材料価格の高騰が農業経営を直撃しており、不安定な経営状況が続くことが懸念される状況。加えて、物流問題など、マイナス要素が加われば、更なる影響が強く懸念される。〕</p> <p>対応策 農業生産面では農地の基盤整備を進めながら、コスト削減や効率化を引き続き進めていく。販売面では農産物の生産部会を中心とした共同販売によるスケールメリットを活かし農業所得の向上を目指す。</p>	<p>○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着</p> <p>〔長崎を元気にしていくためには、人の定着化が一番の課題。雇用を創出していくための、地場産業の活性化が必要。また、一次産業を盛り上げていくことが、地域の維持・発展には必要であり、そのための政策支援も必要。〕</p>
<p>やや減少する 同左。</p>	<p>やや悪化する 同左。</p>	<p>経営上の問題点 ○その他 〔景気は緩やかな回復基調が維持されると予想されるが、海外情勢の不確実性の高まりや物価高、人手不足等の影響を受けて、中小企業の経営環境は厳しいものが続くと思われる。〕</p> <p>対応策 中小企業者の実情にあった支援に努め、資金繰り支援にとどまらず、金融機関や各中小企業支援機関、行政機関とも連携して、専門家派遣や経営改善等の経営支援・再生支援に引き続き取り組む。</p>	<p>○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着</p> <p>〔海洋関連や半導体関連など成長分野での地場企業、新興企業、誘致企業からなる産業群の育成、観光関連などの地場企業の振興、それらとともに人材の育成が経済活性化の基盤につながると考える。〕</p>

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>〔民間放送〕 株式会社 長崎国際テレビ 代表取締役社長 川畑年弘</p>	<p>国内経済—横這い</p> <p>県内経済—横這い</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>テレビ広告費の減少による放送収入の漸減に歯止めがかからず、業界全体が厳しい予想。</p>
 <p>〔旅客運送事業〕 長崎自動車株式会社 代表取締役社長 森田誠</p>	<p>国内経済—やや回復する</p> <p>海外経済の緩やかな成長を受けるほか、労働需給の引き締まり等から雇用者所得が増加を続けるため、わが国経済は緩やかな回復傾向を辿る。但し、米国や中国を始めとする海外の経済・物価動向、ウクライナ情勢や中東情勢等を映じたエネルギー価格の動向、為替変動に起因する輸入物価の動向、国内における人手不足問題等から不確実性の高い状況に変わりはない。</p> <p>県内経済—やや回復する</p> <p>出島メッセ長崎や西九州新幹線の開業効果が一定程度持続している中、祭りやイベントの再開、長崎スタジアムシティの開業や長崎空港における定期国際航空便の拡充もあり、さらなる交流人口・関係人口の増加が期待できるほか、県央における企業誘致についても順調であるため、県内経済も回復傾向を辿る。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>人口減少や人口分布の変化という需要面に加え、運転者不足や燃料価格の高止まりという供給面の課題も山積しており、基盤とする乗合バス事業の業績回復は道半ば。 引き続きご利用者の利便性の確保、ご利用者の増加に繋がる施策およびコスト高を吸収する効率的な経営により更なる業績回復を目指す。</p>
 <p>〔経済団体〕 長崎商工会議所 会頭 森拓二郎</p>	<p>国内経済—やや回復する</p> <p>県内経済—やや回復する</p> <p>物価高や人手不足など厳しい環境にはあるものの、賃上げが進み、政府の経済対策などにより、個人消費、設備投資ともに底堅く推移し、回復が進む。そして、長崎スタジアムシティの開業効果、国際線の再開やチャーター便などの効果によるインバウンド消費の拡大が見込まれ、景気はやや回復すると考えられる。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>物価高が続き、人手不足など厳しい経済状況が続いたものの、開業後2年が経過した西九州新幹線も好調さを維持しており、長崎駅周辺の再開発効果やMICE需要の高まりなどが加わり、交流人口の拡大が続いた。本年も昨年10月に開業した長崎スタジアムシティの開業効果などから、交流人口の拡大が見込まれ、徐々に回復の動きとなると考えられる。</p>
 <p>〔新聞業〕 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 徳永英彦</p>	<p>国内経済—横這い</p> <p>コロナ以降のインバウンド需要など好材料はあるものの、物価高騰などによる個人消費の底堅さは維持されるものと思われる。また慢性的な人手不足も回復基調の足かせになっている。</p> <p>県内経済—やや回復する</p> <p>西九州新幹線開業、長崎駅周辺の再開発に加え、スタジアムシティ開業による経済効果が期待できる。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>新開業界を取り巻く環境は厳しさが増しているものの、収支ともにさまざまな対策に取り組んでいく。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>変わらない 本業（放送収入）のマイナスを放送外の分野への取り組みを加速させ売上確保を目指す。</p>	<p>やや悪化する 利益率の低い新規事業への取り組みで利益悪化は避けられない見通し。</p>	<p>経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○競争・競合の激化</p>	<p>○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進</p>
<p>やや増加する 交流人口・関係人口の増加等から向上に期待。</p>	<p>変わらない ご利用者数が一定程度増加した場合でも、運転者不足による需要の取りこぼしや燃料価格を始めとする各種コストの高止まりが利益に対してマイナスに作用する。</p>	<p>経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 〔 基盤とする乗合バス事業は、売上面では長崎の人口減少が続くもとで引き続き厳しい状況にある一方、経費面では燃料価格を始めとする各種コストの高止まりが見込まれるため、共同経営を含めた不断の経営努力を続けても、収支バランスをとるのが困難な状況である。生活の足としての路線網を維持していくためには事業者単独での努力では限界がある。 〕</p> <p>対応策 定住人口の減少等によるご利用者の減少を補うためには、交流人口・関係人口の増加とその路線バスへの取込みが引き続き重要である。そのためには利便性の高いサービス、付加価値の高い商品の開発を推進し、収支バランスの改善を図る。また、関連事業についても、さらなる強化に取り組む。</p>	<p>○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔 長崎にとって喫緊の課題は定住人口の減少に伴う経済規模の縮小である。これを回避するためには、高所得や多人数が県外から吸引できる企業の誘致による地域経済の活性化が大切であることに加え、すそ野が広いことから経済波及効果が高い観光業をより強固なものにしていく必要があり、こうしたことを実現するためにも、県内における人材の育成と定着が重要と考える。 〕</p>
<p>変わらない 本所実施の景況調査によるとサービス業でやや見通しが回復しているものの厳しい見通しが続いており、全業種でみると変わらない状況が続くと予想される。</p>	<p>変わらない 本所実施の景況調査によると物価高が進む中で中小企業では、価格転嫁が進まず、さらに人手不足対策として人件費の上昇が続いており、利益確保が厳しい状況が続いている。今後もしばらくはそういった状況が続くものと予想される。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 〔 域内の中小企業・小規模事業者が抱える経営上の問題点として、あらゆる業種で、原材料高と人手難と人手不足があげられている。さらに、物価高及び賃上げコストの増加などで採算が悪化し、経営を圧迫している。人手不足対策、生産性向上としてのDX、デジタルへの対応も継続的な経営課題となっている。 〕</p> <p>対応策 ・中小企業・小規模事業者に対する経営力強化・生産性向上、DX推進支援。 ・円滑な価格転嫁の促進について、国・県・市や支援機関との連携を強化する。 ・人手不足対策では、求職者とのマッチング支援、女性・高齢者活用、外国人材受入などあらゆる対策が必要。 ・デジタル化、カーボンニュートラル対策による設備投資への支援強化。</p>	<p>○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔 今後は、長崎駅周辺の再開発や長崎スタジアムシティの開業により、交流人口の拡大が期待される。この効果を中心市街地へ波及させるため回遊性向上対策が重要となる。また、さらなる交流人口の拡大には、九州新幹線西九州ルートの中継フル規格での早期整備が必須である。さらに、長崎～ソウル定期航空路の再開などを契機としたさらなるインバウンドの取込み及び交流・貿易の促進も重要な課題となる。産業振興においては、海洋再生エネルギー、航空、ヘルスケア関連などの新産業創出が求められる。中小企業対策では、物価高対策、適正な価格転嫁の促進、経営の効率化やDXの推進による生産性向上、人手不足への対応、働き方改革が重要となる。 〕</p>
<p>変わらない 収入の柱である販売部数は漸減傾向ながら購読料据え置きでシェア向上を図っている。広告収入や事業関連の収入も減少傾向にあるが、県内の大型トピックの取り込み、また創刊135周年記念事業等を展開していく。</p>	<p>変わらない 資材価格の高騰が採算面で大きく影響している現状だが、あらゆる経費削減、業務効率化にも取り組んでいく考え。</p>	<p>経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔 販売部数の減少＝高い転出超過率、高齢化、若者の新聞離れ、仕入れ価格の値上がり＝新聞用紙やインクなど新聞各種資材の高騰など収支に大きな影響を与えている。 〕</p> <p>対応策 購読料を据え置き、他紙切り替えを図ることで県内シェア拡大につなげ、部数の維持向上を目指す。また新事業による収入策も模索する。</p>	<p>○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進</p>

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
<div data-bbox="268 344 483 555" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="181 593 264 618">〔製造業〕</p> <p data-bbox="186 636 405 660">長崎船舶装備株式会社</p> <p data-bbox="186 680 584 712">代表取締役社長 内野 栄一郎</p>	<p data-bbox="620 313 855 338">国内経済—やや回復する</p> <p data-bbox="639 338 1054 506">2025年の春闘では、物価高の配慮、企業業績の底堅さが要因となり、賃上げ率が高い水準を維持することが予測されており、個人消費が徐々に回復すると見込まれる。ただし、円安の定着が物価高に拍車をかける可能性もあり、消費者の購買力には注意が必要と考える。</p> <p data-bbox="620 535 855 560">県内経済—やや回復する</p> <p data-bbox="639 560 1054 631">観光業や製造業を中心に緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇や雇用状況の改善が課題と考える。</p>	<p data-bbox="1114 313 1230 338">昨年の実績</p> <p data-bbox="1273 313 1390 338">2025年の見通し</p> <div data-bbox="1145 367 1385 421" data-label="Figure"> </div> <p data-bbox="1091 434 1433 551">2024年度の建造量は2023年度より増加しており、2025年度は変わらない受注量を見込んでいる。ほとんどの造船所が3年以上の手持ち工事量を確保している。</p>
<div data-bbox="268 784 483 994" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="181 1032 308 1057">〔旅客運輸業〕</p> <p data-bbox="186 1075 405 1099">長崎電気軌道株式会社</p> <p data-bbox="186 1120 584 1151">代表取締役社長 中島 典明</p>	<p data-bbox="620 752 791 777">国内経済—横這い</p> <p data-bbox="639 777 1054 896">物価高騰による消費マインドは低下していくと思われるが、企業の賃上げ率の向上により特定の産業においては販売が高まると想定される。物価高騰が鈍化していけば個人消費が伸びてくると思われる。</p> <p data-bbox="620 925 855 949">県内経済—やや回復する</p> <p data-bbox="639 949 1054 1068">スタジアムシティ開業に伴い交流人口が拡大し、長崎市内から県内各地への移動も伸びてくると思われる。また、インバウンドもコロナ禍前以上に活性化していくと思われる。</p>	<p data-bbox="1114 752 1230 777">昨年の実績</p> <p data-bbox="1273 752 1390 777">2025年の見通し</p> <div data-bbox="1145 804 1385 857" data-label="Figure"> </div> <p data-bbox="1091 871 1433 965">2024年はスタジアムシティ開業に伴い前年並みの収入で推移すると思われるが、コロナ過前には戻り切れていない。</p> <p data-bbox="1091 965 1433 1059">2025年も運転士の人員不足が解消されないことで減便ダイヤのままの運行を行わなければならない、利用者数もそれほど増加するとは考えられない。</p>
<div data-bbox="268 1223 483 1433" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="181 1471 392 1496">〔自動車販売・整備業〕</p> <p data-bbox="186 1514 405 1538">長崎トヨペット株式会社</p> <p data-bbox="186 1559 584 1590">代表取締役社長 馬場 政隆</p>	<p data-bbox="620 1191 855 1216">国内経済—やや回復する</p> <p data-bbox="639 1216 1054 1384">コロナ後の消費活動が一巡してくることや物価上昇圧力により、消費者マインドが落ち込む心配もありますが、賃上げの動きが継続していけば将来の収入増を意識でき、徐々に回復していくことを期待したいと思います。トランプ次期政権の通商政策、中国経済の減速、紛争など不安定要素は多い。</p> <p data-bbox="620 1413 855 1438">県内経済—やや回復する</p> <p data-bbox="639 1438 1054 1509">長崎駅周辺及びスタジアムシティ完成などにより、長崎への関心度も高まっているので、交流人口の増加に期待したい。</p>	<p data-bbox="1114 1191 1230 1216">昨年の実績</p> <p data-bbox="1273 1191 1390 1216">2025年の見通し</p> <div data-bbox="1145 1243 1385 1296" data-label="Figure"> </div>
<div data-bbox="268 1662 483 1872" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="181 1910 413 1935">〔飼料及び畜産物の販売〕</p> <p data-bbox="186 1953 458 1977">長崎プロイラー産業株式会社</p> <p data-bbox="186 1998 584 2029">代表取締役社長 森山 英樹</p>	<p data-bbox="620 1630 791 1655">国内経済—横這い</p> <p data-bbox="620 1704 791 1729">県内経済—横這い</p> <p data-bbox="639 1729 1054 1778">物価人件費などあらゆるコストの上昇が続く見込みであること。</p>	<p data-bbox="1114 1630 1230 1655">昨年の実績</p> <p data-bbox="1273 1630 1390 1655">2025年の見通し</p> <div data-bbox="1145 1682 1385 1736" data-label="Figure"> </div>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する	変わらない 仕入価格と人件費の上昇により、採算面は変わらない。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
やや増加する 2025年はスタジアムシティの稼働が1年間となることで電車利用者が2024年と単純比較して半期分増加すると考えられる。	変わらない 電車利用者は若干増加すると思われるが、物価高騰による資材等の経費が増大すると予測される。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 〔・部品ひとつにしても従来価格より約10%～20%上がっている。 ・施設の老朽化が進んでいる。 ・応募者の減少、離職者が毎年数名いる。〕 対応策 ・経費削減のため、相見積りなど適正価格を見極めた仕入れに努める。 ・安全を最優先とし、必要な措置を見極め対策を講じる。 ・採用強化、離職者防止のため、賃金及び手当、労働環境の改善を図る。また、再雇用者の就業年齢を70歳まで引き上げた。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔・地方税源確保による企業への補助金導入。 ・地場産業の再生による人口増加。 ・観光資源を活用した誘致促進。〕
変わらない 新車の生産配車台数が前年並みであれば変わらないと思われる。	変わらない 原価・コスト上昇に伴い基調としてはやや悪化傾向になると思うが、生産性向上により好転できるように工夫していく。	経営上の問題点 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着
変わらない 変わらず国内の鶏肉消費は伸びていることから。	変わらない	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○競争・競合の激化	○規制緩和・規制改革 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>[民間放送] 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 大西 弘美</p>	<p>国内経済—やや回復する 高水準の企業収益が継続することで、高めの賃上げ率が見込まれる。一方物価上昇率は鈍化すると予想され、個人消費は緩やかな増加が見込まれる。また、インバウンド需要は活況が続く。</p> <p>県内経済—やや回復する 西九州新幹線も開業2年目を迎え、長崎駅周辺の再開発、長崎スタジアムシティの開業等で、観光関連産業が、県内景気をけん引する。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>一部のテレビ離れは進み、広告収入の確保は、年々厳しさを増している。課題解決型の営業を推進し、放送外収入の獲得を目指す。</p>
 <p>[民間放送] 長崎放送株式会社 代表取締役社長 東 晋</p>	<p>国内経済—横這い トランプ政権によるドル安、円高が懸念され、輸出業を中心に業績の悪化が見込まれる。一方、観光業などは為替の影響は発生するものの、比較的堅調に推移すると考える。</p> <p>県内経済—やや回復する 仕入れ価格及び原材料価格の値上がり、人手不足など不安定要素はあるものの、国内旅行者及びインバウンド増を背景とした資金流入が見込まれ、県内の基幹産業である観光業、それに付随する飲食業等にはプラスと考える。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>放送業においては売上面における価格転嫁が進んでおらず、費用面のみインフレの影響を受けている。</p>
 <p>[建設業] 株式会社 ナガネツ 代表取締役 久野 祐一郎</p>	<p>国内経済—横這い</p> <p>県内経済—横這い</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>24年度は公共工事の受注が減少。25年度は多少の回復に期待。</p>
 <p>[倉庫業] 西九州倉庫株式会社 代表取締役 辻 宏成</p>	<p>国内経済—やや回復する 内需を中心に緩やかな回復が続くと考えている。ただし、米国の政権交代や地政学的リスクの高まりの影響による先行き不透明感は強い。</p> <p>県内経済—やや回復する 大規模再開発や交通インフラの整備が進んでおり、観光業をはじめとする分野では明るい材料が多く、他分野への波及効果を期待したい。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>倉庫業については、概ね堅調に推移していく見込みである。船舶代理店業については、客船の寄港が順調に回復してきており、取扱量の増加を見込んでいる。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>やや増加する 左記と同じ。</p>	<p>やや好転する 広告収入の維持が困難な中、放送外収入の獲得など、売上高を確保する。一方、制作費や設備投資などの費用面の効率化を図り、コスト削減に努める。</p>	<p>経営上の問題点 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○設備の老朽化 ○競争・競合の激化 [投資型産業ともいふべき、送信設備の維持管理。ネットフリックス、アマゾンプライム、Huluなどのストリーミングサービスが急速に拡大しており、伝統的なテレビ放送は視聴者数の減少や広告収入の減少に直面している。]</p> <p>対応策 技術革新と視聴者のニーズの変化に対応し、ストリーミングサービスとの競争、広告モデルの進化、高品質コンテンツの制作、視聴習慣の変化など、多くの課題やトレンドを理解し、柔軟に対応していく。</p>	<p>○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援</p> <p>[人口減少に歯止めをかけるべく、企業の誘致・育成による労働人口の確保・雇用創出を強化したい。]</p>
<p>やや減少する 放送業における売上は若干通減するものと考えている。</p>	<p>やや悪化する 売上減により、営業利益はやや悪化すると見込んでいる。</p>	<p>経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○競争・競合の激化 [大きな売上増が見込めない状況のなかで、最低賃金の増加やあらゆる資材高騰による物件費の増加が発生している。]</p> <p>対応策 経営全体の効率化、ボトルネックの効果的な改善、業務の選択と集中。</p>	<p>○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着</p> <p>[洋上風力発電の普及等を見据えた新たな産業、人材の育成。人口減を緩やかにするための優良企業の積極的な誘致。]</p>
<p>変わらない 公共工事の受注動向不透明で予測が難しい。</p>	<p>やや悪化する ベースアップの継続。採用・育成費用の増加。</p>	<p>経営上の問題点 ○人手不足、従業員の高齢化</p>	<p>○公共投資の増額など財政出動 ○官から民への移行(PFI、PPP等) ○人材の育成と定着</p>
<p>変わらない 左記の通り。</p>	<p>変わらない 売上については緩やかに回復傾向にあるが、資材ほか諸経費の高騰や設備の老朽化対策などコストが高止まりしており、収支を圧迫する状況が続く。</p>	<p>経営上の問題点 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化</p> <p>対応策 求人難が長期化しており、優秀な人材の確保に向けた取り組みと業務の一層の効率化を進めていく必要がある。</p>	<p>○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進</p>

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>〔情報通信〕 西日本電信電話株式会社 長崎支店長 瀬戸口 浩</p>	<p>国内経済—横這い 企業業績は全体的には堅調であるものの、インフレによるコスト高や利上げ等が経済回復の重荷になると見ているから。</p> <p>県内経済—やや回復する 全体的には国内経済と同じだが、円安傾向にあることがインバウンド需要の追い風になると見る。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>通信市場が飽和というベースがあり、非通信ビジネスにシフトしている過渡期にあたるため。</p>
 <p>〔製造業・環境エネルギー事業〕 株式会社 日本ベネックス 代表取締役社長 小林 洋平</p>	<p>国内経済—やや回復する 国内経済は物価上昇も徐々に落ち着きを見せ、実質賃金の上昇に伴う個人消費の持ち直しにより緩やかな回復を見込む。一方で、金融政策が円相場に与える影響により不透明な状況が続くとみられる。</p> <p>県内経済—やや回復する 観光需要を中心に経済波及効果が見られ、直接的な県内産業への需要増加に期待できると考える。 一方で、経済の担い手である県内企業の成長と民間と公共の枠組を超えたチャレンジングな取組が必要不可欠である。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>環境エネルギー事業においては、自社発電所100MWが視野に入り、系統用蓄電池の設置工事も受注するなど、着実に事業を拡大している。製造事業においては、デジタルデータの活用による生産性向上に取り組みつつ、コア技術を生かした企画販売においてデザイン性の高い新製品の開発と販路拡大を順調に図っている。</p>
 <p>〔海運業〕 野母商船株式会社 代表取締役社長 村木 昭一郎</p>	<p>国内経済—やや回復する インバウンド需要が今年以上に増えるのではないかと。</p> <p>県内経済—やや回復する 県内においてもインバウンド需要が今年以上に増えるのではないかと。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>売上は順調に回復しており、燃料油の動向次第で業績は上向く。</p>
 <p>〔健康食品の製造販売〕 株式会社 バイオジェノミクス 代表取締役 本多 英俊</p>	<p>国内経済—横這い 観光やAI、ヘルスケア関連事業などの分野は成長が期待できるが、物価高騰による影響や2024年問題により人手不足の問題に対応しきれない業種も少なからずあり、倒産件数も増加する可能性がある。</p> <p>県内経済—やや回復する 長崎スタジアムシティの開業に伴い、観光業の活性化が期待できる。 京セラやゆめタウンなど大手企業の誘致により地域経済の活性化に期待。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>新市場・新商品・新サービスの多角化戦略に取り組んでおり工場の稼働率が上がり、生産効率が向上している。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>やや増加する 非通信ビジネスが増収に寄与するため。</p>	<p>やや好転する 増収に加え、継続的な構造改革が利益の増に寄与するため。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○競争・競合の激化 [エネルギー価格の上昇は通信ビジネスの大きな重荷になる。既存メタル設備の老朽化への対応は急務。]</p> <p>対応策 メタル設備の老朽化に対しては、法改正の動向も睨みながら光やモバイル網への移行を進めていく。 競争の激化に対しては、NTTグループツールが持つAI等の最先端技術・ノウハウを活かして差別化を進めていく。</p>	<p>○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進</p> <p>[特に若者にとって魅力的な「働く場」の創出が、県内経済の活性化や人口減少の抑制のために重要。]</p>
<p>やや増加する 環境エネルギー事業においては自社発電所の拡大と売電価格の向上、製造事業においては大型案件も控えており、受注環境は好転しており売上は増加する見込み。</p>	<p>好転する 環境エネルギー事業では、発電所の価値最大化による中期的な収益源の増加が期待できる。製造事業においても生産性の向上により好転が期待できるも、人手不足やさらなる原材料料費の増加により予断は許さない状況。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [受注環境は好転しているが、仕入れ価格、原材料価格の上昇や物流問題、社会保険料等の負担増の影響は少なくない。以前にも増して、人材の取り合いが激しくなっており採用強化が必須となっている。]</p> <p>対応策 優秀な人材の確保に向け、ここ数年テレビCMや施設のネーミングライツの取得などブランディング強化により会社の知名度を向上させることに意識的に取り組んでいる。働きやすい工場への大幅リニューアルも控えており、新時代に適合する企業文化の醸成を推進している。</p>	<p>○規制緩和・規制改革 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着</p> <p>[前例主義や時代に合わなくなった慣行を改め、規制や裁量の見直しなど民間ベースで縦割り構造を超えた協業を積極的に取り組むことが重要と考える。]</p>
<p>増加する</p>	<p>やや好転する 燃料油価格次第であり、悪化する恐れもある。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化</p> <p>対応策 給与ベースの引き上げ。</p>	<p>○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進</p>
<p>増加する 新市場での顧客満足度向上に向けて新サービスのリリース、2025年問題にも関連してヘルスケアに関する需要の拡大が見込める。</p>	<p>好転する 販売チャネルの拡大に伴い、受注量増加。 これに先立ち工場の増設を検討しているため、生産効率のさらなる向上が期待できる。</p>	<p>経営上の問題点 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [県内の人口流出を考慮すると若手の人材確保が難しくなることが予想される。]</p> <p>対応策 労働環境の整備、自社ブランドの確立、専門分野に特化した人材紹介会社を活用している。</p>	<p>○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援</p> <p>[健康予防の分野で独自性を発揮し、人生100年時代の健康寿命を延ばすことに貢献する。 また長崎から健康分野の新しい価値にチャレンジすることで人材の育成と定着に貢献する。]</p>

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>〔宿泊・飲食業〕 株式会社 博多屋 代表取締役 芹野 隆英</p>	<p>国内経済—回復する コロナも明け、日米の新しいトップリーダーも決まり、見通しが良くなったから。観光産業についてはインバウンド客がますます増加することが予測される。</p> <p>県内経済—回復する 全国的な上昇気運に乗っていく。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>観光産業は特に快晴に向かうと考える。長崎県としても快晴に向かわなければ困る。</p>
 <p>〔事業協同組合〕 波佐見陶磁器工業協同組合 理事長 太田 一彦</p>	<p>国内経済—やや悪化する</p> <p>県内経済—やや悪化する</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p> 
 <p>〔製造業〕 服部産業株式会社 代表取締役社長 服部 京一郎</p>	<p>国内経済—やや回復する 国内経済は好調な大企業の企業業績や賃金上昇を背景とした設備投資や個人消費が増加し回復傾向に向くと考える。 しかし米国のトランプ次期大統領の政策次第では米中の貿易摩擦や各国への関税などの影響が出た場合、輸出産業を主とした下振れ要因が大きく影響を及ぼしかねずリスクを孕んだ1年となると思われる。</p> <p>県内経済—やや回復する 24年に完成したスタジアムシティや長崎駅の再開発、インバウンド需要の高まりなど観光業においては好材料が多く景況は回復に向かうと考える。製造業・建設業においては資材やエネルギー関連の価格の高止まりが引き続き重荷となり厳しい状況が続くと思われる。また各業界の共通の問題として人材不足が顕著化しており既に大きな問題となっているがより深刻化していくと考える。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>前年度からの回復基調は続いており2025年も同様の傾向になる見込み。ただし業界別・客先別で二極化が続いており今後更に二極化が進んでいくと思われる。</p>
 <p>〔小売・不動産賃貸業〕 株式会社 馬場家具 代表取締役社長 馬場 一誠</p>	<p>国内経済—やや悪化する コロナに始まり、裏金問題、与党過半数割れ、加えてウクライナ情勢、米トランプ大統領復活。長引くインフレによる経済不安。あまりに殺伐とした状況化の中、回復には未だ時間を要する。</p> <p>県内経済—横這い インバウンドを含む観光を中心に回復基調となっている。スタジアムシティオープン等の明るい話題もあり、県経済の底上げを期待する。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>不動産賃貸業が堅調に推移しており、来年も明るい兆しと見込んでいる。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>やや増加する</p> <p>全国的なインバウンド景気に引っ張られ、売上は増加すると思うが、人手不足感もあるのでやや増加とする。</p>	<p>変わらない</p> <p>売上は増加するもののコストも上がるため、採算性は変わらないかむしろマイナスになる懸念もある。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり <p>賃金をアップさせても税金や社会保険料などにとられ手取りが増えない現状であり、社会保険料については会社側の負担も大きく経営上の問題にもなっている。人手不足には103万円問題も影響している。</p> <p>対応策</p> <p>賃金改定やDX化、売価の見直しなど行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 <p>何より働き場の創出が大切と考える。長崎県が本来持つ力を伸ばしていくことも肝要と思う。</p>
<p>やや減少する</p>	<p>やや悪化する</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
<p>やや増加する</p> <p>前年度から回復基調が続いており、よほどの変化がない限り2025年も引き続き回復基調となる見込み。</p>	<p>やや好転する</p> <p>エネルギーや資材の高騰が高止まりしており厳しい状況は続いているが、売上の増加に伴い若干の増加の見込み。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 <p>コロナ禍以降資材やエネルギーの高騰は続いており引き続き問題となっている。一番大きな問題の人材不足については一過性の問題ではなく今後常につきまとう問題である。</p> <p>対応策</p> <p>新卒・中途を問わずリクルートの強化や外国人労働者の採用。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 ○資金供給の円滑化
<p>変わらない</p> <p>部門によって差はあるが、総じて前年並みで推移する。</p>	<p>変わらない</p> <p>左記と同じ</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 	<ul style="list-style-type: none"> ○規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>[商店街] 浜市商店連合会 会長 三山 格</p>	<p>国内経済—横這い</p> <p>県内経済—横這い</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p> 
 <p>[小売業] 株式会社 浜屋百貨店 代表取締役社長 栗山 次郎</p>	<p>国内経済—やや回復する 国内経済は、緩やかに回復傾向に向かっているが、物価高による個人消費への影響が懸念される。</p> <p>県内経済—やや回復する 県内経済は、長崎スタジアムシティのオープン等を含め県外からの観光客増及びインバウンド需要による経済効果を期待する。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>販売・MD戦略及び業務の見直しにより計画値を確保したい。</p>
 <p>[商工団体] 平戸商工会議所 会頭 竹田 健介</p>	<p>国内経済—やや回復する インバウンドによる需要増。インフレも依然加速する。</p> <p>県内経済—やや回復する 観光需要の拡大が図られる。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>平戸市の場合、観光を核とした経済活性化が期待される。如何に、新商品や加工品を開発し、販路拡大を図るかで業績が左右される。</p>
 <p>[卸売業] PINCH HITTER JAPAN 株式会社 代表取締役社長 吉岡 拓哉</p>	<p>国内経済—横這い 賃金が上がるなど消費に使用する金額は増加するが、生活費も同様に上がっているため横這いか少々回復するという感じではないかと思う。</p> <p>県内経済—やや悪化する 賃金アップが全体的に進めば回復すると思うが、賃金アップが思うように進まなかった場合は物価のみ高騰してしまうのではないかと思う。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>既存事業が好調のタイミングで仕込んでいた新規事業も本格化してきており増収増益の見込み。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
変わらない 売上高は前年と変わらないと見込まれる。以前の状況には程遠く、先行きの不透明感は依然として払拭されない。	やや好転する 売上の伸びは大きく期待できないが、利益重視のスタンスで更なる効率化・生産性向上により収益は維持したい。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 [地域間競争による売上高への影響及び物価に伴う経費の増加。] 対応策 MD政策・業務の見直し等、経営全般に亘る効率化の推進。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 [企業誘致等、雇用の拡大で生産年齢人口の増加を図る。]
やや増加する 平戸インターチェンジ開業によるプラス効果を期待したい。	やや好転する 観光客数の増加で、ある程度潤う。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 [如何に人手不足を乗り切れるかが問題。] 対応策 高齢者でも働ける仕組みを作り、外国人雇用も考える。	○規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 [若手経営者の育成やベンチャー企業の支援。]
増加する 既存事業にて海外展開を加速させ、新規領域でのサービス展開で増加する見込み。	好転する 一定ラインの粗利益を確保する。	経営上の問題点 ○為替相場 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等）	○人材の育成と定着 [県内外から採用した人材が定着することが重要なのでその施策をしっかりと行っていきたい。]

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>(経済団体) 福江商工会議所 会頭 清瀧 誠 司</p>	<p>国内経済—やや回復する 人手不足感はますます顕著になり、賃上げが進む中、中小企業は生産性をどれだけ高められるかがカギとなる。価格転嫁が進む一方で、物価指数は高めの伸びを示すが消費は持ち直す。円高の影響が進めば、消費者物価は安定する見通しとなり、日銀の利上げにより物価上昇率の鈍化や長期金利は上昇していく。</p> <p>県内経済—やや回復する 個人消費及び製造生産活動は持ち直しているが人手不足の影響により生産高は伸び悩み。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、円安などにおける日用品の物価上昇に給料等は追いついていない。なお、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>人口減少により地域内消費は落ちるが、観光客は順調に回復する見込み。一方で人手不足により、労働生産性が悪くなる。資金が滞留し、活発な動きが鈍くなる。企業の設備投資は、デジタル化に向けた取り組みや人手不足対応などを背景に、拡大傾向が続くとみる。</p>
 <p>(船舶製造・修理) 株式会社 ふくおか渡辺造船所 代表取締役社長 石丸 高</p>	<p>国内経済—やや回復する 好調な企業収益を背景に物価高を上回る賃上げや設備投資が拡大。インバウンド需要も回復傾向にあることから国内経済は緩やかに回復していくものと思われる。</p> <p>県内経済—やや回復する 個人消費は、一部で物価上昇の影響はみられるものの緩やかに回復してきている。また、観光、企業の生産活動など堅調に推移していることから、県内景気も緩やかに回復していくものと思われる。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>2024年は一定数の受注実績はあったものの、原材料価格高騰の影響が残っており厳しい一年となった。2025年も一定の受注を確保できている、原材料価格高騰の影響も薄まることから業績回復すると思われる。</p>
 <p>(機械設計業) 不動技研工業 株式会社 代表取締役会長 瀨本 浩 邦</p>	<p>国内経済—やや悪化する トランプ大統領の再登場により関税が引き上げられた場合、自動車や電子機器など日本の主力輸出品に悪影響を及ぼす可能性があること、またトランプ政権による米国の景気刺激策により米ドル高・円安が一段と進行した場合には輸入コストの上昇による負担増が懸念されるため。</p> <p>県内経済—やや回復する 長崎の主力産業である観光業にとっては円安はインバウンド客誘致には有利に働くことや、長崎スタジアムシティの開業や長崎駅周辺の再開発の効果など明るい材料があるため、期待を込めて回復することを期待しています。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>2024年は前年に引き続き堅調な受注状況を受け前年並みの業績を確保できた。2025年は一部に顧客動向に危惧するところがあるが、新規事業分野の成長や主要顧客の堅調な受注状況を受け2024年から更なる成長を期待しています。</p>
 <p>(技術開発サービス業) 株式会社 Flight PILOT 代表取締役 川上 貴之</p>	<p>国内経済—やや回復する 2024年よりも景況感は改善し、引き続き上昇傾向を維持すると考える。政治状況についても不安定な中にも刷新感があり、景気動向にプラスに働くと思える。一方、海外は中国や欧州の後退感、米国新政権による変革が不確定な状況を生み出し、注意が必要と感じている。</p> <p>県内経済—横這い 2024年はスタジアムシティなど商業施設の開設に伴う活況感が一服し、2025年は同じベースでの経済動向となると見ている。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>2024年は、開発案件は進んだもののまだ事業性につながるステージまでは届かず業績改善の起爆剤にはならなかった。また、既存事業については落ち着いた推移を示したものの全体の業績回復に寄与するまでには至らなかった。2025年は、開発案件は事業化へ、既存事業は不採算部門の整理を進めていき、業績改善を進めたいと考えている。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>やや増加する 観光客の増加により、商品の需要が高まっており個人消費は、円安や物価高が懸念要因であるが経済活動の活発化で堅調となる。また人手不足により生産性は落ちる。</p>	<p>やや悪化する 経費の増加及び賃金の上昇により、転嫁できなければ利益幅は減少する。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 〔原価をいかに価格に反映できるかが課題。人手不足のため従業員の確保が事業存続のカギとなる。〕 対応策 外国人材の活用。</p>	<p>○人材の育成と定着 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔人手不足が一番の問題。公共投資に対する受注も厳しくなっている。〕</p>
<p>増加する 高水準船価による新造船の受注ができている生産高は増加するものと予想。</p>	<p>好転する 主要原材料である鋼材・資機材の価格高騰は高止まりしているものの一服感が見られ、価格高騰に見合う新造船価での受注が可能になってきたことにより採算状況はプラスに転じるものと予想。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 〔仕入れ価格、原材料価格の値上がりは鈍化してきており一服がみられるが高止まりの状態。・クレーン等の大型設備を中心に設置年数が経過。・若者の県外流出などの影響もあり人手不足、従業員の高齢化が進んでいる。〕 対応策 ・原材料価格高騰、人件費の上昇を背景とした新造船船価の上昇については、船主サイドの理解も浸透してきており受注価格交渉はしやすくなってきている。 ・定期点検や定期メンテナンスなどの予防保全を実施。 ・初任給の引き上げや福利厚生(年間休日数)の拡充、退職年齢到達者の継続雇用(再雇用)。</p>	<p>○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔県内経済を回復させるためには地場産業の活性化が不可欠。・若者の県外流出(高校卒業者の県外企業への就職など)を抑制。〕</p>
<p>やや増加する 既存事業分野に一部不安材料があるが、新規事業分野をはじめ堅調な受注状況が継続しているため引き続き緩やかな成長を期待しています。</p>	<p>やや好転する 人件費はじめ原材料費、エネルギーコストなどは増加する見通しであるが、適正な価格転嫁やコスト削減の積み重ねを行うことにより堅調な受注状況を受けて採算面は若干の好転になることを予測しております。</p>	<p>経営上の問題点 ○人手不足、従業員の高齢化 〔堅調な受注状況に対応するための消化体制の構築とその人材確保が継続した課題となっております。〕 対応策 短期的には柔軟な雇用形態や外部人材の活用で即応しつつ、長期的には人材育成と労働生産性の向上に注力し、更なる労働環境の改善を図ることで、人材確保の課題に対応して参ります。</p>	<p>○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔海洋エネルギー、観光とスポーツエンターテインメントなど重点支援項目を絞り、創業や新規事業分野へ進出する地場企業に対する税制優遇や補助金の拡充などを行うことが必要と考えております。単なる企業誘致では人材の取り合いとなり、進出企業、地場企業共に人材不足に直面する可能性があると考えております。〕</p>
<p>増加する 開発案件の事業化とともに、既存事業についても新規マーケットの開拓を進め売上は上昇する見込みである。</p>	<p>好転する 新規マーケット開拓や不採算部門の整理も進めていくため、採算も改善していく見込みである。</p>	<p>経営上の問題点 ○資金の調達面 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 〔技術開発型企業なので開発投資向けの資金が引き続き必要になると考えている。〕 対応策 左記のとおり採算状況の改善により資金活用を進めていきたいと考えている。</p>	<p>○規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 〔ダーウィンの言葉通り、「変化できるものだけが生き残れる」という思考が必要と思う。規制緩和と新産業の育成は、ダーウィンの言葉をどれだけ体現できるかにかかっていると思う。〕</p>

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>〔菓子販売〕 株式会社 文明堂総本店 代表取締役 中川 安英</p>	<p>国内経済—横這い 円安の継続によるインバウンド需要の拡大は見込まれるが、世界経済はアメリカの政権交代や地政学リスクの高まりなど不透明な事象も多く、国内景気回復の重しになることが懸念されるため、横這いで推移すると予想。</p> <p>県内経済—やや回復する スタジアムシティの開業効果や、旺盛なインバウンド需要が継続することで、やや回復すると予想。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>2024年は円安効果による外国人観光客の増加と、定額減税効果などによる安定した国内需要に支えられた1年であった。2025年もこの傾向は継続し好調を維持するものと予想。</p>
 <p>〔船舶修理〕 株式会社 ホーセイ 代表取締役 池田 真秀</p>	<p>国内経済—やや回復する 賃上げによる民間需要の向上により、サービス業を中心に景気は引き続き回復傾向が続くものと思われるが、物価高と人手不足により成長率は足元よりは鈍化するものと思われる。</p> <p>県内経済—やや回復する 円安基調は引き続き継続しており、輸出関連製造業については引き続き追い風。また、交流人口も引き続き堅調であり、サービス業も見通しは良いものと思われるが、長崎市を中心とした大型の開発がひと段落し、また物価高により建築単価もあがっており、設備投資は横ばいか鈍化。プラスマイナスがある。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>当社の事業については発注見込みの山が一時期に集中していることから、通年では受注活動の強化が必要。業況としては楽観できないものと考えている。</p>
 <p>〔建設業〕 星野建設株式会社 代表取締役 星野 親房</p>	<p>国内経済—やや悪化する ウクライナをはじめ、世界の情勢が非常に不透明であり国内経済も見通しが立ちにくいことから、最悪のことを考えると慎重な態度をとらざるをえない。</p> <p>県内経済—やや悪化する 増税などが目白押しで明るい話題がない。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>人手不足で思ったような受注ができない。人手不足対応策がなされてきているが効果がでるまで時間がかかりそうである。</p>
 <p>〔経済団体〕 松浦商工会議所 会頭 稲沢 文員</p>	<p>国内経済—横這い 賃金上昇による個人消費の増加が考えられるが、物価上昇の影響や海外経済の不確実性がリスク要因で上下しにくい。</p> <p>県内経済—横這い 上記と同様に、賃金上昇による個人消費の増加が考えられる、県南以外に景気拡大につながる要素が見当たらない。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>この地域の事業者は、賃金の上昇や人手不足、資材の高騰といった影響で商品の原価が上がり続けている。しかし、販売力の低下や商品の価格を十分に上げられない状況が重なり、厳しい経営環境が続いている。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>やや増加する</p> <p>円安による海外観光客の増加や、スタジアムシテイの開業などによる国内観光客の増加は今後も継続すると考えられるため、売上はやや増加すると予想。</p>	<p>やや好転する</p> <p>売上はやや増加しプラスの効果はあると予想するが、原材料費や人件費の上昇も続くと考えられるため、採算は変わらないと予想。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 <p>〔地政学リスクの高まりや、世界的な気候変動による穀物価格の高騰により、原材料価格は今後も上昇すると予想。最低賃金は2025年度も大幅に上昇することが見込まれ、人手不足による人材獲得競争もあり、今後も人件費の増加は続く予想。〕</p> <p>対応策</p> <p>〔全てを価格転嫁することは難しく、IT化の推進等による業務の効率化など更なる企業努力を重ね対応していく。〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 <p>〔地場産業の柱である観光業の振興支援に加え、長崎県内での就職支援、Uターン支援などに力を入れ、県内労働力の確保を推進していただきたい。〕</p>
<p>変わらない</p>	<p>変わらない</p> <p>質上げをふまえた受注活動が必須。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 <p>〔市部や特定の業種に人財が集中し、地方都市では優秀な人材の確保が難しくなる。〕</p> <p>対応策</p> <p>質上げや社内体制の整備により、社員の働きやすさを向上させると同時に、採用についても強化し、独自の社風を磨き上げていくこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地方への税源や権限の移譲 ○規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 <p>長崎県は造船の街・港の街として繁栄してきたが、ここの磨き上げが重要。世界はカーボンニュートラルなどの変革期にあり、世界に先駆けた日本の技術を生かしたゼロエミッション船の開発や脱炭素社会に向けた先端技術を駆使した新産業の創造、艦船商船が入港しやすい港の整備などに力をいれて製造業、ひいては地域の振興につなげることが重要。</p>
<p>変わらない</p>	<p>変わらない</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人手不足、従業員の高齢化 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり <p>〔新規採用や中途採用についても地方ではハンディがある。〕</p> <p>対応策</p> <p>地方の魅力を、もっとPRする必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 <p>〔民間主導対策への援助(ノウハウと資金)。〕</p>
<p>変わらない</p> <p>2025年度の売上や生産性は、2024年度と比較して大きな改善は期待しにくいと考えられる。特に、労働力不足やコスト増加の課題に対して、効果的な対策を講じない限り、売上や生産性の向上は難しい。そのため、業務の効率化やデジタル化など、生産性向上のための取り組みが一層重要となる。</p>	<p>変わらない</p> <p>2025年度の採算状況は、2024年度と比較して大幅な改善は期待しにくい。特に、コスト増加分を販売価格に転嫁できない場合の利益率の低下が懸念材料だ。そのため、業務の効率化やデジタル化など、生産性向上のための取り組みが一層重要となる。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ <p>〔消費者の購買行動の変化や競争の激化に対応できず、従来の販売手法が通用しなくなる可能性があり。世界的なインフレや供給チェーンの混乱が引き続き影響し、原材料費や物流コストの高騰が経営を圧迫する。業務効率化や顧客サービス向上のためにデジタル技術が求められる一方で、投資余力やスキル不足により導入が遅れる企業が課題に直面する。〕</p> <p>対応策</p> <p>これらの問題を乗り越えるためには、業務効率化、コスト削減、新たな市場の開拓、そして柔軟な戦略対応が不可欠である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○公共投資の増額など財政出動 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 <p>〔これらの対策を実現するためには、地元自治体、企業、住民、そして国の支援が一体となって取り組むことが求められる。また、地域の声を反映させた持続可能な取り組みが鍵となる。〕</p>

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
<div style="text-align: center;">  </div> <p>〔運輸業〕 松藤商事株式会社 代表取締役社長 松藤章喜</p>	<p>国内経済ーやや回復する 人手不足の状況が続くものの賃金の上昇は続き、円安もひと段落し輸入コストも抑えられるので回復傾向になるのではないかと思います。</p> <p>県内経済ーやや回復する スタジアムシティーを含め長崎市は駅前の再開発もひと段落し、新たな観光需要が景気を刺激する可能性を期待する。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>石油製品の輸送については非常に堅調。来年度も同様の動きになると期待する。</p>
<div style="text-align: center;">  </div> <p>〔包装資材卸・製造業〕 株式会社 丸本 代表取締役社長 西川 暁 大</p>	<p>国内経済ーやや回復する 緩やかに回復すると思う。物価高は継続すると思うが、様々なイベント事で地域によっては活況になるのでは。</p> <p>県内経済ーやや回復する 長崎駅周辺の商業施設、スタジアムシティの好影響がしばらく継続すると思われる。個人消費は物価高の影響で買い渋りが継続すると思うが、スポーツやイベント事で県外から新しい長崎を再発見される方々が増加して、地元の各県でPRして頂く事に期待する。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>2024年前半は物価高・温暖化の影響も有り、売上確保に苦戦した。後半から徐々に回復傾向であった。原材料の高騰の影響で、消費者の節約志向は2025年も継続すると思われる。業界では2030年に向けて微増の予測が出ている。また、原材料高騰と人口減少の影響で小ロット化が進むのではと思う。</p>
<div style="text-align: center;">  </div> <p>〔船舶製造・機械製造等〕 三菱重工業株式会社 長崎造船所 所長代理 宗田 賢 治</p>	<p>国内経済ーやや回復する 海外の経済・物価動向、資源価格の動向など不確実性は引き続き高いが、各種指標は一定の水準を示しており、金融面からの後押しなどもあり成長を続けるものと思われる。</p> <p>県内経済ーやや回復する 一部に物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復するものと思われる。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p> <div style="text-align: center;">  </div>
<div style="text-align: center;">  </div> <p>〔製造業〕 三菱長崎機工株式会社 代表取締役社長 中村 壽 弥</p>	<p>国内経済ーやや回復する 引き続き国内経済については回復が見込まれるが、物価高による消費者マインドの冷え込み、人手不足の深刻化、海外経済の不透明感などによるマイナス材料が予想され、景気回復のテンポは鈍ると考える。</p> <p>県内経済ーやや回復する 2024年度は長崎スタジアムシティが開業したこともありマインドとしては観光業を中心に県内経済の回復傾向が続くと見込まれるが、先行きについては物価上昇の他、人手不足の強まり、海外経済・金融を巡る不確実性の影響により回復は鈍化すると考える。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>2024年度の受注環境は回復基調にあるものの、引き続き短納期案件の受注による工事量の確保、また生産性向上による個品の採算改善に注力することで利益の上積みを図る。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 同左。	やや好転する 同左。	経営上の問題点 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [乗務員の採用については引き続き厳しい状況が続くと思われる。] 対応策 採用プロセスの見直し。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 [地場の強みをいかした支援が必要。 出島メッセを活用した交流人口拡大のための強力な施策が必要。]
やや増加する 2024年11月位から例年と比較して、回復傾向にあった。動向を見てもやや増加するのではと思う。	やや好転する 今期は厳しいスタートになったが、11月以降は仕事量が若干、増加しており、2025年はやや好転すると思う。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [原材料高騰が長く継続しており、顧客の消費者への製品値上げもまだ継続傾向にある為、沈静化の兆しが見えない。仕入価格も同様。人手不足というより、人材確保が年々厳しくなり、対応に追われている。] 対応策 原材料高騰は新規顧客獲得活動、コストダウン交渉、価格の確実な転嫁、作業の効率化。人手不足対策は賃金の見直し、福利厚生見直し、デジタル化の推進、働き方改革。	○公共投資の増額など財政出動 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着 [長崎駅周辺の再開発等、近年、若者を引き付ける為の官民一体となった取組みは大変有難く思っている。今後は先を見据えて、定住人口を増加させる対策等を期待している。]
やや増加する 事業毎に見ると山谷はあるが、全体で見るとやや増加すると思われる。	やや好転する 事業毎に見ると山谷はあるが、全体で見るとやや好転すると思われる。	経営上の問題点 ○人手不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 対応策 事業成長と財務健全のバランスを取りつつ、各種施策に引き続き取り組んでいく。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
増加する 売上、工事量共に増加する見通し。	好転する 売上の増加と共に採算状況も好転する見通し。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○競争・競合の激化 対応策 顧客の投資動向を注視しながら、国際情勢の変化に伴う事業環境の変化に対応し更なる受注・売上の伸長を図る。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [長崎スタジアムシティの開業やインバウンド需要の増加も含め観光業は更に伸長すると思われるが、製造業の景気回復についてはまだ時間が掛かると予想される。国、県を含めた補助金など中長期的な投資に対する支援を推進することで製造基盤を維持することが必要であると考え。]

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>[発電事業、ホテル業] 未来エネルギー株式会社 代表取締役 山新田 友明</p>	<p>国内経済—やや回復する 賃金の上昇。</p> <p>県内経済—やや回復する スタジアムシティの開業により、やや回復する。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>前年と比較するとホテルの稼働が若干落ちているものの、高水準を維持している。</p>
 <p>[サービス業] 株式会社 森谷リース 代表取締役 峰 平 国 生</p>	<p>国内経済—横這い 企業収益を賃上げへと転化する波が加速する中ではあるが、少数与党で予算等の政策全般への遅れが懸念される。また、アメリカ大統領交代による関税、為替の動向も目が離せない。</p> <p>県内経済—横這い 長崎のランドマークとなる長崎駅前再開発並びにスタジアムシティの開業により、多くの取組みや活用を期待しているが、現時点では、横ばいと感じている。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>長崎駅周辺大規模開発も終盤に差し掛かっている。民間工事も落ち着き感が徐々に感じられるが、受注残工事等は継続的な動きが見られる。大型工事では、地元企業への恩恵が希薄と感じられた。今期は、人材育成を重点的に行い、未来への一歩を確実に踏み出せるよう業界や社内を鼓舞していきたい。</p>
 <p>[水産物卸売業・製造業] 株式会社 ヤマス 代表取締役社長 渡 邊 英 行</p>	<p>国内経済—横這い 長期化しているロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのパレスチナ攻撃等に加え、トランプ政権になった時のアメリカと中露の対立がどのように経済に影響を与えるか不透明さがある。</p> <p>県内経済—横這い 長崎駅周辺の大規模開発事業も終盤を迎えているが、アフターコロナによる観光客の増加も見込まれていることから、全体として横ばいと思料する。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>水産物の水揚げの減少が懸念材料ではあるが、首都圏を中心として鮮魚品および冷凍加工品の引き合いが強くなってきていることから、業績は改善していくものと期待している。</p>
 <p>[総合建設業グループ] 吉川ホールディングス株式会社 代表取締役 吉 川 優 子</p>	<p>国内経済—横這い ①資材関連の価格上昇 ②人手不足</p> <p>県内経済—横這い 大型開発プロジェクトの一服感も影響し、横這いか？</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>2024年・物件費、人件費の高騰、その他の影響もあり原価率の悪化がマイナス要因、2025年・前年の反省に立ち、原価率の改善に取組み例年並みへ回復していくもの。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>やや減少する 前年と比べて若干稼働が落ちている為、減少する可能性はありますが、イベント等次第では横ばいの見込みもあり。</p>	<p>やや悪化する 物価高騰、備品の故障による備品購入の増加。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) 〔物価高騰や賃金の懸念あり。〕</p> <p>対応策 販売価格の見直し。</p>	<p>○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着</p> <p>〔大学新卒者の県内就職率があまり増加しない。〕</p>
<p>変わらない 100年に一度の変革も終盤を迎えているが、受注工事の仕上げや県内建築整備工事等の着工、進捗に期待。</p>	<p>変わらない 原材料価格、エネルギー価格高騰等の問題を、速やかに価格転嫁し、ひいては、人材の増強へと繋げたい。</p>	<p>経営上の問題点 ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 〔過当競争からくる低価格化が蔓延している。仕入れ価格の高騰による利益率の悪化も懸念される。また、従業員の高齢化、人手不足も業界としての問題点である為、対策が急務。〕</p> <p>対応策 低価格化については、原価意識を高める社内教育を継続して行う。この教育と並行して、原材料価格高騰に対する価格転嫁の努力を行い、賃上げも含めた企業の魅力アップを皆で創造する。また、社会貢献も含め企業や社員の取組みを積極的に情報発信し、若い力の育成、従業員の確保にも注力していく。</p>	<p>○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着</p> <p>〔魅力ある長崎県を若者に理解してもらい、人材の定着を充実させる為にも、従来から県が推奨する“地産地消”を更に推進し、地元企業にも目に見える恩恵を示してほしい。これにより、更に魅力ある県内企業が成長し、働く場所の提供も充実すると考える。また、災害の多い日本における県内強靱化並びに防災対策を万全に行い、安心安全な長崎県を官民一体として取組んでいってほしい。〕</p>
<p>やや増加する 需要の拡大により取り扱いはやや増加すると見込んでいる。</p>	<p>変わらない 2024年問題と原油価格の高止まり等で物流経費が値上がりしていることから、採算が好転するとは予測しがたい。</p>	<p>経営上の問題点 ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 〔諸経費の値上がり、人手不足はこの数年顕著になってきている。また加工工場においては施設の老朽化が顕著になっている。〕</p> <p>対応策 取引先に対して製品価格の上乗せを要請していく。また、加工品製造分野では外国人の雇用を実践していく。</p>	<p>○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進</p> <p>〔本県は人口の流出が顕著であり、どの業界でも人手不足が顕在化している。行政による抜本的な施策を強く期待している。〕</p>
<p>変わらない 人手不足等により増収が難しい。</p>	<p>やや悪化する 資材、人件費等の増加分を価格転嫁できていない。</p>	<p>経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 〔最大の課題点は、人手不足である。〕</p> <p>対応策 若手育成が急務。人材育成が全社の最大事項と捉え全員が取り組んでいく。</p>	<p>○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着</p> <p>〔若手育成が急務。人材育成が全社の最大事項と捉え全員が取り組んでいく。〕</p>

ご回答者名	国内経済・県内経済の見通し	業績
 <p>〔タクシー業〕 ラッキー自動車株式会社 代表取締役 川添暢也</p>	<p>国内経済－横這い 最低賃金をはじめとして給与の額は増加傾向にあると感じてはいるが、それと同等かそれ以上に物価が上昇しており、消費の傾向は改善していない様に感じる。一方で人件費の増加は特に中小企業には厳しい状態となっている。</p> <p>県内経済－横這い 長崎駅周辺の整備も進み、スタジアムシティが開業するなど、観光客などは増えてきている様に感じるが、長崎県全体の人口自体は減少しており、業種問わず働き手の減少による営業機会の喪失など影響は大きいと考える。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>乗務員毎の売上金額は上昇しているが、乗務員も高齢化しており、退職者も発生しているため、稼働の維持が大変な状況である。数年前と比べると入社していただける方の人数は若干増えている様に感じるが、依然として厳しい状況は続いていると感じている。この傾向については本年をはじめ今後も同様であると考ええる。</p>
 <p>〔飲食業〕 株式会社 リンガーハット 代表取締役社長兼 CEO 佐々野 諸 延</p>	<p>国内経済－回復する 上場企業の業績は好調に推移。インバウンドも2019年水準以上に戻り、賃上げも進み、旺盛な個人消費で好循環となる。</p> <p>県内経済－回復する スタジアムシティも完成。インバウンド観光客とともにスポーツなどの観戦も盛んに。それに関連する企業は回復。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>今年は少しずつ売り上げの回復が見られた。来年は消費者の財布のひもは固くなり快晴とは言えない。</p>
 <p>〔KPO (Knowledge Process Outsourcing)〕 ONE DEJIMA 株式会社 代表取締役 CEO 遠山 直 人</p>	<p>国内経済－やや回復する 国内においては、物価上昇、賃上げ、デジタル化進展など様々な課題あり。また、海外においてもウクライナや中東情勢、気候変動、新たなパンデミックの発生など、予期せぬ事態が発生する可能性やその影響も否定できず、国内経済の先行きは非常に不透明。</p> <p>県内経済－横這い 海外からのインバウンド需要取込みによる観光業の回復期待や一部産業において企業の投資意欲が高まっているケースもみられる。一方で人口減少ならびに高齢化に歯止めがかからず、労働力不足や社会保障費の増大等の要因から経済成長が抑制される懸念により、国内経済同様に先行きは不透明。</p>	<p>昨年の実績 2025年の見通し</p>  <p>当初は設立後3年間で20人規模の採用を計画をしていたが、採用及びシンガポール本社からの業務移管が順調に進み、2024年度末には30人程の社員数を見込む。当初計画より前倒しで進み、設立初年度として順調な立ち上がりを迎えた。来年度も採用及び業務移管を一層進める予定。</p>

2025年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
<p>変わらない</p> <p>左記の通り乗務員毎の売り上げは上昇しているが、稼働の台数や時間が厳しくなっていることもあり、事業の全体的な売り上げとしては伸び悩んでいる状態となっている。</p>	<p>変わらない</p> <p>タクシーの給与体系は、各人の売上金額に連動するものが一般的なため、採算状況としてはあまり変わらず、逆に最低賃金等固定・時間給部分の上昇に伴う負担、及び、円安や物価高等の理由による燃料費やタイヤ等車両に係る費用の増加が大きい。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 <p>当社に限らず運輸業全般として人手不足の問題は大きく、特にタクシー業界では高齢化も進んでいる。高齢化に伴い、健康上・身体的な理由で退職される方も増えてきており、この問題は年々厳しい状況となってきた様に感じる。</p> <p>また、物価高による燃料費の高騰や車両価格の上昇など事業の根幹部分の課題も多い。</p> <p>対応策</p> <p>人手不足については、今までよりも柔軟な働き方が選択できるように新しい勤務体系を増やしている。求人の際にいただく働き方に関するお問い合わせについても、可能な限り対応出来るように準備をしている。また、先日、長崎県や運輸支局とも連携し交通事業者に特化した合同企業説明会を行い、当社としても実際の採用に繋がるなど有意義なものであった。今後も官民の枠組みを超えて連携を図り、今回のような取り組みを進めて行ければと考えている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 <p>本県の経済活性化のために、交通事業者としては地域交通の維持が特に重要であると考えているが、民間事業者としてはその交通を維持できない点については、時間や場所、人数などの収益面の理由があると思うので、維持していくためには公共投資等は必要になってくると考える。また、企業を誘致してもその従業員が地域住民だと最終的に中小企業が持たなくなってしまうため、地場産業の再生・復興やその支援を行える人材の育成が急務ではないかと考える。</p>
<p>変わらない</p> <p>お客様の求めるサービスや商品を提供し続け、新規出店、既存店の改装とデジタル化への投資も積極的に行う。</p>	<p>変わらない</p> <p>原材料費、人件費、光熱費、物流コスト増は続き経費増の環境は変わらない。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 <p>昨年から引き続き原材料費や光熱費の高騰、継続的な採用難など事業を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっている。時代に合わせたニューノーマルに対応できる企業を目指す。</p> <p>対応策</p> <p>店舗の個店の力をつけるとともにDX化をさらに進め、店舗の作業効率を図り、生産部門の自動化を加速させる。そうすることでサービスへより力を注ぐことが出来る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 <p>スタジアムの完成に伴い、多くの観光客・スポーツ観戦の人が長崎を訪れる事と思うが、関わることで働く人たちの育成も大切かと思う。</p>
<p>増加する</p> <p>先述の通り、来年度以降も事業規模を拡大する予定。</p>	<p>好転する</p> <p>事業規模拡大に伴い収益も拡大する。</p>	<p>経営上の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人手不足、従業員の高齢化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ ○その他 <p>①専門性を持つU・Iターン人材並びに海外人材を如何に確保するのがカギ。</p> <p>②シンガポール本社業務を長崎に移管するだけでなく受託業務の高度化が我々の使命。テクノロジーの応用が遅れると我々の存在意義に関わる。</p> <p>③Iターン・海外人材を増やすことによる長崎の住宅問題(他都市と比較すると借りづらい)。</p> <p>対応策</p> <p>①転職エージェントだけでなく、県人会や同窓会ネットワークも活用し、必要人材の確保を図る。同時に知名度の向上も図る。</p> <p>②受託業務の高度化に必要なスキルの習得、及び他企業とのパートナーシップの確立。</p> <p>③長崎が抱える社会課題(空き家問題)と当社が抱える課題を他企業とも連携しながら解決策を模索する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 <p>○アジア地域との連携強化や国際的な人材の育成によるグローバル化の進展</p> <p>○再生可能エネルギーの導入や、地域資源を活用した産業の創出などによる環境負荷が少ない産業伸張による持続可能な発展</p>

景況感、緩やかな回復基調も先行きは弱含み

～ 第 138 回 県内企業景況調査～

当研究所では、県内の景気動向を探るため四半期毎に県内企業景況調査を行っています。このほど、2024年11月に実施した調査結果を以下のとおりまとめました。

ご多用のなかご回答頂きました皆様に厚くお礼申し上げます。

【調査要領】

1. 調査目的：県内企業の業況と経営動向の把握および県内景況判断資料の作成
2. 調査対象：県内主要企業 370 社（回答企業数 224 社、回答率 60.4%）
3. 調査方法：WEB と郵送を併用
4. 調査期間：2024年10月29日～11月30日
5. 調査対象期間：2024年7～9月期 実績（前年同期比）
2024年10～12月期 実績見込み（前年同期比）
2025年1～3月期 見通し（前年同期比）
6. 調査事項
 - (1) 業況判断 (2) 売上高 (3) 受注残高 (4) 在庫水準
 - (5) 操業度・稼働率 (6) 雇用人員 (7) 販売価格 (8) 仕入価格
 - (9) 採算（経常利益）(10) 資金繰り (11) 経営上の問題点
7. 回答企業属性

(1) 業種別回答企業数
(社、%)

業種	項目	回答企業数	
		社数	構成比
製造業	製造業	54	24.1
	輸送機械	5	2.2
	一般機械	11	4.9
	電気機械	6	2.7
	食料品	14	6.3
	窯業・土石製品	4	1.8
	その他	14	6.3
非製造業		170	75.9
運輸		30	13.4
水産		3	1.3
建設		27	12.1
卸売		47	21.0
小売		23	10.3
サービス		30	13.4
その他		10	4.5
全産業		224	100.0

(2) 売上高別回答企業数
(社)

業種	製造	運輸	水産	建設	卸売	小売	サービス	その他	合計	
										売上高
売上高	5億円未満	7	10	0	2	4	3	7	2	35
	5億～10億円未満	9	5	1	5	7	4	5	3	39
	10億～30億円未満	23	7	2	11	20	2	10	4	79
	30億～50億円未満	6	1	0	2	4	3	4	0	20
	50億～100億円未満	3	5	0	3	1	5	3	0	20
	100億円以上	6	2	0	4	11	6	1	1	31
合計	54	30	3	27	47	23	30	10	224	

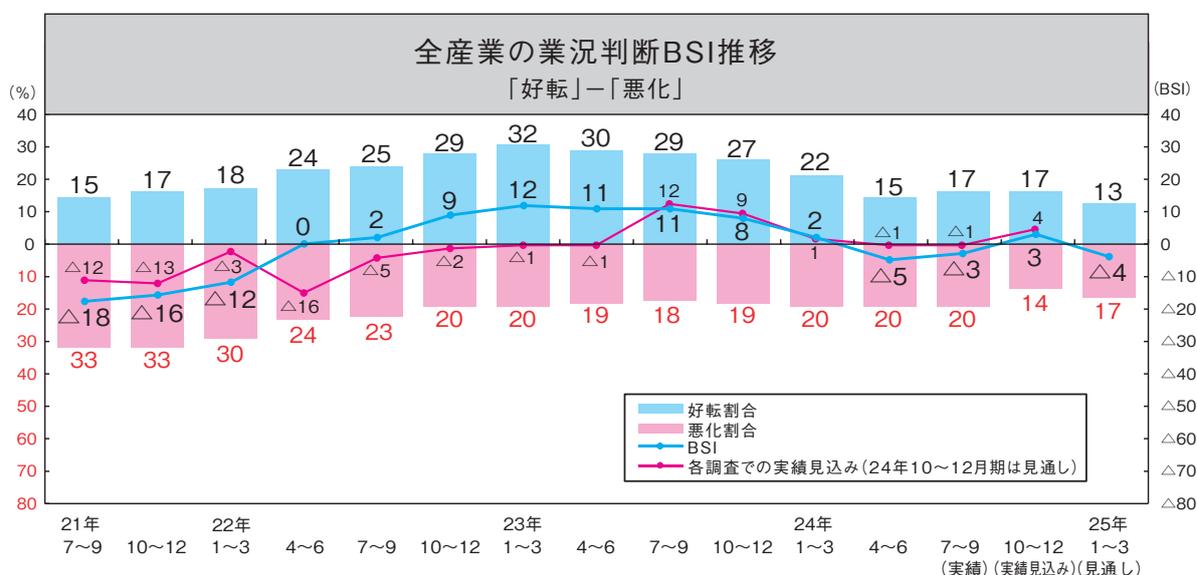
BSIについて

BSIはビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標のことである。例えば回答企業のうち30%で業況が好転し、10%の企業が悪化した場合、BSIの値は30－10＝20となる。BSIのプラスは好転、マイナスは悪化とみることができる。

概況

- 全産業の業況判断 BSI をみると、長崎スタジアムシティ開業効果等への期待から、2024 年 7～9 月期実績の△3 から足もと 10～12 月期（実績見込み）はプラス 3 となった。もっとも先行き 2025 年 1～3 月期は、円安の進行による物価の上昇や、人材確保のための人件費上昇などへの懸念から、BSI は△4 と悪化する見通し。県内企業の景況感は、回復基調ながら不変が約 7 割と足踏みが続く。
- 経営上の問題点（3つ以内の複数回答、全産業計）は、「仕入商品又は原材料価格の値上がり」が 57.3% でトップ。これに「人材不足」（49.1%）と「賃金の上昇」（37.3%）が続く。

1. 業況判断



全産業の業況判断 BSI をみると、長崎スタジアムシティ開業効果等への期待から、2024 年 7～9 月期実績の△3 から足もと 10～12 月期（実績見込み）はプラス 3 となった。もっとも先行き 2025 年 1～3 月期は、円安の進行による物価の上昇や、人材確保のための人件費上昇などへの懸念から、BSI は△4 と悪化する見通し。県内企業の景況感は、回復基調ながら不変が約 7 割と足踏みが続く。

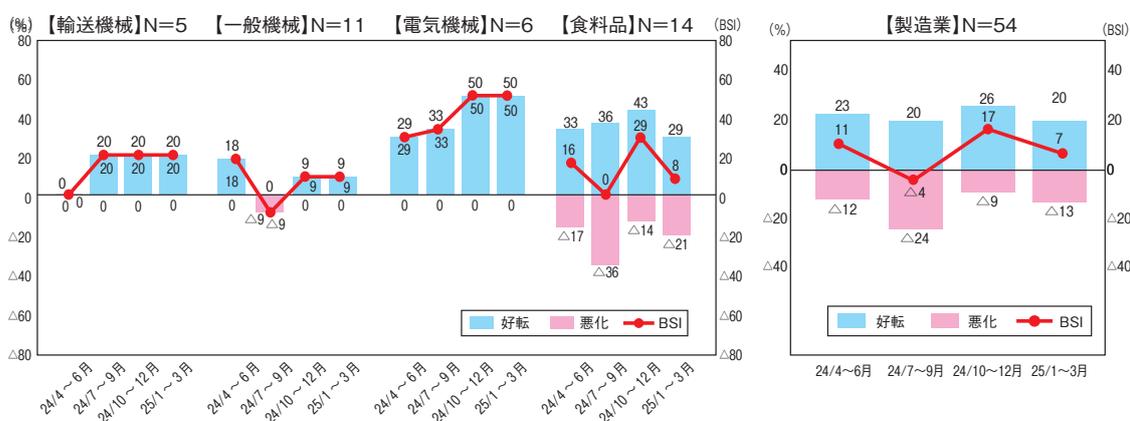
業種別 業況判断 B S I 推移 (直近2年)									
業 種	過去の調査の実績						今回調査		
	2023年		2023年		2024年		実績	見込み	見通し
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	2024年	2024年	2025年
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期
全 産 業	12	11	11	8	2	△ 5	△ 3	3	△ 4
製 造 業	5	0	3	2	4	11	△ 4	17	7
輸送機械	△ 20	△ 17	0	△ 17	△ 17	0	20	20	20
一般機械	△ 18	△ 18	△ 27	0	0	18	△ 9	9	9
電気機械	38	13	△ 14	15	50	29	33	50	50
食 料 品	12	37	40	0	31	16	0	29	8
そ の 他	5	△ 21	0	5	△ 23	0	△ 22	0	△ 11
非 製 造 業	14	14	12	9	2	△ 10	△ 3	△ 1	△ 7
運 輸	55	47	47	48	4	4	7	10	3
水 産	33	0	67	50	33	△ 33	△ 67	△ 67	△ 67
建 設	0	8	4	△ 16	15	△ 9	4	0	△ 4
卸 売	△ 1	△ 2	△ 5	5	△ 4	△ 17	△ 11	△ 10	△ 20
小 売	3	0	19	△ 4	△ 8	△ 16	△ 5	△ 5	△ 4
サ ー ビ ス	13	17	0	7	8	△ 3	4	7	0
そ の 他	27	30	10	22	△ 10	△ 25	0	0	△ 10

業種別 (細分類) 業況判断 B S I 及び企業割合の推移																
(%、BSI)																
	2024年4~6月期				2024年7~9月期				2024年10~12月期				2025年1~3月期			
	(実績：前年同期比)				(実績：前年同期比)				(実績見込：前年同期比)				(見通し：前年同期比)			
	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
全 産 業	15	65	20	△5	17	63	20	△3	17	69	14	3	13	70	17	△4
製 造 業	23	65	12	11	20	56	24	△4	26	65	9	17	20	67	13	7
輸送機械	0	100	0	0	20	80	0	20	20	80	0	20	20	80	0	20
一般機械	18	82	0	18	0	91	9	△9	9	91	0	9	9	91	0	9
電気機械	29	71	0	29	33	67	0	33	50	50	0	50	50	50	0	50
食 料 品	33	50	17	16	36	28	36	0	43	43	14	29	29	50	21	8
非 製 造 業	13	64	23	△10	16	65	19	△3	14	71	15	△1	11	71	18	△7
運 輸	21	62	17	4	20	67	13	7	20	70	10	10	13	77	10	3
道路旅客運送業	27	64	9	18	30	50	20	10	40	50	10	30	30	70	0	30
道路貨物運送業	0	83	17	△17	17	66	17	0	17	66	17	0	0	67	33	△33
水 運 業	40	20	40	0	17	83	0	17	17	83	0	17	0	100	0	0
水 産	0	67	33	△33	0	33	67	△67	0	33	67	△67	0	33	67	△67
建 設	4	83	13	△9	11	82	7	4	7	86	7	0	7	82	11	△4
卸 売	13	57	30	△17	17	55	28	△11	9	72	19	△10	6	68	26	△20
機械器具卸売業	25	58	17	8	25	58	17	8	0	83	17	△17	0	83	17	△17
建築材料卸売業	25	50	25	0	0	50	50	△50	0	50	50	△50	0	0	100	△100
小 売	12	60	28	△16	17	61	22	△5	17	61	22	△5	22	52	26	△4
各種商品小売業	14	57	29	△15	29	42	29	0	14	43	43	△29	14	43	43	△29
機械器具小売業	11	56	33	△22	11	67	22	△11	11	67	22	△11	22	56	22	0
サ ー ビ ス	16	65	19	△3	17	70	13	4	17	73	10	7	13	74	13	0
旅館・その他の宿泊所	50	50	0	50	0	75	25	△25	25	75	0	25	0	75	25	△25

(1) 製造業

製造業の業況判断 BSI は、24 年 7～9 月期の△4 から、受注環境の好転などもあり足もと 10～12 月期はプラス 17 と大幅に上昇した。もともと 25 年 1～3 月期は、物価高への懸念などからプラス 7 と低下する見通し。

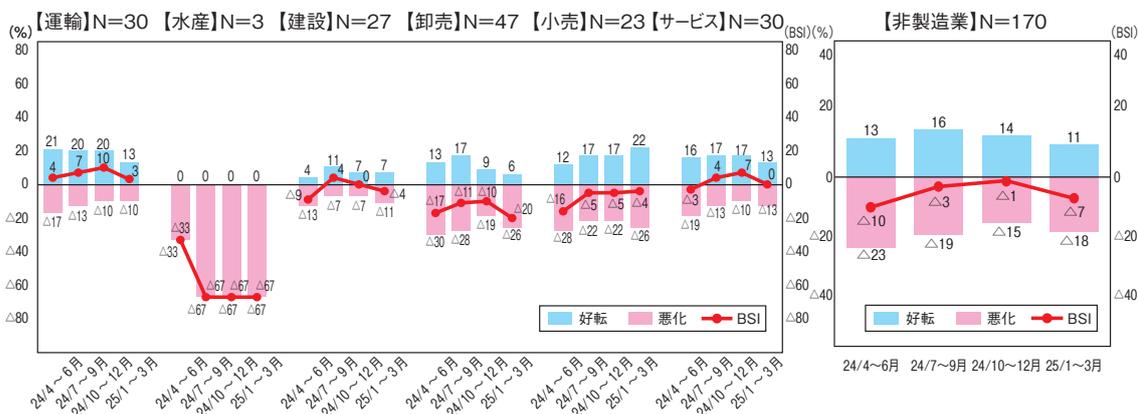
このうち食料品は、原材料やエネルギー価格の上昇分を販売価格に転嫁する動きが進むなか、インバウンド需要の回復などもあり、24 年 7～9 期の 0 から足もと 10～12 月期はプラス 29 と大幅に上昇した。しかしながら 25 年 1～3 月期は更なる円安への懸念などから、プラス 8 とプラス圏ながら低下する見通し。電気機械は、好調な受注環境から 24 年 7～9 期のプラス 33 から足もと 10～12 月期はプラス 50 となり、先行き 25 年 1～3 月期もプラス 50 と景況感は堅調に推移する見通し。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断 BSI は、24 年 7～9 月期実績△3 が、足もと 10～12 月期は △1 と若干持ち直し見込みも、先行き 25 年 1～3 月期では△7 と再び悪化する見通し。

このうち運輸業は、24 年 7～9 月期実績プラス 7 から足もと 10～12 月期プラス 10 と上昇するも、先行き 25 年 1～3 月期は人件費、燃料費等諸経費の増大懸念によりプラス 3 と低下する見通し。サービス業も、24 年 7～9 月期実績はプラス 4 から足もと 10～12 月期はプラス 7 と上昇する見込みも、人材不足や最低賃金の上昇などにより、先行き 25 年 1～3 月期は 0 となる見通し。



調査項目別 B S I									
		2024年7~9月期			2024年10~12月期			2025年1~3月期見通し	
		前回実績見込み	今回実績	前回比	前回見通し	今回実績見込み	前回比	見通し	今回実績見込み比
売上	全産業	1	4	➡	9	9	➡	1	➡
	製造業	8	7	➡	18	26	➡	9	➡
	非製造業	△1	1	➡	6	4	➡	△1	➡
受注残高	全産業	3	△4	➡	11	2	➡	△9	➡
	製造業	5	△2	➡	16	6	➡	△6	➡
	非製造業	△4	△7	➡	0	△3	➡	△15	➡
在庫	全産業	3	3	➡	3	3	➡	0	➡
	製造業	5	5	➡	3	3	➡	2	➡
	非製造業	1	1	➡	3	3	➡	△1	➡
操業度・稼働率	全産業	△4	4	➡	10	6	➡	7	➡
	製造業	0	2	➡	17	24	➡	13	➡
	非製造業	△8	4	➡	6	△3	➡	3	➡
雇用人員	全産業	△46	△42	➡	△45	△48	➡	△45	➡
	製造業	△37	△30	➡	△38	△38	➡	△38	➡
	非製造業	△48	△47	➡	△47	△51	➡	△47	➡
販売価格	全産業	33	30	➡	33	30	➡	26	➡
	製造業	34	31	➡	38	31	➡	28	➡
	非製造業	32	30	➡	32	30	➡	25	➡
仕入価格	全産業	53	60	➡	51	57	➡	53	➡
	製造業	55	55	➡	56	52	➡	52	➡
	非製造業	53	60	➡	49	59	➡	53	➡
採算	全産業	△11	△17	➡	△4	△13	➡	△14	➡
	製造業	4	△11	➡	9	10	➡	0	➡
	非製造業	△16	△19	➡	△9	△20	➡	△18	➡
資金繰り	全産業	△3	△2	➡	△2	△3	➡	△2	➡
	製造業	4	2	➡	2	0	➡	3	➡
	非製造業	△6	△4	➡	△2	△3	➡	△4	➡

2. 雇用人員、仕入・販売価格、採算

全産業の雇用人員のBSIをみると、足もと24年10～12月期の見込みが△48、先行き25年1～3月期の見通しも△45と、大幅マイナス（人員不足）が続く。

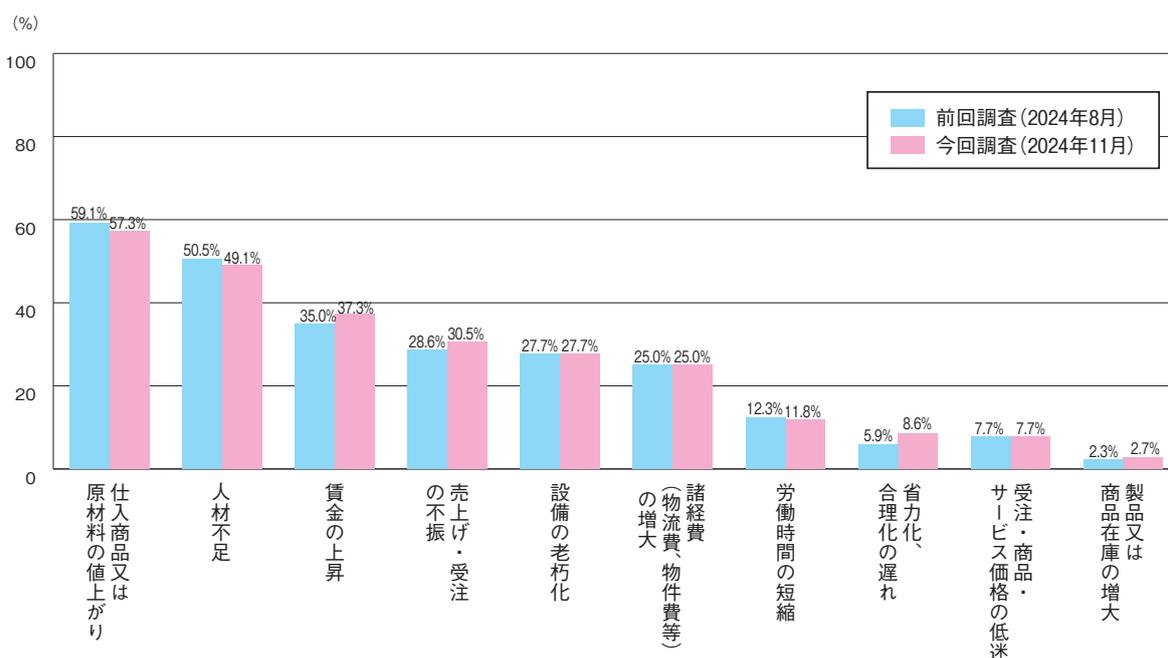
全産業の仕入価格のBSIは、資材・原材料費の高騰から、24年7～9月期実績60、足もと10～12月期57、先行き25年1～3月期53と、高止まりの状況ながらも低下傾向。また、全産業の販売価格のBSIも、24年7～9月期実績と足もと10～12月期のプラス30から、先行き25年1～3月期はプラス26と低下する見通し。全産業の採算BSIは、24年7～9月期実績△17から足もと10～12月期は△13と持ち直す見込みも、先行き25年1～3月期は△14と、厳しい収益環境が続く。同じように製造業の採算BSIも、受注環境の好転などから24年7～9月期の実績△11、足もと10～12月期プラス10と大きく持ち直す見込みも、先行き25年1～3月期は0と再び悪化する見通し。

3. 経営上の問題点

経営上の問題点（3つ以内の複数回答、全産業計）は、「仕入商品又は原材料価格の値上がり」が57.3%でトップ。以下、「人材不足」（49.1%）と「賃金の上昇」（37.3%）。うち、「賃金の上昇」は前回調査比2.3ポイント増加している。

回答企業からは、「材料費や諸経費は高止まりで推移している。電力料金の割引廃止により実質的な大幅値上げが、大きな影響となっている。」（電気機械）、「継続的な物価高騰が徐々に経営を圧迫してきている。人材確保の為に昇給を行わざるを得ない状況で人件費の増加も懸念される」（運輸業）、「原材料の値上がりは想定を超えるものである。人件費についても最低時給が上がるなど人材不足も含めて課題」（サービス業）などのコメントが寄せられた。

■ 経営上の問題点（3つ以内 複数回答）



区分		状況の説明など
製造業		
造船	造船	材料価格のみならず、老朽設備代替・補修費も上昇している。損益へのインパクトを最小限にする為、受注の際、採算を確保出来るレベルでの受注を目指している。採用については、対策強化継続中。船価マーケットは大きく落ち込んではいないものの、船価の上昇は望みにくい。 資機材価格アップは引き続き懸念。脱炭素化の潮流あり業界の対応方針ウオッチ継続。
	〃	全国的に人材の確保が厳しくなっている事から、労働者の確保が課題である事に加え、老朽化した設備が現在でも稼働しており対策が必要である。人材確保への取組みを実行し、老朽化の著しい設備を優先してメンテナンスを実施していく計画。新規仕入れ先を調査し、コストアップの抑制を図る。
一般機械	はん用機械器具	人員確保難のために賃金を上昇させる（雇用条件を良くする）必要があり、ここ数年毎年5%前後の賃上げを行っている。しかし、人員確保は思ったように出来ていない。また、円安の煽りを受けての諸経費が増えてきている。
	〃	造船部門でリーダー的人材の大手企業流出が続き(雇用条件を比較されると太刀打ちできない)、来年以降の受注調整が必要。体制の立て直しを検討中。船部門の人材不足が深刻。その他の部門は順調に推移している。
電気機械	電気機械器具	若干ではあるが、材料の在庫に変動がみられるものの依然として高水準で推移している。部品費の前払いや残部材の買取交渉に加え、生産の前倒し交渉をしているが新規受注品の仕込みもあり回転率が改善しない状況。
	〃	物価上昇による需要減とコスト増が顕著となった。人手不足による影響もあり、受注機会を逃している。採用強化を図りつつ、設備投資による省人化、省力化を進める。
	〃	世界的な原材料費、輸送物流費、エネルギーコストの高騰が問題となっており、今後もさらなる素材価格の上昇や高止まりが継続するものと想定される。可能な限りの価格転嫁を目指し、お客様への交渉を実施していく。
食料品	食料品	内需の伸びやインバウンド需要の回復増加などにより、経済活動は緩やかな回復基調で推移しているが、不安定な国際情勢を起因とした資源高の影響からなる物価上昇は引き続き続くものと予想しており、依然として先行きが不透明な状況もある。
	〃	原材料、資材、エネルギー価格の上昇に加え、最低賃金の上昇により人件費も大幅に増えており収益の低下要因となっている。最低賃金の上昇は今後も続くものと予想され、給与水準の引上げが必要となる。そのためには労働生産性向上が必須でありどのような対策が取り得るのか早急にかつ継続的に検討が必要となる。
	〃	スタジアムシティの開業等により流動人口は堅調に推移すると期待感も含め考えている。そのため観光土産部門は一定の売上確保は出来るものと期待している。原材料の価格については落ち着きつつあるがアメリカ次期大統領の影響により円安が進むことも想定され予断を許さない状況で不安感はある。
	飲料	瓶などの資材について、値上げの要請がきている。
非製造業		
運輸業	鉄道	スタジアムシティの開業により確実に人流が増加している。長崎の街に活気が出てきているので、公共交通機関として円滑な運行ができれば利用者も必然と増加すると思われる。
	〃	西九州新幹線（武雄温泉～長崎間）が開業し3年目を迎え、また長崎駅新駅ビルや長崎マリOTTホテルが開業したため、引き続き開業効果の最大化に向けて沿線でのまちづくりにも取り組む。社会経済活動の正常化が進み移動需要及び個人消費の緩やかな回復基調維持を想定し、2024年度の業績予想は、移動需要の回復や開業効果の継続により増収増益を見込んでいる。
	タクシー	最低賃金、諸物価ともに上昇していくと考えられるので、先行きは非常に厳しい。
道路貨物輸送	倉庫業	売上高は増加傾向に有るも、「2024年問題」の対応（労働時間の短縮）による人件費の増加、並びに、燃料代の高騰により収益の圧迫が予想されます。引いては資金繰りに影響するものと考えられます。
	倉庫業	新規顧客の獲得に向けた営業活動を継続し、既存顧客に対する値上げ交渉も行っている。老朽化した資産の修繕等も計画している。クルーズ客船は今からオフシーズンになりますが、一定数の予約は入っているため、昨年同様程度の見通しかと思われる。
建設業	総合工事	人出不足は外国人実習生の組み込みで対応を始めるが、かなりのコスト高である事と、就労日数が限られているので将来の展望にはつながらない。
	〃	今年度は売上、利益率ともにまずまずであるが、次年度以降の見通しは立っていないのが現状である。引き続き、公共予算が減少傾向にあるため、次年度以降の仕事量確保が大変難しいと思われる。
	設備工事	人材不足のため各担当者が抱える工事件数が多くなり、それぞれの負担が大きくなっている。入札にも参加したいが、落札した場合に1人がその現場だけしか担当が出来なくなってしまい、請け負う工事の件数も減ってしまう。担当者と現場工員の人員をあと数名欲しいが、あまり応募がない。
卸売業	機械器具	ソリューション部門におけるDX化やオフィスリニューアル需要は堅調に推移している。ホテル部門においては、インバウンドに加え、スタジアムシティの開業による底堅い需要が続いており、出張需要とあわせて業績維持が見込まれている。
	陶磁器	海外の状況が不透明でアメリカ、ヨーロッパとも物価高による消費の落ち込みがあり売り上げが伸び悩んでいる。国内においても歳末セールや季節的な売り上げが落ちている。
	農畜産物	飼料価格の高止まり、エネルギーコスト、建築費の急激な値上がりなど、プロイラー農場を運営していく中で生産性を高めた生鳥の出荷成績に焦点を置き、今まで以上に無駄な経費の削減に努める。生産コストの上昇は継続すると思われる。

区分	状況の説明など	
卸売業	〃	若手社員の定着率が低く、今後を担う人材が育たない。運送費、電気料などの経費が大幅に増加、利益を圧迫している。
	食料	経営上の問題点は時給アップが影響される分、利益アップをどのように図るかが課題。対応策は経費の見直しや売上アップをどの部分でアップするか現在検討中。
	医薬品・医療機器	10月以降、正社員、準社員ともにベースアップ実施予定。業務の機械化等にもなう生産性UPに取り組む予定。
小売業	各種商品小売	売上においては、今後も厳しい状態が続くと思われる。それ故に人件費（残業時間ゼロの推進）含めた経費の見直しを行っている。
	総合衣料小売	お客様の生活防衛意識のような消費抑制は継続しているように感じる。ただ、徐々に秋を感じる季節感が出てきた分、いくらかの買い気が見られ始めたようでもある。
	飲食料品	パート・アルバイトの人材不足については、外国人労働者や派遣利用やフルセルフレジ導入や電子棚札などで効率化も進めている。 県外資本のスーパーの出店（ディスカウントストア）については、競合店対策を実施しているが効果が限定的。
	機械器具	自動車生産が不安定な中、サービス在庫量の増加などもあり、現場のお客様対応の負担が大きい。それを補うため人員確保や研修による各員のスキルアップ、DX化等の推進で、今いる人員で最善を尽くして、お客様の信頼・満足を確保していきたい。
サービス業	情報サービス・調査・広告業	販売、広告売り上げの減少、原材料費などの経費負担増で依然として厳しく、引き続き経費の見直しを進めている。今後も販売、広告の売上の漸減傾向は変わらない見込。また、諸資材、原材料費の負担は増すことを想定し経費面の見直しがさらに必要となる。
	飲食店	原材料の高騰に売値を転嫁出来ていない。限界利益率が悪くなっている。販売、広告の売上の漸減傾向は変わらない見込。また、諸資材、原材料費の負担は増すことを想定し経費面の見直しがさらに必要となる。
	旅館・その他宿泊所	食材等仕入原価の上昇が続いている。また、人件費も上昇しており、収益の確保が課題である。

(永山 真)

県内企業の設備投資動向調査

—2024年度の実績と計画（2024年11月調査）—

【調査要領】

1. 調査対象：長崎県内主要企業 370 社
2. 調査方法：WEB と郵送を併用してアンケートを実施
3. 調査期間：2024 年 10 月 29 日～11 月 30 日
4. 調査事項：2023 年度設備投資実績、2024 年度の投資実績と計画およびその内容（投資金額、前年度比増減理由、投資目的など）
5. 回答企業数：製造業 40 社、非製造業 138 社、合計 178 社（回答率 48.1%）
（有効回答企業数は製造業 35 社、非製造業 109 社、合計 144 社、有効回答率 38.9%）

注：有効回答企業とは、2023 年度実績と 2024 年度計画（調査時点までに実施済み分を含む）を比較することが可能で、かつ 2024 年度の投資方針（「実施する」もしくは「実施しない」）が確定している企業をいう。「未定」企業は対象から除外。

概要

- 回答企業 178 社中、2024 年度の投資「未定」先は 19.1%。前年同期 (20.3%) 比同程度と、コロナ禍前より依然高め。
- 有効回答 144 社中、投資を計画する企業は 71.5%。製造業・非製造業ともに前年比増加。
- 103 社の投資総額は 330 億円、前年度実績比 7.8% 減。製造業は増加するも、非製造業が減少。
- 大企業は投資額増。中小企業が減少しており、なかでも非製造業が減少している。
- 前年比投資額増加企業 (65 社) の理由は、「既存設備の老朽化」が圧倒的。前年比投資額減少企業 (29 社) の理由は「投資の一巡」が最も多く、次いで「需要の低迷又は悪化」。
- 投資目的（金額ベース）は、「機械設備の維持更新」が中心。一方、中小企業の製造業では、攻めの投資「増産・拡販」の割合が比較的高い。

1. 設備投資計画社数 —製造・非製造業ともに増加—

回答企業 178 社のうち、2024 年度の投資計画が「未定」の先は 19.1%（前年 20.3%）と、コロナ禍前（19 年 9.8%）を上回る水準が続く。

有効回答先 144 社のうち、設備投資を計画（実施済を含む。以下同じ）する企業は 103 社。その構成比は 71.5% で、前年同期調査の割合（64.1%）を 7.4 ポイント上回った。これを製造・非製造業別でみると、製造業の投資計画企業は 25 社、構成比 71.4%（前年調査：72.7%）、非製造業は同 78 社、構成比 71.6%（同 61.6%）であった。投資計画企業数は、製造業が前年同期比 +2 社の 25 社（前年調査：23 社）、非製造業は +7 社の 78 社（同 71 社）と、ともに前年同期を上回った。また、投資計画企業 103 社のうち、前年度も実施した先は 94 先（91.3%）と、概ね前年調査（92.5%）並み（図表 1）。

図表1 本年度計画と前年度実績との比較

(単位:社、百万円、%)

区 分	社 数			金 額				
	2023年度 実績	2024年度 計画	増減 ('24-'23)	2023年度 実績	2024年度 計画	増減 ('24-'23)	増減率 ('24/'23)	
全 産 業	94	103	9	35,794	33,010	△2,783	△7.8	
業 種 別	製 造 業	23	25	2	10,288	13,915	3,627	35.3
	輸送機械	5	5	0	7,337	9,589	2,252	30.7
	食料品	8	9	1	1,757	1,936	179	10.2
	土石・コンクリート	3	3	0	423	709	286	67.6
	その他	7	8	1	771	1,681	910	118.0
	非 製 造 業	71	78	7	25,506	19,095	△6,410	△25.1
	建設	11	10	△1	1,120	1,574	454	40.5
	卸売	16	19	3	2,509	1,617	△892	△35.6
	小売	10	12	2	9,894	1,724	△8,170	△82.6
	運輸	12	16	4	6,956	7,740	784	11.3
	サービス	14	14	0	3,186	4,597	1,411	44.3
	その他	8	7	△1	1,841	1,844	3	0.2
企 業 規 模 別	大 企 業	14	16	2	14,227	17,363	3,136	22.0
	製造業	3	3	0	8,790	11,074	2,284	26.0
	非製造業	11	13	2	5,437	6,289	852	15.7
	中 小 企 業	80	87	7	21,567	15,647	△5,919	△27.4
	製造業	20	22	2	1,498	2,841	1,343	89.7
非製造業	60	65	5	20,069	12,806	△7,262	△36.2	

2. 設備投資計画額—前年度実績を下回る水準—

回答企業の投資計画額をみると、103社の投資総額は330億円となり、それら企業の前年度の投資実績総額358億円を7.8%下回っている(図表1)。

(1) 製造業が増加、非製造業は減少

製造業・非製造業別では、製造業が139億円と、前年度実績103億円を35.3%上回ったものの、非製造業は計画額191億円と、前年度実績255億円を25.1%下回った。業種別にみると、サービスと建設がそれぞれ44.3%増、40.5%増となったものの、小売が82.6%減、卸売も35.6%減であった(図表1)。

(2) 大企業は増加するも、中小企業は減少

企業規模別にみると、大企業では前年度実績比22.0%の増加となっており、うち製造業で26.0%増、非製造業では15.7%増と、いずれも増加計画。

一方、中小企業は前年度実績比で27.4%の減少となっており、製造業で89.7%の増加となっているものの、非製造業は36.2%減少する計画となっている(図表1)。

3. 投資額の増減理由＜複数回答＞

(1) 増加理由 —「既存設備の老朽化」が圧倒的。次いで「競争力の維持・強化」—

2024年度投資計画額が前年度実績に比べ増加する企業(65社)にその理由(複数回答)を尋ねると、「既存設備の老朽化」が86.2%と他を大きく引き離してトップ。次点は「競争力の維持・強化」の38.5%であった。これに、前年同期調査で3項目で同率4番目(7.1%)だった「環境問題への対応」が、今回は7.7%で単独3番目となっている(図表2)。

	全産業(N=65)		製造業(N=17)		非製造業(N=48)	
既存設備の老朽化	56	86.2	14	82.4	42	87.5
競争力の維持・強化	25	38.5	7	41.2	18	37.5
環境問題への対応	5	7.7	3	17.6	2	4.2
新分野への進出	3	4.6	2	11.8	1	2.1
時短への対応	3	4.6	2	11.8	1	2.1
内部資金の余裕	2	3.1	1	5.9	1	2.1
需要の好調・好転	2	3.1	1	5.9	1	2.1
親企業の方針	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資金調達環境の好転	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	10	15.4	4	23.5	6	12.5
N(%ベース)	65	100.0	17	100.0	48	100.0

(2) 減少理由 —「投資の一巡」が最多—

2024年度の投資計画額が前年度実績に比べ減少する企業(29社)にその理由(複数回答)を尋ねると、「投資の一巡」が55.2%と最も多く、次いで「需要の低迷又は悪化」が10.3%(図表3)。

	全産業(N=29)		製造業(N=4)		非製造業(N=25)	
投資の一巡	16	55.2	1	25.0	15	60.0
需要の低迷又は悪化	3	10.3	0	0.0	3	12.0
親企業・本社の方針	2	6.9	1	25.0	1	4.0
内部資金の逼迫	1	3.4	0	0.0	1	4.0
資金調達環境の悪化	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業分野の整理・縮小	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	9	31.0	2	50.0	7	28.0
N(%ベース)	29	100.0	4	100.0	25	100.0

4. 設備投資の目的 ―大企業、中小企業ともに機械設備の維持・更新が中心―

2024年度設備投資計画の目的を金額ベースの構成比で見ると、全産業「機械設備の維持更新」が69.6%と7割近くと圧倒的。次点は「増産・拡販」の17.6%。

企業規模別では、大企業で「機械設備の維持更新」は66.6%、中小企業では同71.7%となっている。このうち、中小企業の製造業では、「機械設備の維持更新」が45.5%とトップの一方、「増産・拡販」も33.3%と他項目比高く、設備の維持更新をしながら積極的な投資も行われているようである(図表4)。

	回答 企業数	回答額	増産・拡販	新規事業・ 新製品開発	機械設備の 維持更新	省力化・ 合理"	福利厚生	公害防止・ 環境対策	その他
全産業	102	26,410	17.6	3.2	69.6	6.7	0.4	0.4	2.1
製造業	24	7,315	20.6	3.8	62.9	7.3	0.0	0.8	4.6
非製造業	78	19,095	16.4	3.0	72.1	6.5	0.6	0.3	1.1
大企業	15	10,763	18.6	1.5	66.6	12.0	0.5	0.0	0.9
製造業	2	4,474	12.5	3.6	74.0	7.8	0.0	0.0	2.1
非製造業	13	6,289	23.0	0.0	61.3	14.9	0.8	0.0	0.0
中小企業	87	15,647	16.8	4.4	71.7	3.0	0.4	0.7	3.0
製造業	22	2,841	33.3	4.2	45.5	6.4	0.1	2.0	8.6
非製造業	65	12,806	13.2	4.4	77.5	2.3	0.5	0.4	1.7

このように、全産業で競争力の維持、強化のための設備更新がみられる。また中小企業の製造業では、増産・拡販についても積極的な姿勢がうかがわれる。

(杉本 士郎)

2024 年度冬季ボーナス支給調査

- 調査対象：長崎県内主要企業 370 社
- 調査方法：WEB と郵送によるアンケートを併用
- 調査期間：2024 年 10 月 29 日～11 月 30 日
- 調査事項：支給月数、支給額（いずれも計画含む）
- 回答企業数：製造業 27 社、非製造業 109 社、合計 136 社、回答率 36.8%

1. 回答企業の概要

ボーナス支給について「(ほぼ) 決定している」企業は 72 社で全体の 52.9%。「未定」は 64 社、47.1%。支給額について回答を得られた企業は 57 社で、その支給対象人員は 6,405 人、総支給額は 32 億円。

2. 平均支給月数

ボーナス支給月数について回答が得られた企業（67 社）の平均支給月数は **1.71 カ月分**で、前年度実績（1.65 カ月分）比 **0.06 カ月の増**となった（図表 1）。業種別では、製造業が 1.69 カ月分（前年度比 0.10 カ月増）、非製造業が 1.72 カ月分（同、0.05 カ月増）。

図表 1 業種別・企業規模別の冬のボーナス支給状況

(月、千円)

区 分	支給月数 (回答企業数 67 社)			1 人あたり平均支給額 (回答企業数 57 社)			
	2023 年度	2024 年度	増減	2023 年度	2024 年度	増減	
全 産 業	1.65	1.71	0.06	461	501	8.8%	
業 種 別	製 造 業	1.59	1.69	0.10	509	558	9.6%
	非製造業	1.67	1.72	0.05	435	470	8.2%
規 企 模 別	大 企 業	1.70	1.77	0.07	470	532	13.1%
	中小企業	1.65	1.70	0.05	457	489	7.1%

支給月数が前年度比「増加」する企業の割合 26.9%から「減少」する企業の割合 7.5%を差し引いた D.I. は 19.4 と、前年度（24.3）ほどではないものの引き続き大幅プラスとなった（図表2）。

	支給月数							1人当たり平均支給額						
	2018年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	2018年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
「増加」(A)	22.2	16.5	13.5	19.5	19.7	31.1	26.9	55.6	47.1	33.3	58.2	45.1	68.9	77.2
「不変」	59.0	63.2	55.1	58.4	67.2	62.2	65.7	9.6	13.4	20.0	7.5	13.7	4.9	10.5
「減少」(B)	18.8	20.3	31.5	22.1	13.1	6.8	7.5	34.8	39.5	46.7	34.3	41.2	26.2	12.3
D.I. (A-B)	3.4	△3.8	△18.0	△2.6	6.6	24.3	19.4	20.8	7.6	△13.4	23.9	3.9	42.7	64.9

3. 1人当たり平均支給額

支給額について回答が得られた企業（57社）の1人当たりの平均支給額（支給総額を支給対象総人員で除したもの）は501千円で、前年度実績（461千円）比8.8%増となった（図表1）。業種別では、製造業が558千円（前年度比9.6%増）、非製造業が470千円（同、8.2%増）。

平均支給額が前年度比「増加」する企業の割合 77.2%から「減少」する企業の割合 12.3%を差し引いた D.I. は 64.9 で、前年度（42.7）を上回る大幅プラスとなっている（図表2）。

このように、県内企業における2024年度冬季のボーナスは、支給月数、1人当たり平均支給額のいずれも増加する見込み。緩やかに景気が回復するなか、賃上げにより計算ベースとなる定例給与が増加していることや、社員数の大きい企業において支給額が増加していることが要因と考えられる。

（宮崎 繁樹）

全国商工会議所 観光振興大会 2025 in 長崎

～ ふるさとの光を^み観つけに! 長崎游学 ～

平家達史

1965年生 京都市出身。

1989年4月日本銀行入行。

2018年3月～2019年8月 日本銀行長崎支店長。

2021年6月に日本銀行を退職し、長崎自動車(株)常勤顧問。

2022年3月より長崎自動車(株)取締役。

2021年7月より(株)長崎経済研究所シニアアドバイザー、10月より長崎放送(株)

顧問・論説委員、2022年3月より(株)長崎検番取締役、4月より長崎経済同友会

新産業創造委員会委員長、11月より長崎商工会議所 観光消費拡大委員会委員長、

2023年8月より長崎市政策顧問、11月より(一社)長崎県観光連盟の政策参与、

今回ご紹介する「全国商工会議所 観光振興大会 2025 in 長崎」では、総合企画・運営本部長を務める。



新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

皆様のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。

来る1月28日(火)から30日(木)にかけて、出島メッセ長崎を主会場として「全国商工会議所 観光振興大会 2025 in 長崎」が開催される。全国515の商工会議所から約1,500名の方々が来崎されるが、この機会に“まだ十分に知られていない長崎の良さ”を体感していただき、一人でも多くの“長崎ファン”を増やしたいと考えている。それには、長崎県内の街の皆様のご協力も必要であり、紙面をお借りして当該大会のご紹介をさせていただきます。

長崎遊学

ふるさとの光を観つけに!

長崎遊学

全国商工会議所
観光振興大会 2025 in 長崎

2025.1.28~1.30 出島メッセ長崎 他

<p>1.28(火) 分科会 + 全体交流会</p> <p>15:00 分科会 17:15 全体交流会 18:30 アフタープログラム (長崎県観光コンコース) (インフォメーション)</p>	<p>1.29(水) 全体会議 + エクスカーション</p> <p>8:45 オープニング 9:00 全体会議 11:00 基調講演 12:05 閉会 12:30 エクスカーション</p>	<p>1.30(木) エクスカーション (終日)</p> <p>物産展 1.28(火)~1.30(木) JR長崎駅コンコース</p>
--	--	--

主催 | 日本商工会議所 / 長崎商工会議所 共催 | 長崎県商工会議所連合会 後援 | 長崎県・長崎市

全国商工会議所 観光振興大会とは

主催は、日本商工会議所および開催地域の商工会議所であり、原則として年1回開催される。開催地は公募により決定されるが、長崎商工会議所では昨年に行われたコンペで開催を勝ち取った。

目的は、商工会議所の観光に対する意識改革を図り、地域のホスピタリティ能力の向上や魅力ある観光資源の発掘、磨き上げおよび情報発信への取り組み等を学ぶことによって、まちづくりと一体となった、あるいは連携を活かした観光推進に資することである。

大会の内容は、全体会議のほか、分科会、全国商工会議所きり輝き観光振興大賞表彰式、懇親会、視察会、オプションツアー等で構成されている。大会では、テーマを設定するとともに、そのテーマに沿った内容を全体会議に盛り込むことに加え、全体会議および分科会は、各地商工会議所の観光振興への取り組みの参考に資する内容とし、参加者と双方向の交流を図れることが望ましいとされている。

なお、コンペに応募する際に開催条件が細かく提示されていたが、主なものを抜粋すると次のとおりである。

- ✓観光振興について熱意とビジョンを有し、全国の範となる観光資源や受け入れ体制を持つ地域であり、大会開催に係る運営・収支管理やその他所要の負担(人的負担含む)が可能であること。
- ✓大会テーマを設定するとともに、そのテーマに沿った内容を、全体会議に盛り込むことができること。また、大会テーマまたは分科会のテーマは、以下の点に留意すること。
 - ①選択したテーマにおいて、観光・地域活性化の観点からデジタル技術を活用した内容にすることが望ましい。
 - ②以下を参考に、近年の観光振興の動向を踏まえたテーマにすること。

【テーマ例示】

街道観光	産業観光
グリーンツーリズム・エコツーリズム・アドベンチャーツーリズム	ヘルスツーリズム
ガストロノミーツーリズム	広域連携
農商工連携	産学官連携
人材育成	インバウンド
ラグジュアリーツーリズム	サステナブルツーリズム
観光地経営	

✓大会が一過性のイベントではなく、終了後も貴地域の観光振興が継続的に行われる契機となるよう、持続的な視点を取り入れたテーマ設定やプログラム編成を行うとともに、地域のレガシーとなる大会にすること。

✓大会を一過性のイベントとして終わらせないよう、終了後も大会テーマに沿った形で観光振興の取り組みを継続させること。

これまでの開催実績

全国商工会議所観光振興大会は、これまで19回開催されており、長崎大会は20回目の大会である。

▽これまでの開催実績

回	開催期日	開催地	テーマ	参加人数
1	2004年	栃木県 宇都宮市等	観光振興を街づくり運動として進める	750
2	2005年	岡山県 倉敷市	観光振興で地域力を発揮しよう	1,500
3	2006年	北海道 函館市等	地域の地域による地域のための観光地づくり体験・滞在型観光の振興と移住の促進	1,200
4	2007年	静岡県 浜松市	地域の特性を全国に発信しよう ～地域ブランドの創出と産業観光との連携への指針～	1,200
5	2008年	鹿児島県 鹿児島市等	地域連携で実践する観光の新たな魅力づくり	1,200
6	2009年	兵庫県 神戸市等	デザイン都市づくりと生活文化体感型観光の推進	1,700
7	2011年	青森県 青森市等	「旅と健康」～ヘルシーな青森流のおもてなし～	1,200
8	2011年	山口県 下関市 福岡県 北九州市	新しい時代の観光 連携観光の明日を考える	1,720
9	2012年	高知県 高知市等	スローライフ観光のすすめ	840
10	2013年	岩手県 盛岡市等	復興を推進する交流観光～復興の現状と観光が果たす役割～	1,116
11	2014年	大分県 別府市等	地域を磨く人の育て方～オンリーワンの地域づくりが豊かな観光地を育む～	1,500
12	2015年	静岡県 静岡市等	歴史・文化資源の「再発見」と「学び」による観光振興 ～家康公と世界文化遺産「富士山」に学ぶ～	1,538
13	2016年	京都府 京都市等	2020年オリンピック・パラリンピック開催に向けた交流文化・観光の創造 ～全国から知恵を活かした地方創生の取り組みを！～	1,396
14	2017年	群馬県 前橋市等	見つけよう観光、磨こう観光 ～地域から新しい風を吹かせ～	1,841
15	2018年	福島県 会津若松市等	観光地から感動地へ ～地方都市の観光創造に向けて～	1,268
16	2020年	石川県 金沢市等	守るチカラ。創るチカラ。～伝統と革新～	1,228
17	2021年	沖縄県 那覇市等 (オンライン開催)	経済再生 ～観光産業の変革と創造～	701
18	2022年	愛媛県 松山市等 (ハイブリッド開催)	地域の宝 磨いて興そう 観光聖地	981
19	2024年	茨城県 水戸市等	「自分の道を見つめる旅へ。」 ～刺激を求めての観光から、あなたの答えを見つめる観光への転換～	2,000

長崎大会の目的

長崎大会は、出島メッセ長崎の開業により、大規模大会が開催可能となったことから、長崎商工会議所が提案する「1団体1コンベンション」の一環として長崎開催を誘致したものである。

日本商工会議所の呼び掛けにより、観光資源が豊富な地域とそうでない地域が混在する全国の商工会議所が、観光まちづくりを合言葉に地域活性化に取り組んでおり、長崎大会においては、全国の範となる継続的な観光振興への熱意とビジョン、先進事例を示し、一過性の大会でなく、持続的な観光振興につながるレガシーとなる大会を目指している。

特に、地域の歴史的文化的資産の存在・価値の再認識、地域住民の郷土愛の醸成等を重視した観光まちづくりへの契機とすることに加え、西九州新幹線開業等により大きく変わりつつある長崎のまち、更には、県内各地の魅力を全国に発信し、県全体の交流人口拡大と地域活性化に寄与することを意識している。

長崎大会のテーマ・趣旨 ～ ふるさとの光を觀つげに！長崎遊学

長崎大会のテーマは、「ふるさとの光を觀つげに！長崎遊学」である。

そもそも“観光”という言葉は、中国の四書五經の一つ「易經」の一節、「觀国之光、利用賓于王（国の光を觀る、もって王の賓たるに用いるに利し）」に由来し、地域の自然や文化、産物、風俗、政治、暮らし等の「すぐれたものを觀ること、觀せること」を意味する。日本では、安政2年（1855年）、長崎の海軍伝習所にオランダから贈られた蒸気船にこうした意味をこめて「觀光丸」と命名されたのが、観光という言葉の始まりであり、長崎は観光発祥の地といえる。つまり、「觀国之光」は、現代の観光のイメージではなく、心をこめて見て、学び、理解することである。

長崎大会の趣旨は次のとおりである。

観光を取り巻く環境は、コロナ禍の収束に伴い、インバウンドが好調さを取り戻すなど需要は回復してきています。

一方で、人手不足、生産性の低さやオーバーツーリズムといった諸問題が顕在化しています。

こうした問題に対しては、観光分野における担い手の育成、付加価値を高めることによる生産性の向上に加え、新たなニーズの発掘や各地の観光資源の磨き上げによる地方への観光客の分散がなお一層重要となっています。

長崎では、西九州新幹線の開業や“まちづくり”が進むなど「100年に一度の変革期」を迎えており、新たな賑わいが生まれています。もっとも、人口減少が著しいなどの課題も山積しており、この変革を十分に活かすため、持続可能な新しい観光のあり方を模索しています。

長崎は、江戸時代に我が国唯一の西欧に開かれた窓口としての役割を担い、幕末には、全国各地から多くの若者が遊学し、国や郷里の発展に貢献した多くの人材を輩出しました。『観光』の語源は「觀国之光、利用賓于王」（国の光を觀る、もって王の賓たるに用いるに利し）であり、長崎海軍伝習所で用いられた練習船にも『觀光丸』と命名されました。

長崎の地で、国の光を觀るといふ観光の原点に立ち返りつつ、持続可能な新しい観光のあり方について議論を深め、皆さまのふるさとづくりの一助となる大会になるよう努めてまいります。

長崎大会の概要

長崎大会の概要は次のとおりである。

場所：出島メッセ長崎、長崎スタジアムシティ・アリーナ（第3分科会のみ）

日程：【1月28日(火)】

分科会 15:00～16:30

全体交流会 17:15～18:15

アフタープログラム 18:30～（ランタンフェスティバル会場）

【1月29日(水)】

全体会議 9:00～12:00

開会セレモニー（開会挨拶、長崎アピール採択、次回開催地挨拶等）、基調講演、閉会挨拶
 エクスカージョン 12:30～

【1月30日(木)】

エクスカージョン（1泊2日コースの2日目）

<分科会>

まず最初に行われるのはパネルディスカッション方式の分科会である。分科会は長崎の特徴を踏まえた4分科会を用意しており、第1分科会は「歴史・文化」、第2分科会は「食」、第3分科会は「スポーツ」、第4分科会は「まつり・イベント」である。いずれも長崎にとって重要な論点であり、他地域も同じ課題を抱えていると思われるため、熱い議論が展開され、参加者にとって実り多い分科会になることが期待される。各分科会の趣旨および登壇者は次のとおりである。

まず、第1分科会は、「歴史・文化から新たな観光創造へ ～温故創新～」がテーマである。歴史・文化を活用した新しい観光まちづくりを考える分科会であるため、“温故知新”をもじって“温故創新”とした。

◆ 第1分科会

歴史・文化

会場：出島メッセ長崎

歴史・文化から新たな観光創造へ ～温故創新～

1571年(元亀2年)、ポルトガル船の来航が長崎の“まち”の始まりであり、「出島」は218年間にわたって我が国唯一の海外に開かれた窓口としての役割を果たしました。そして、幕末の長崎には、全国各地から多くの若者が遊学するなど“人・モノ・情報”が交流する拠点でした。

現在の長崎市では、西九州新幹線、MICE施設、スタジアムシティなどが開業するなど、100年に一度とも評されるまちづくりが進み、新たな賑わいが創出されており、これからの長崎においては、過去と現在が融合するまちづくりが重要視されています。

分科会においては、長崎やテーマパークでの取り組みなどを事例として、歴史・文化を活用した観光まちづくりについて考えます。



観光丸



南蛮人來朝之図(長崎歴史文化博物館収蔵)

(出所)「全国商工会議所 観光振興大会 2025 in 長崎」大会パンフレット

ファシリテーターは、観光を中心に各地の地域活性化に取り組まれている丁野朗氏((公社)日本観光振興協会総合研究所顧問、文化庁日本遺産審査・評価委員、元東洋大学大学院国際観光学部客員教授)、パネリストは、長崎学の研究者で長崎くunchや精霊流しの解説でおなじみの赤瀬浩氏(活水女子大学国際文化学部教授)、幕末から明治の長崎を舞台に描いた三部作(『蝶のみちゆき』、『ニユクスの角灯』、『扇島歳時記』)で有名な高浜寛氏(漫画家)、コロナ禍において大きな影響を受ける中、施設の経営安定に尽力された坂口克彦氏(長崎県公立大学法人理事長、ハウステンボス(株)前会長執行役員)にご登壇いただく。

<p>【ファシリテーター】 ちょうの あきら 丁野 朗 氏 元東洋大学大学院国際観光学部 客員教授</p>  <p>環境政策のシンクタンクを経て、1989年(財)余暇開発センター移籍。「ハッピーマンデー制度」や産業観光などの地域活性化事業に携わる。2008年(公社)日本観光振興協会常務理事総合研究所長を経て、2020年より同協会顧問。観光庁、経済産業省、スポーツ庁、文化庁(日本遺産・文化観光)などの関係省庁委員や與市(顧問)、横須賀市、小田原市、舞鶴市、益田市、越谷市など各地のアドバイザーを務める。日本商工会議所観光・インバウンド専門委員会学識委員、全国産業観光推進協議会副会長なども務める。</p>	<p>あかせ ひろし 【パネリスト】 赤瀬 浩 氏 活水女子大学 国際文化学部 教授</p>  <p>長崎県公立学校教員、長崎市長崎学研究所長を経て現職。専門は長崎学、長崎の風俗・歴史・文化などを市民の視点から研究。主な著書(単著)は、『鎖国下の長崎と町人』(2000年/長崎新聞社)、『株式会社長崎出品』(2005年/講談社メチエ)、『弥太郎の長崎日記』(2010年/長崎文献社)、『長崎偉人伝 河津祐邦』(2017年/長崎文献社)、『長崎丸山遊廓 江戸時代のワンダーランド』(2021年/講談社現代新書)。テレビ、ラジオ、新聞で長崎の歴史解説、ドラマなどの歴史考証のほか、長崎の伝統行事「長崎精霊流し」「長崎くんち」の解説者も務める。</p>
<p>たかはま かん 【パネリスト】 高浜 寛 氏 漫画家</p>  <p>漫画家。代表作に幕末～明治の長崎を舞台にした三部作『蝶のみちゆき』『ニュクス角灯』『扇島歳時記』がある。『ニュクス角灯』で「第24回手塚治虫文化賞 マンガ大賞」「第21回文化庁メディア芸術祭マンガ部門 優秀賞」「第79回西日本文化賞 社会文化部門 奨励賞」受賞。海外とりわけ欧州での評価も極めて高く、著作の多くが各国語に翻訳されている他、アンブレムやルッカなど各国の国際漫画祭へも多数招待されている。現在、天草四郎の埋蔵金をめぐる歴史ロマン『獅子と牡丹』をトーチwebで連載中。</p> <p><small>Photo Pierre Hybre/Leed</small></p>	<p>さかぐち かつひこ 【パネリスト】 坂口 克彦 氏 長崎県公立大学法人 理事長</p>  <p>新潟大学工学部を卒業後、ユニ・チャーム㈱に入社し、取締役常務執行役員などをを経て、2014年当時、ハウステンボス㈱の親会社だった旅行会社の㈱エイチ・アイ・エスに移る。2019年にはハウステンボスの代表取締役役に就任し、コロナ禍において大きな影響を受ける中、施設の経営安定に尽力した。その後、2023年に同社会長執行役員に就任し、翌2024年には、大手企業の要職を歴任した手腕と、本県の地域振興や観光振興にも貢献した実績が評価され、長崎県からの要請で、長崎県公立大学法人理事長を兼任することとなった。</p>

(出所)「全国商工会議所 観光振興大会 2025 in 長崎」大会パンフレット

第2分科会は、「観せる！味わう！食が人を動かす！～魚で観光力を再発見～」がテーマである。長崎の食の強みは新鮮な「魚」であるが、その強みを観光に活かし切れていないという課題があるうえ、

✦
第2分科会

食

会場：出島メッセ長崎

観せる！味わう！食が人を動かす！～魚で観光力を再発見～

『食』は旅の大きな楽しみであり、地域の歴史・文化・自然などの魅力を伝える重要な観光資源です。全国各地には観光客にまだ知られていない「食」が数多くあり、新たな付加価値を見出すことによって、誘客への強力な観光コンテンツとなります。つまり、「フードツーリズム」、「ガストロノミーツーリズム」の振興はどの地域においても可能性があるということです。

長崎の食の強みは新鮮な「魚」ですが、その強みを観光に活かし切れていないという課題があります。更に、長崎県の水産業は衰退の危機にあります。こうした状況のもと、さかなの美味しいまちづくりやDX、若者定着等を視野に入れた水産業再生に向けた取り組みが進められているところです。

分科会においては、観光との連携強化による地場産業の活性化や身近な地域資源の活用への取り組みなどを紹介し、「食」を活用した観光まちづくりについて考えます。



長崎県の新鮮な魚



松浦市のアジフライ

(出所)「全国商工会議所 観光振興大会 2025 in 長崎」大会パンフレット

長崎県の水産業は衰退の危機にある。分科会では、観光との連携強化による地場産業の活性化や身近な地域資源の活用への取り組みから「食」を活用した観光まちづくりについて考える。

ファシリテーターは、長崎大学水産学部卒で、魚の鮮度保持技術の指導、地域加工品の開発、調理・食育関連の指導・講演、水産業を軸とした地域振興等に従事されており、各種メディアでおなじみの上田勝彦氏（株ウエカツ水産代表取締役）、パネリストは、“ながさき BLUE エコノミー”の中心人物である征矢野清氏（長崎大学海洋未来イノベーション機構教授・機構長），“アジフライの聖地”の仕掛け人である友田吉泰氏（松浦市長）、地元である島原の食材を大切にして創作料理を提供されている井上稔浩氏（pesceco オーナーシェフ）にご登壇いただく。

<p>【ファシリテーター】 うへだ かつひこ 上田 勝彦 氏 株ウエカツ水産 代表取締役</p>  <p>1964年島根県出雲市生まれ。長崎大学水産学部卒。長崎での漁師生活ののち、25年間の水産庁勤務を経て、漁業と魚食のよろず相談会社「ウエカツ水産」を設立。魚の鮮度保持技術の指導、地域加工品の開発、調理・食育関連の指導・講演、水産業を軸とした地域振興等に従事。「食は国なり」と位置づけ、島国として失ってはならないニッポンの魚食の復興と水産の振興を目指す。幅広いトークと料理で魚の魅力を伝える魚の伝道士。テレビやラジオ、雑誌等各種メディアを通じて、魚の食べ方やおいしさ、日本人が魚を食べる意味を多角的に発信している。</p>	<p>【パネリスト】 そや の きよし 征矢野 清 氏 長崎大学海洋未来イノベーション機構 教授・機構長</p>  <p>信州松本生まれ。北海道大学水産学部に進学し、サクラマスとアユの成熟・繁殖メカニズムの生理学的解明に関する研究により学位（博士（水産学））を取得。その後、長崎大学水産学部助手として、ハタ類の繁殖機構解明と養殖技術開発、環境操作によるブリの産卵の人為的調節技術の開発などの研究を行う。現在、最新の海洋工学技術を導入した養殖の省力化、環境を守りながら水産食糧資源を持続的に確保するための環境保全型養殖の構築、養殖を柱とした魚食の再生と新たな産業創出の視点から長崎の地域活性化に向けたプロジェクト（ながさきBLUE エコノミー）に取り組んでいる。</p>
<p>【パネリスト】 ともだ よしやす 友田 吉泰 氏 松浦市長</p>  <p>1964年佐賀県生まれ。1986年九州立大学工学部卒業。1999年から松浦市議会議員、2011年から長崎県議会議員を経て、2018年に松浦市長に就任し、現在2期目。「市民との対話で創る新しい市政」を基本理念として、公約に掲げた「ともだビジョン」の実現に取り組んでいる。アジの水揚げ量日本一を誇るまちの強みを生かして、2019年に「アジフライの聖地 松浦」を宣言。このプロジェクトが各種メディアの注目を浴び、「松浦」の知名度が高まることで、子どもから大人まで、市民のシビックプライド醸成と地域の活性化に繋がっている。</p>	<p>【パネリスト】 いのうえ たかひろ 井上 稔浩 氏 pesceco（ペシコ） オーナーシェフ</p>  <p>1986年長崎県島原市生まれ。23歳の時に地元・島原で魚屋である父とともに居酒屋をはじめ、父が自ら目利きし仕入れた魚で新鮮な魚介料理を出し、井上氏が洋の要素も取り入れた創作料理を提供する。その後、2014年、当時27歳で独立し、島原市内に「pesceco」をオープン。2018年には海がみえる現店舗に移転後『ミシュランガイド 福岡・佐賀・長崎 2019 特別版』で1つ星を獲得。そして、2021年には『The Japan Times Destination Restaurants』にて日本の10店舗に選出。</p>

（出所）「全国商工会議所 観光振興大会 2025 in 長崎」大会パンフレット

第3分科会は、「スポーツが動かす、地域の未来 ～長崎スタイル～」がテーマである。「長崎スタジアムシティ」が開業し、民間による地方創生プロジェクトとして全国から注目されている。この機を捉えて、長崎地域では、プロスポーツを活用した「スポーツツーリズム」などの新しい観光の可能性が生まれている。分科会では、長崎地域や全国で展開されるスポーツイベントなどを参考に、スポーツによる観光まちづくりについて考える。

ファシリテーターは、スポーツ政策がご専門で、地域とスポーツの関わりについて造詣が深く、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会参与などを歴任された間野義之氏（びわこ成蹊スポーツ大学学長、早稲田大学名誉教授）、パネリストは南島原市出身で、東京マラソンの企画・運営を始め、国内外の連盟や審議会の委員を務められている早野忠昭氏（（一財）東京マラソン財団 理事長／CEO）、長崎スタジアムシティの運営会社の社長として、地域創生事業を主導されている岩下英樹氏（株ジャパネットホールディングス 取締役／株リージョナルクリエイション長崎代表取締役社長）、コーチを志して米国の大学で学ばれ、長崎ヴェルカをB3からB1に最短の2年で昇格に導いた伊藤拓摩氏（株長崎ヴェルカ代表取締役社長兼ゼネラルマネージャー）にご登壇いただく。

◆ 第3分科会

スポーツ

会場：長崎スタジアムシティ

スポーツが動かす、地域の未来 ～長崎スタイル～

2024年秋、長崎駅近くにサッカースタジアム、アリーナ、ホテル、商業施設、オフィスビルを兼ね備えた「長崎スタジアムシティ」が開業し、民間による地方創生プロジェクトとして全国から注目されています。この機を捉えて、長崎地域では、プロスポーツを活用した「スポーツツーリズム」などの新しい観光の可能性が生まれています。

全国各地においても、多種多様なスポーツイベントが開催されるとともに、様々なスポーツ施設の建設が相次ぐなど、観光を含む地域経済の発展につながるスポーツ関連産業の広がりが期待されています。

分科会においては、長崎地域や全国で展開されるスポーツイベントなどを参考に、スポーツによる観光まちづくりについて考えます。



長崎スタジアムシティ（2024年10月開業）提供：ジャパネットホールディングス



ベイサイドマラソン（長崎市）

（出所）「全国商工会議所 観光振興大会 2025 in 長崎」大会パンフレット

【ファシリテーター】 **間野 義之 氏** まの よしゆき びわこ成蹊スポーツ大学 学長
早稲田大学 名誉教授



専門はスポーツ政策。1963年横浜市生まれ。1991年東京大学大学院教育学研究科修士課程修了、同年に三菱総合研究所に入社。中央省庁・地方自治体のスポーツ・教育・健康政策の調査研究に従事。2002年退職し早稲田大学人間科学部助教授、同学部の発展改組にともない、スポーツ科学学術院教授、スポーツビジネス研究所所長を務める。このほか、経済産業省「地域×スポーツクラブ産業研究会」座長、スポーツ庁「スポーツ産業拡大に向けた潜在分野検討会」座長、スポーツ庁・経済産業省「スポーツ未来開拓会議」座長、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会参与など

【パネリスト】 **早野 忠昭 氏** はやの ただあき （一財）東京マラソン財団 理事長／CEO



1958年生まれ、長崎県南島原市出身。2006年に東京マラソン事務局広報部長、2010年に東京マラソン財団事務局長に就任し、2023年9月からは同財団理事長／CEOを務める。そのほか、国際陸連（現・世界陸連）ロードランニングコミッション委員、スポーツ庁スポーツ審議会の健康スポーツ部会委員、内閣府の保険医療政策市民会議委員なども務め、東京マラソン財団外でも精力的に活動している。

【パネリスト】 **岩下 英樹 氏** いわした ひでき ㈱ジャパネットホールディングス 取締役／
㈱リージョナルクリエーション長崎 代表取締役社長



長崎県生まれ。2006年ジャパネットたかたへ入社し、2019年ジャパネットロジスティクスサービス代表取締役社長に就任。2020年にはジャパネットホールディングス取締役、リージョナルクリエーション長崎取締役、プロバスケットボールクラブである長崎ヴェルカ代表取締役社長等を兼任し、スポーツ・地域創生事業を担当。2022年にはV・ファーレン長崎の代表取締役社長を経験し、現在はジャパネットホールディングスとリージョナルエクス長崎の取締役、リージョナルフーズ長崎の代表取締役社長を兼任しながら、長崎スタジアムシティの運営会社であるリージョナルクリエーション長崎の代表取締役社長として、地域創生事業を主導。

【パネリスト】 **伊藤 拓摩 氏** いとう たくま ㈱長崎ヴェルカ 代表取締役社長
兼 ゼネラルマネージャー



三重県生まれ、中学卒業後に渡米。選手として活動をしたのち、コーチを志し現地の大学にて学ぶ。2009年に帰国しアルバルク東京のアシスタントコーチを経て、2015年にHCに就任。Bリーグ開幕戦をアルバルク東京初代HCとして経験。2018年よりNBA G-Leagueのテキサスレジェンズにてアシスタントコーチに就任。2020年9月からスタジアムシティプロジェクトの長期ビジョンに共感しアメリカより帰国。2021-22シーズンよりGM兼ヘッドコーチに就任し、2022-23シーズンより現職に至り、長崎ヴェルカをB3からB1に最短の2年で昇格に導いた。

（出所）「全国商工会議所 観光振興大会 2025 in 長崎」大会パンフレット

第4分科会は、「ふるさとの賑わい、繋ぐ担い手 ～持続可能な まつり・イベント～」がテーマである。「まつり・イベント」は、地域の賑わい創出、コミュニティの維持、伝統文化の継承等をもたらす観光客の誘客における強力なコンテンツであるが、昨今では、担い手不足、協賛金の減少やコスト増などの課題が顕著となっており、「まつり・イベント」の継続に向けた新たな対応が求められている。分科会では、長崎におけるまつり・イベントへの取り組み等を事例として、持続可能なまつり・イベントの実現について考える。

◆ 第4分科会

まつり・イベント

会場：出島メッセ長崎

ふるさとの賑わい、繋ぐ担い手 ～持続可能な まつり・イベント～



長崎くんち

“まつり・イベント”は、地域の賑わい創出、コミュニティの維持、伝統文化の継承等をもたらす、観光客誘客の強力なコンテンツです。

全国各地の“まつり・イベント”は、コロナ禍により中止を余儀なくされたほか、昨今では、担い手不足、協賛金の減少やコスト増などの課題が顕著となっており、“まつり・イベント”の継続に向けた新たな対応が求められているところです。



YOSAKOIさせば祭り 提供：よさこいSASEBO祭り実行委員会（撮影：上村桃花）

長崎においても、390年間続く異国情緒豊かな「長崎くんち」や30回目となる「長崎ランタンフェスティバル」、若者が躍動する「YOSAKOIさせば祭り」には、時代の変遷とともに様々な課題が降りかかりましたが、それを乗り越えて今日でも大勢の観光客を引き寄せることができます。

分科会では、長崎におけるまつり・イベントへの取り組み等を事例として、持続可能なまつり・イベントの実現について考えます。

（出所）「全国商工会議所 観光振興大会 2025 in 長崎」大会パンフレット

ファシリテーターは、「ながさきみなとまつり」などの企画や運営を行っている長崎商工会議所青年部の高橋佳子氏（長崎商工会議所青年部会長）、パネリストは長崎くんちの研究などをされている大田由紀氏（長崎史談会理事）、長崎ランタンフェスティバルの初回開催時より携わられている張仁春氏（長崎ランタンフェスティバル企画幹事長、(有)錦昌号 代表取締役）、YOSAKOIさせば祭りを佐世保の一大行事にされた竹本慶三氏（YOSAKOIさせば祭り実行委員会特別顧問、(有)タケモト代表取締役）、全国各地のお祭りを多面的にサポートされている加藤優子氏（㈱オマツリジャパン代表取締役）にご登壇いただく。

<p>【ファンリテーター】^{たかし けいこ} 高橋 佳子 氏 長崎商工会議所青年部 会長</p>  <p>長崎生まれ、長崎育ちのフリーアナウンサー。式典・ブライダル・イベント・ナレーション・TV・ラジオなど、多くの現場に携わる。人材育成・組織づくりにおいては、アンガーマネジメント・話し方・接遇研修を手掛け、多くの企業や団体、個人の成長をサポート。長崎愛が深く、これまで観光バスガイド、軍艦島上陸ツアーガイド、グラバー園でのクイズラリー、長崎の世界遺産を描くスケッチ大会の運営など、地元で根差した活動を多数展開。令和5年4月、長崎市議会議員選挙初当選。令和6年度長崎商工会議所青年部会長。</p>	<p>【パネリスト】^{おおた ゆき} 大田 由紀 氏 長崎史談会 理事</p>  <p>長崎市出身。NBC長崎放送でテレビやラジオのディレクターとして、主に長崎の歴史や長崎に生きた人々のドキュメンター番組の制作に携わる。退職後、長崎純心大学大学院人間文化研究科人間文化専攻(比較文化研究分野)修士課程で長崎くんちの研究を始める。同博士課程修了。長崎史談会理事、長崎女性史研究会会員、山鉾屋台研究会会員。</p> <p>主な長崎くんち関係の著書に『長崎くんち考』(長崎文献社)、『写された明治の長崎くんち』『民俗文化の伝播(でんぱ)と変容』(岩田書店)、ほか多数。季刊誌『楽』(イースワークス)に「長崎ひと物語」連載中。</p>
<p>【パネリスト】^{ちやう じんしゅん} 張 仁春 氏 長崎ランタンフェスティバル企画幹事長 (有)錦昌号 代表取締役</p>  <p>長崎市新地町生まれ。福岡大学商学部を卒業後、1978年に(株)電脳(東京都)で経験を積み、1981年に長崎に帰郷。家業である(有)ニシキ設計(現:和錦昌号)に就職。帰郷後は、地域振興にも積極的に関わり、新地中華街第1回春節祭の開催、長崎旅博覧会での中華大婚礼の実施などに貢献。さらに、長崎を代表する冬の一大イベントである長崎ランタンフェスティバルにおいては、1994年の初回開催時より企画幹事会副幹事長として運営に携わり、2016年には幹事長に就任。長年にわたり同フェスティバルの振興・発展に尽力している。</p>	<p>【パネリスト】^{たけもと けいぞう} 竹本 慶三 氏 YOSAKOIさせば祭り実行委員会 特別顧問 (有)タケメト(バッグショップタケメト) 代表取締役</p>  <p>1950年に佐世保市に生まれる。佐世保北高から、明治学院大学経済学部に進み、1973年卒業後、6年間の修行を経て、家業(ハンドバッグ・カバン小売)を継ぐべく(有)タケメトに入社し、1995年から代表取締役役に就任。本業のかたわら、商店街の組織化、近代化に身を投じ、1983年のさせば四ヶ町商店街協同組合監事就任を皮きりに、1988年から理事、1989年から常務理事、1999年から副理事長を歴任。2003年には理事長に就任。併せて、佐世保市商店街連合会会長、長崎県商店街振興組合連合会副会長、長崎県中小企業団体中央会副会長、地区及び県・国の経済・観光関係の要職も数多く歴任。全国各地での講演活動など、その活動範囲は幅広い。</p>
<p>【パネリスト】^{かとう ゆうこ} 加藤 優子 氏 (株)オマツリジャパン 代表取締役</p>  <p>武蔵野美術大学油絵科卒業後、(株)ビックスコーポレーションに入社。商品開発とデザインを担当。震災直後の「青森ねぶた祭」を訪れた際、地元の人々が心の底から楽しんでいる様子を見てお祭りの持つ力に気付く。同時に多くのお祭りが課題を抱えていることを知り、全国各地のお祭りを多面的にサポートする会社「株式会社オマツリジャパン」を創業。「青森ねぶた祭」や「岸和田だんじり祭」をはじめ、大小問わず数多くの地域の祭りへの支援実績を持つ。2児の母。</p>	

(出所)「全国商工会議所 観光振興大会 2025 in 長崎」大会パンフレット

<全体交流会>

全体交流会は、出島メッセ長崎において、立食形式で、ご来崎の皆様にも自然豊かな長崎県の冬の味覚を堪能していただくとともに、長崎の伝統芸能でおもてなしを行う。長崎の魚を始め、長崎が“食の宝庫”であることをアピールできればと考えている。

<アフタープログラム>

全体交流会の中締め後、アフタープログラムとして、交流会会場から長崎ランタンフェスティバル会場にご案内する。「長崎ランタンフェスティバル」は、観光振興大会2日目となる1月29日から開幕するが、観光振興大会の特別企画として事前点灯を行い、全国の商工会議所の皆様を歓迎する。

ランタンフェスティバル会場でランタンの幻想的な光をご覧いただいたのちは、街なかをご自由に散策していただき、二次会、三次会を含め、長崎の夜を存分に楽しんでいただければと考えている。

< 基調講演 >

長崎市ご出身のさだまさし氏をお迎えし、「ふるさとのチカラ」というテーマで基調講演を開催する。トークの達人でもあるさだまさし氏のご講演は、来崎される方々にも記憶に残るのではないかと考えている。

テーマ

ふるさとのチカラ



【講師】

さだまさし 氏 シンガー・ソングライター
小説家

長崎市出身。シンガー・ソングライター、小説家。'73年フォークデュオ・グレープとしてデビュー。1976年ソロ・シンガーとして活動を開始。「関白宣言」「北の国から」など数々のヒット曲を生み出す。小説家としても「解夏」「風に立つライオン」などを発表。多くの作品が映画化、テレビドラマ化されている。またNHK「今夜も生でさだまさし」のパーソナリティとしても人気を博している。2015年8月、一般財団法人 風に立つライオン基金を設立（2017年7月、公益法人として認定）。様々な助成事業や被災地支援事業、感染防止対策の人的支援等を行っている。全国ツアー「2024 さだまさしコンサートツアー "51"」を開催中。

（出所）「全国商工会議所 観光振興大会 2025 in 長崎」大会パンフレット

< エクスカーション >

エクスカーションは、県内商工会議所の提案も踏まえ、全国から来崎される皆様に県内各地の歴史・文化、食、自然を感じていただけるコースを設定した。日帰りコースでは5コースを設定し、それにタクシープランと翌日のゴルフプランがある。1泊2日コースも5コースを設定し、県北から県南、そして離島も楽しんでいただけるように内容を工夫した。いずれのコースも、行先や食事などにかなりこだわった内容であり、今後の着地型観光商品の造成の参考にもしていただけるようなコースであろう。

▽日帰りコース

日帰りコース

1月29日(水)

30日(木)

- A みなとまち 味と歴史の 再発見** グラバー園散策とちゃんぽん発祥の名店でのランチ
 中華料理 四海樓(昼食)、グラバー園
- B 威風堂々 明治を語る 軍艦島** 明治日本の産業革命遺産 軍艦島への旅
 出島メッセ長崎内(お弁当による昼食)、軍艦島(上陸クルーズ)
- C スポーツで 未来創生 スタジアム** 長崎スタジアムシティ スタジアムツアー
 スタジアムシティホテル長崎(昼食)、プロジェクト概要説明 他
- D 語り継ぐ 秘めたる祈り 外海の地** 潜伏キリシタンの地を巡る 外海キリシタン紀行
 稲佐山観光ホテル(昼食)、カトリック黒崎教会、ド・ロ神父記念館、旧出津救助院、出津教会堂
- E 異国との 歴史感じる 出島探訪** 外国人と日本人の社交場であった出島の
 長崎内外倶楽部でのランチ、歴史探訪と観光丸の旅
 長崎内外倶楽部(昼食)、出島、長崎港クルージング(観光丸)
- F 坂の道 龍馬の足跡 巡る旅** 長崎名物卓袱料理と長崎検番の演舞、坂本龍馬の足跡をたどる
タクシープラン 卓袱料理 料亭一力(昼食)、長崎検番による演舞、司馬遼太郎文学碑、坂本龍馬像、龜山社中記念館、
 龍馬のブーツ像、若宮稲荷神社、眼鏡橋
- G 海風に スウィング響く 琴の海** パサージュ琴海アイランドゴルフクラブでの懇親ゴルフ
ゴルフコース

(出所)「全国商工会議所 観光振興大会 2025 in 長崎」大会パンフレット

▽1泊2日コース

1泊2日コース

1月29日(水)～1月30日(木)

- H 夜景に料亭 長崎を知る 贅沢な時** 景色、食、歴史、伝統芸能のフルコース
 長崎まるごと満喫の旅
 稲佐山観光ホテル(昼食)、カトリック黒崎教会、ド・ロ神父記念館、旧出津救助院、出津教会堂、稲佐山、卓袱料理 料亭花月(夕食)、
 長崎検番による演舞/軍艦島、中華料理 四海樓(昼食)、グラバー園、平和公園、長崎原爆資料館、日本二十六聖人殉教地
- I 波間にて 悠久の歴史 平戸道** 元寇ゆかりの地と異国文化で栄えた地へ 平戸・松浦への旅
 バス車内(お弁当による昼食)、松浦市立埋蔵文化財センター、鷹島、道の駅 松浦海のふるさと館
 /平戸ザビエル記念教会、松浦史料博物館、平戸オランダ商館、崎方町、平戸城、城泊・乾櫓(昼食)、平戸瀬戸市場
- J 雲仙の 湯けむり香り 歴史観る** 日本で最初の国立公園とキリシタンの歴史あふれる地
 雲仙・島原への旅
 諫早うなぎ 北御門(昼食)、小浜温泉、雲仙温泉、雲仙地獄ナイトツアー/有馬キリシタン遺産記念館、マリア観音、
 島原城、元祖貝雑煮 姫松屋(昼食)、長崎カステラランド
- K 海の恵み 歴史と絶景 五島路** 五島列島福江島で自然と歴史と癒しの旅
 中国料理館 会楽園(昼食)/水ノ浦教会、高浜海水浴場、大瀬崎灯台、井持浦教会、椿茶屋(昼食)、
 鏡瀬ビジターセンター、鏡瀬溶岩海岸、福江武家屋敷通り
- L 光舞い 海風そよぐ 佐世保旅** ハウステンボスのイルミネーションと
 風光明媚な佐世保・九十九島への旅
 料亭二見(昼食)、梅ヶ枝酒造、ハウステンボス/海上自衛隊佐世保史料館、旧佐世保鎮守府防空指揮所跡、
 九十九島観光公園、佐世保バーガー本店(昼食)、西海橋物産館、針尾送信所

(出所)「全国商工会議所 観光振興大会 2025 in 長崎」大会パンフレット

まとめ

今大会は、長崎の事例を参考として、参加者の地元における観光まちづくりについて考える機会となり、身近な「ふるさとの光」への気づきになることを大切にしたい。また、長崎だけの話にならないよう、全国の先進事例を盛り込むことや小規模商工会議所、観光が主産業でない地域にとっても参考になることを念頭においた内容にしたいと考えている。参加者の皆様には、各地域における観光振興にかかる「ヒント」を持ち帰っていただけるようにしたい。

また、全国からお越しになった皆様に、まだ十分に知られていない長崎の様々な魅力を存分に提供し、知っていただくことも、今大会の重要なミッションであると考えている。固定観念を持たれている「長崎の観光」について認識を一新していただき、「長崎にこんな良いものがあるとは知らなかった」という言葉を多くいただけるようにしたい。

これまでの準備においても関係各所の皆様に大変お手数をお掛けしているが、皆様のお力をお借りして、ご来崎の参加者の皆様に「長崎のおもてなしは最高だ!」、「また長崎にゆっくり来てみたい!」と思っただけの大会したい。

亀山社中ば活かす会

(事務局長：真崎康三氏 会員数 50 人)

「亀山社中ば活かす会」は、坂本龍馬ゆかりの「亀山社中跡」の歴史的価値の再発見と地域の活性化を目指して、長崎市の風頭公園に坂本龍馬の像が建立された 1989 年 5 月に、長崎市伊良林地区の人々が中心となって結成した有志の集まりです。今年で結成 36 年を迎えた同会の取組みを紹介します。

■ 当会について

長崎市の伊良林・風頭地区は、眼鏡橋（国指定重要文化財）から徒歩約 20 分のところで、幕末の志士・坂本龍馬が設立した日本初の商社「亀山社中」の記念館など、龍馬にまつわるスポットが点在している地域です。休日には全国から多くの歴史愛好家や観光客が訪れており、春の風頭山頂におけるハタ揚げ、夏の精霊流し、秋の若宮稲荷神社の大祭など、昔ながらの町文化が色濃く残っています。

事務局長の真崎氏は、「龍馬ゆかりの『亀山社中』は、地元の人々よりも遠方から訪れる観光客や歴史ファンから注目を集めていたものの、当時は、まだ、遺構が十分に整備されていなかったため、地域の有志が集まり、歴史的な価値を再発見し、まさに亀山社中を活かして地域の活性化や発展に繋げていきたい、という想いを持って発足した」と語っています。

発足当時のメンバーは 30 人程度で、大河ドラマ龍馬伝の頃は 100 名を超える程でしたが、現在は約 50 名程となっています。

■ 亀山社中資料展示場

当会は、事情により 2006 年 4 月に現在の場所に拠点を移し継続して活動しています。亀山社中資料展示場では、幕末に活躍した勤王の志士、幕臣、外国人、長崎の著名人、当時の風景などの古写真のほか、龍馬の手紙の写しや関係資料など、およそ 100 点を展示しています。また、龍馬の等身大写真パネルもあり、観光客の記念撮影に活用されるなど好評です。

開館日は、土曜、日曜、祝日の 9 時～17 時（16 時 30 分最終入館）ですが、ゴールデンウィークのほか、



(写真：亀山社中資料展示場外観 筆者撮影)



(写真：亀山社中資料展示場内の様子 筆者撮影)

長崎くんちや長崎ランタンフェスティバル等の期間中は平日も開館しています（入場料無料）。県内外をはじめ海外からの来場者もあり、1日当たり120人～130人、年間ではのべ約1万2,000人～1万3,000人が訪れていますが、コロナ禍以前の賑わいが戻るよう、「来て良かった～！」の言葉を楽しみに会員一同頑張っています。

■地域の行事

当会は、これまでに多岐にわたる活動を行ってきました。なかでも当会が主催している「亀山社中幕末祭」と「長崎菜の花忌」は、地域の恒例行事となっています。

○亀山社中幕末祭

坂本龍馬の生誕・死没日が11月15日であることから、毎年11月に「亀山社中幕末祭」を開催しています。コロナ禍で3年間の休止を余儀なくされましたが、2023年11月12日、若宮稲荷神社で32回目の幕末祭を開催しました。当会のメンバーのほか神社関係者の約20人が出席。玉ぐしをささげるなどして龍馬をしのびました。

○長崎菜の花忌

1998年2月、風頭公園内に立つ坂本龍馬像の前に、作家・司馬遼太郎の作品である『竜馬がゆく』の一節を引用した文学碑を建立しました。それ以来、司馬遼太郎の命日である2月12日前後に、「長崎菜の花忌」を開催しています。

今年（2024年）は2月12日に開催し、地元の長崎市立伊良林小学校の児童や私立・瓊浦高校の生徒に当会会員も加わり司馬遼太郎作品の一節を朗読しました。最後に司馬氏が愛した菜の花を参加者全員で文学碑に手向け、同氏のご冥福を祈りました。

■龍馬のぶ一つ像

1995年11月、亀山社中の創設130周年を記念して、同会が「龍馬のシンボル」として亀山社中跡を訪れる人々に長崎の歴史と文化について理解を深め、親しみを持ってもらおうと、道路公園内に「龍馬のぶ一つ像」を建立しました。像はブロンズ製で、大きさは縦60cm、幅40cm。靴を履いたままブロンズのブーツを履いて船の舵を握るという全国でも珍しいモニュメントです。

龍馬のトレードマークであるブーツを履くことができる体験型のモニュメントで、舵や旗、ロープなど船を意識した周囲の環境とともに、坂の上で「世界に向けた船出」の雰囲気醸し出すような長崎らしさがあります。

これらが総合的に評価され、「龍馬のぶ一つ像」は平成7年度長崎都市景観賞テーマ部門「歴史ロマン賞」を受賞しています。



（写真：龍馬のぶ一つ像 筆者撮影）

当会は、この伊良林・風頭地区を市民・観光客ともに更に楽しめる散策ゾーンとして活かそうと、住環境の整備や文化遺産の活用などのほか、この一帯の散策路を「龍馬がゆく道」と名付け、多くの人に訪れてもらえるように努めています。

この地を歩いて巡り、歴史の息吹を感じてみてはいかがでしょうか。

（泉 猛）

針尾無線塔保存会

(会長 田平清男氏、会員 100 人)

■ 当会について

「針尾無線塔保存会」は 2013 年 3 月 6 日、旧佐世保無線電信所（針尾送信所）が国の重要文化財に指定されたことをきっかけに、戦争の記憶を語りつぎ平和について考えてもらおうと、地元・佐世保市の名倉地区と小鯛地区に在住する有志ら 100 人が手弁当で立ち上げた会です。

■ 針尾送信所

○ 施設の概要

針尾送信所は、旧日本海軍が 1918 年から 4 年の歳月をかけて建設した針尾島にある送信施設です。日露戦争を機に、無線連絡体制の整備が必要となったことから、総工費 155 万円（現在の価値で 250 億円相当）を費やし建設されました。

44,285.74㎡の広大な敷地の中に、無線塔 3 基のほか、電信室 1 棟、油庫 1 棟、附・見張所 1 基などがあります。

この送信所は、国内に現存する唯一の長波通信施設として高い歴史的価値が認められており、土木史における国内最初期のコンクリート建造物です。さらに、技術史では、大正時代における国内最高水準のコンクリート技術を示すものとして高く評価されています。

このうち、無線塔は現存する自立式の電波塔として日本一を誇ります。この 3 基の無線塔は、いずれも高さ約 136 m、周囲 38 m、塔の底面積 115㎡あり、300m の間隔を置いて、正三角形に配置されています。



針尾無線塔 3 号機 筆者撮影

○施設の歴史

この3基の無線塔は完成当時電線で結ばれていました。太平洋戦争の口火を切った真珠湾攻撃の暗号電文「ニイタカヤマノボレ1208」の信号は、ここで中継・送信されたと言われています。

当送信所は、終戦後、海上自衛隊および海上保安庁の無線施設として運用されていましたが、1997年にその役割を終えています。その後、2013年の重要文化財（建造物）の指定を機に、同年6月から一般公開が始まりました。そして、2016年には日本遺産「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴～日本近現代の躍動を体感できるまち～」を構成する文化財の一つにもなっています。

2022年5月に放送されたNHKの土曜ドラマ「17才の帝国」では、無線塔や電信室がドラマの中において重要な存在として登場しました。



無線塔内部の様子 筆者撮影



電信室 筆者撮影

■針尾無線塔保存会の活動

田平会長によると、「針尾送信所の来訪者数は、2023年はおよそ45,000人だった。県内だけではなく、遠くは関西や関東などからも足を運んでもらっている。また、地元・佐世保市や西海市内の小中学校の児童・生徒さんたちや、全国各地の学校から訪れる修学旅行生が歴史を学ぶ授業の一環として当所や浦頭引上記念資料館、無窮洞（むきゅうどう）などを訪れて関係者から当時の話を聞くなどしており、平和を考える良い機会を与える場ともなっている」と語っています。

こうした観点から、これからもさらに多くの方に訪れてもらえるように、当会では次の3つに取り組んでいます。

① 施設の維持・管理

施設内を毎日2名体制で見回り、来訪者が安心・安全に過ごすことができるよう維持・管理に努めています。

② 訪問者へのガイド

当会にはガイドスタッフが4名在籍しています。来訪者にこの送信所の説明をすることで、文献では得られない当時の様子を理解してもらえるようにしています。

③ 清掃活動

敷地内の草刈りや清掃活動を定期的に行い、訪問者が気持ちよく過ごしてもらえるようにしています。

田平会長は、「この針尾送信所が戦時中に国を守り、国民の命を守ってきました。一時は、この施設を取り壊す動きもありましたが、日露戦争後、旧日本海軍が建設した送信所「佐世保無線電信所（針尾送信所）」、「東京無線電信所船橋送信所（行田無線）」、台湾の「鳳山（ほうさん）無線電信所」のうち、無線塔が現存しているのはここ針尾だけです。貴重な建造物が地元に残っていることを誇りに思いながら、是非、平和について考えてもらいたいし、これから次世代を担う子どもたちにも語りついで行きたいです。」と語ります。

見学時間 : ① 9時～12時、② 13時～16時（最終受付は15時30分まで）

駐車場 : 普通車30台、大型バス2台

*団体での見学は、駐車場やガイドの調整のため事前の電話連絡が必要です。

また、個人でもガイドが必要な方は事前に連絡して下さい。

*原則、見学日の10日前までに針尾無線塔保存会へご連絡下さい。

針尾無線塔保存会 電話番号 0956-58-2718

（泉 猛）

年末年始の過ごし方、2025年の抱負

あけましておめでとうございます。

みなさんは年末年始をどのようにお過ごしでしたか？

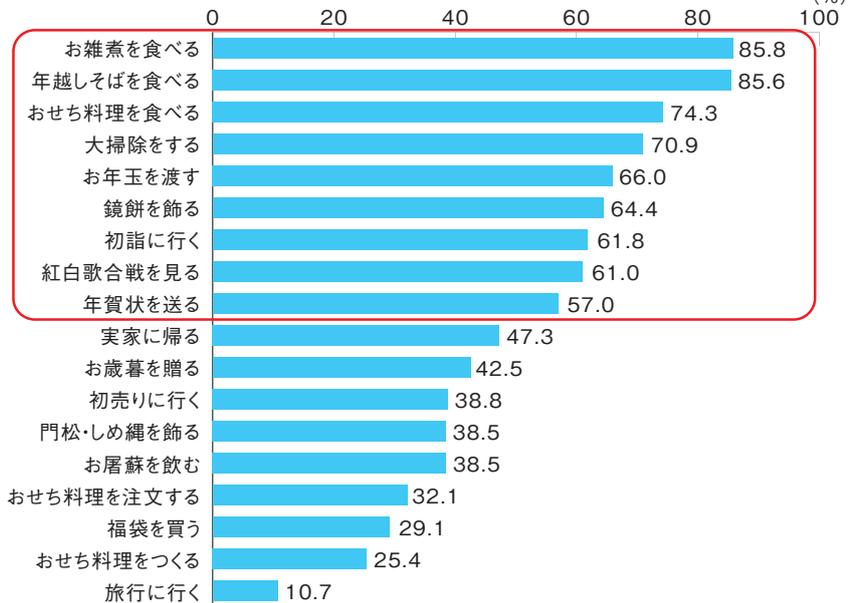
大掃除、年賀状、お歳暮、年越しそば、初詣、雑煮・おせち、初売り、里帰り、などなど、いろいろありますね。今回も行事・イベントごとについて実施状況を伺いました。また、25年の長崎県活性化のキーワード、今年の抱負などをお尋ねしました。

- 調査方法：長崎県内に居住する18歳以上男女をモニターとするwebアンケートサイト「リサチャン」で実施。
- 調査期間：2024年11月29日（金）～12月5日（木）
- 回答者数：374人【年齢】30歳代以下67人、40歳代77人、50歳代121人、60歳代以上109人

◆年末年始の行事・イベント ⇒ 「お雑煮を食べる」、「年越しそばを食べる」は9割近くに

年末年始恒例の行事・風習・イベント18項目について「行う」かどうか尋ねたところ、「はい」との回答割合が5割を超えたのは9項目でした。上位は「お雑煮を食べる」と「年越しそばを食べる」でともに8割台、次いで「おせち料理を食べる」と「大掃除をする」が7割台、さらに「お年玉を渡す」、「鏡餅を飾る」、「初詣に行く」、「紅白歌合戦をみる」が6割台、「年賀状を送る」が5割台となりました。

今度の年末年始、あなたは次の行事・風習・イベントを行いますか？
「はい」の割合 (n=374)



一方、「はい」の回答割合が5割を下回ったのは9項目。「実家に帰る」、「お歳暮を贈る」は4割台、「初売りに行く」、「門松・しめ縄を飾る」、「お屠蘇を飲む」、「おせち料理を注文する」は3割台、「福袋を買う」、「おせち料理をつくる」は2割台、「旅行に行く」は1割台でした。

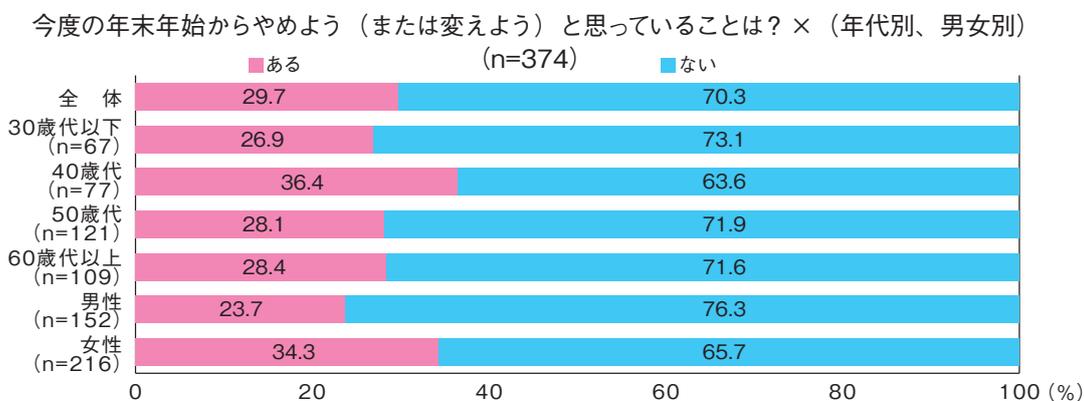
属性別にみると、年代層があがるほど実施割合は高くなる傾向にありますが、「大掃除をする」、「初詣に行く」、「実家に帰る」、「初売りに行く」、「福袋を買う」については「30歳代以下」が最も高くなっています。

今度の年末年始、あなたは次の行事・風習・イベントを行いますか? 「はい」の割合 (%)

項目	30歳代以下 (n=67)	40歳代 (n=77)	50歳代 (n=121)	60歳代以上 (n=109)	男性 (n=152)	女性 (n=216)
お雑煮を食べる	74.6	84.4	86.0	93.6	82.9	87.5
年越しそばを食べる	85.1	72.7	88.4	91.7	86.8	84.7
おせち料理を食べる	62.7	68.8	79.3	79.8	74.3	74.1
大掃除をする	76.1	70.1	67.8	71.6	69.1	72.2
お年玉を渡す	55.2	72.7	66.9	67.0	63.2	68.5
鏡餅を飾る	43.3	63.6	70.2	71.6	67.1	63.4
初詣に行く	71.6	54.5	66.1	56.0	59.9	63.4
紅白歌合戦を見る	56.7	61.0	62.0	62.4	57.2	64.4
年賀状を送る	37.3	41.6	62.8	73.4	55.3	57.9
実家に帰る	71.6	58.4	52.1	19.3	44.7	50.0
お歳暮を贈る	25.4	27.3	48.8	56.9	44.1	41.7
初売りに行く	47.8	33.8	44.6	30.3	37.5	39.8
門松・しめ縄を飾る	23.9	36.4	39.7	47.7	40.8	37.0
お屠蘇を飲む	25.4	36.4	42.1	44.0	43.4	35.2
おせち料理を注文する	20.9	16.9	39.7	41.3	35.5	29.2
福袋を買う	32.8	28.6	30.6	25.7	23.0	33.3
おせち料理をつくる	17.9	18.2	26.4	33.9	22.4	27.3
旅行に行く	10.4	7.8	13.2	10.1	12.5	8.3

◆今度の年末年始からやめよう、変えようと思うことは? ⇒ 「ある」が3割

この年末年始を機にやめよう(変えよう)と思っていることがあるか尋ねたところ、「ある」との回答が29.7%でした。このうち女性は34.3%と男性(23.7%)より高く、年齢層では40歳代が36.4%と比較的高くなっています。



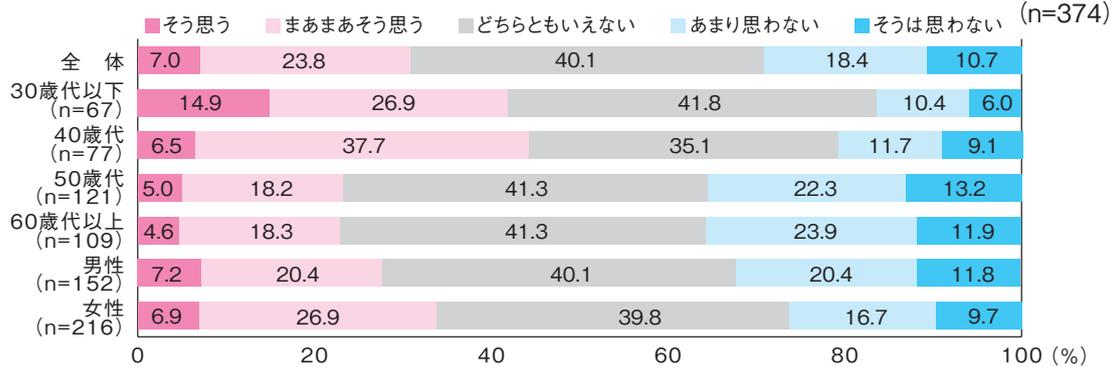
因みに、その具体的内容(回答100人)をみると、「年賀状(減らす、やめる、など)」39人、「年末年始の行事を縮小する」15人、「運動する、だらだらしない」13人、「ダイエット、食生活」10人などとなっています。

◆25年の暮らしの満足度は? ⇒ 24年より「高くなる」が3割

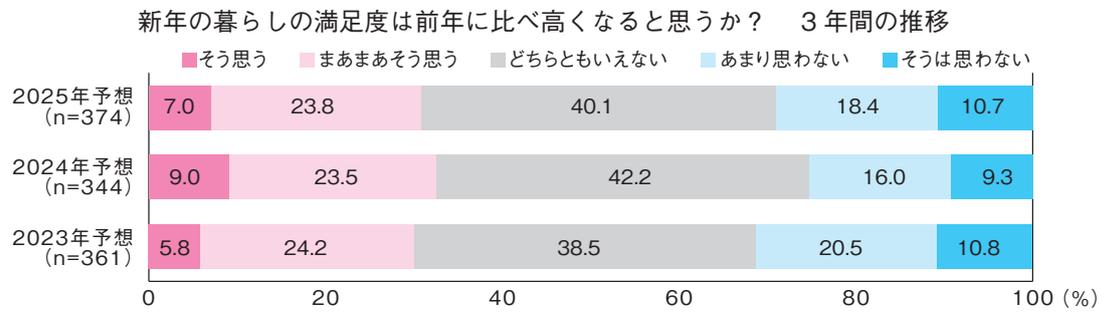
皆さんに新年の暮らしの満足度は前年より高くなるか尋ねたところ、「(まあまあ) そう思う」が30.8%となり、「(あまり) 思わない」(29.1%) とほぼ同率でした。また、「どちらともいえない」(前年並み) が40.1%を占めました。従って、「前年より高くなるか前年並み」とみる人の割合が7割を超えていることになります。

これを属性別にみると、30歳代以下は「(まあまあ) そう思う」が41.8%、40歳代も44.2%と高く、50歳代(23.2%)、60歳代以上(22.9%)を大きく上回りました。あくまで前年比とはいえ、比較的若い年代の期待が高いのは注目されます。

来年(2025年)のあなた自身の暮らしの満足度は、今年(2024年)に比べて高くなると思いますか？×(年代別、男女別)



次に時系列でみましょう。前年調査に比べ「(あまり) 思わない」の割合が25.3%から29.1%へとやや増加しており、物価高などの影響がうかがえます。もっとも、「(まあまあ) そう思う」の割合は23年30.0%、24年32.5%、25年30.8%と大きな変動はなく、「前年より高くなるか、前年並み」とみる割合も7割前後で推移しています。



【(まあまあ) そう思う理由】

- 子育てのため退職したが、再就職する。(長崎市、30歳代女性)
- 持ち家買ったので。(長崎市、30歳代男性)
- 賃金上昇への期待。(長与町、40歳代男性)
- 子供が年長と年少になり自分の時間が作れそうなので期待を込めて。(佐世保市、40歳代女性)
- パートから正社員になるので、少しは家計の足しになればいいなあと思います。(東彼杵町、50歳代女性)
- 仕事も区切りがつき、自分の時間が持てると思う。(長崎市、60歳代男性)

【変わらないと思う】

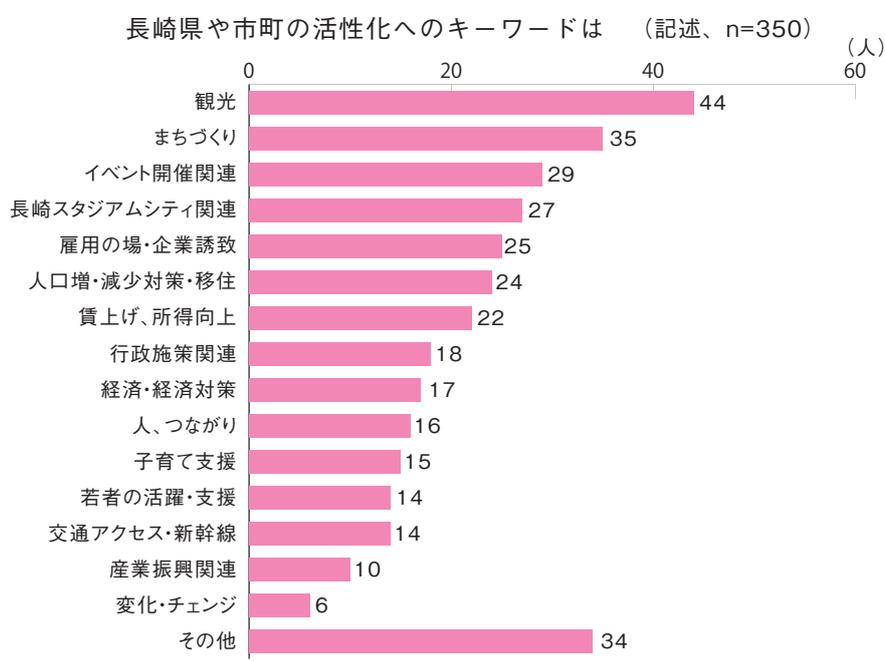
- 物価が上がっているから。(佐世保市、30歳代女性)
- 物価高で節約を意識した生活が続くと思うので、満足度は下がると思います。(諫早市、30歳代女性)
- 子どもがそれぞれ高校3年と新中学1年になるので、課題は山積みです。(長崎市、40歳代女性)
- 長女が保育園に行き始めるので、何かとお金がかかるかも…。(諫早市、50歳代男性)

【(あまり) そう思わない理由】

- 物価高騰、給料上がっても住民税その他税金でとられますね。(長崎市、20歳代女性)
- 親の介護、子の教育費、会社出向。(長崎市、50歳代男性)
- 物価高騰で生活が今よりも厳しくなると予想。(諫早市、50歳代女性)
- 収入が増える見込みがなく、物価高や税金の増額でますます生活に余裕がなくなることが明白だから。(長与町、60歳代男性)

◆活性化キーワードは、「所得・雇用・企業誘致」

2025年、長崎県や住んでいる市町が活性化するためのキーワードを自由記述で尋ねたところ、350人から回答がありました。カテゴリーに分けてみると、「観光」(44人)、「まちづくり」(35人)、「イベント開催関連」(29人)、「長崎スタジアムシティ関連」(27人)といった、大括りでは交流人口拡大、集客促進など観光関連のワードが多くみられました。また、「雇用の場・企業誘致」(25人)、「賃上げ・所得向上」(22人)、「経済・経済対策」(17人)など雇用・所得向上につながるものや、「人口増・減少対策・移住」(24人)や「子育て支援」(15人)、「若者の活躍・支援」(14人)など若い世代を支援する項目も多く挙がっています。



【観光】

- 観光地の活性化。(時津町、40歳代女性)
- 積極的なPRやドラマなどとのタイアップによる観光客の誘致。(佐世保市、60歳代男性)
- ポケモンローカル Acts のながさき未来応援ポケモンのデンリュウ。(佐世保市、20歳代女性)
- 自然体験。(西海市、30歳代男性)
- インバウンド。(長崎市、50歳代男性)

【まちづくり】

- 魅力的な街作りにて流出した人を呼び戻す。(長崎市、50歳代男性)
- 歩道をきれいに舗装してください。車椅子も通れません。(佐世保市、40歳代女性)
- とにかく若者が住みたくなる街にしてほしい。(長崎市、40歳代男性)
- 買い物が便利な町にすること。(佐世保市、40歳代女性)

【イベント開催関連】

- 大勢の人々が長崎を訪れるように色々イベントが増えるといいと思う。(長崎市、40歳代女性)
- 市民が楽しめるイベントを増やす。(佐世保市、50歳代女性)
- 人気アーティストのライブ開催。(大村市、30歳代女性)

【長崎スタジアムシティ関連】

- スタジアムシティができて、たくさんのイベントが行われています。大きなハコや商店は大切だと感じます。(諫早市、30歳代女性)
- サッカーやバスケットなどのプロスポーツの応援などで県外の方達に来てもらってSNSで発信してもらおうなど…キーワードはSNS。(長崎市、50歳代女性)

○スタジアムシティ。ただ頼りっきりではなくそれを活かした他の活動も大事だと思います。(長崎市、40歳代男性)

○・Vファーレン・賃金アップ→若者の他県への流出抑制(長崎市、50歳代男性)

【雇用の場・企業誘致】

○雇用を増やしてみんなの所得を上げる。(長与町、40歳代女性)

○企業誘致。人口流出の抑制。(長崎市、50歳代男性)

○上場企業。(佐世保市、20歳代男性)

【人口増・減少対策・移住】

○人口増、オンリーワンの事業や研究。(長崎市、50歳代女性)

○移民受け入れ。(佐世保市、30歳代男性)

○郷土愛の醸成。(諫早市、50歳代男性)

【賃上げ・所得向上】

○給料の良い雇用の拡大。(長崎市、30歳代男性)

○賃金の向上 若者の県外流出を防ぐために。(長崎市、60歳代女性)

○低賃金の改善。(長崎市、50歳代男性)

【子育て支援・若者の活躍支援】

○子育て世代の住みやすさ。(時津町、30歳代女性)

○子育て世代。(長崎市、40歳代女性)

○若者が定住出来る環境作り(仕事や住宅だけでなくさまざまな遊びができる施設、店舗など)。仕事があるだけでは若者は根付かない。(諫早市、60歳代男性)

○若者が魅力を再実感できる街づくり。(島原市、30歳代女性)

【その他】

○移住者ではなく、踏ん張って頑張ってきた住民にもクローズアップすべき。人を大切に育てること。(佐世保市、40歳代女性)

○情報発信。(長崎市、20歳代女性)

◆ 2025年の抱負

2025年の抱負を表す漢字(一文字または二文字)を尋ねたところ、多かったのは「健・健康」(50人)、「楽」(23人)、「忍・忍耐・耐」(14人)、「変・変化・変革」(13人)、「挑・挑戦」(11人)、「新」(11人)でした。

前年に比べると上位は変わりませんが、「変・変化・変革」、「安・安心・安定」、「笑・笑顔」、「活・活動」などが多く挙がっています。

【今回】
回答の多かった漢字
(n=374)

漢字	人
健・健康	50
楽	23
忍・耐・忍耐	14
変・変化・変革	13
挑・挑戦	11
新	11
安・安心・安定	10
笑・笑顔	10
活・活動	9
平・平和・平穩	9
希・望・希望	8
幸	7

【前回調査】
回答の多かった漢字
(n=344)

漢字	人
健・健康	50
楽	23
平安・平穩・平和・平凡	21
挑・挑戦	20
忍・忍耐・耐	16
進・進化・進歩・前進	14
新・新生	12
希・希望	9

回答の多かった漢字とコメント

【健・健康】	自分、家族の健康のため料理をがんばりたい。美味しく安く健康的がテーマ。 (時津町、40 歳代女性)
	まず体調管理から。生活の質が違って来るから。(長崎市、60 歳代女性)
	病気をせずに家族全員健やかに暮らしたい。(諫早市、50 歳代女性)
【楽】	新しい環境でも楽しく頑張りたいから。(諫早市、20 歳代女性)
	仕事も子育ても趣味も全力で楽しみたい!(長崎市、30 歳代女性)
	物価も高いし気候も変だけど、楽しく過ごしたい。(南島原市、40 歳代女性)
【忍・忍耐・耐】	歯を食いしばって耐える。(佐世保市、40 歳代男性)
	子供の学費などでしばらく出費が多い年が続くので頑張って耐えようと思います。 (長崎市、50 歳代女性)
【変・変化・変革】	自分をアップデートしていかなければならない。(長崎市、50 歳代女性)
	とにかく変化がほしい。(時津町、40 歳代男性)
【挑・挑戦】	子どもも私も新しい環境に飛び込むことになるため、挑戦する気持ちを大切にしたいからです。 (長与町、40 歳代女性)
	いくつになっても挑戦はできる! 情熱を持っていればワクワクドキドキします。 (佐世保市、60 歳代女性)
	良くも悪くも変化の為の挑戦。(長崎市、50 歳代男性)
【新】	あたらしい一年にします。(長崎市、20 歳代女性)
	心機一転頑張りたい。(大村市、40 歳代女性)
【安・安心・安定】	物価が安く平和な年になってほしい。(長崎市、30 歳代男性)
	2024 年が変化の多い年だったので、それを安定にしたいから。 (諫早市、20 歳代女性)
【笑・笑顔】	自分も周りの人たちもたくさん笑顔になる年にしたい。また積極的に笑って、福を呼びたい。 (佐世保市、40 歳代女性)
	周りへの感謝を忘れず、自分が笑顔で過ごすことにより、家族の笑顔が増えるといいと思います。 (長崎市、50 歳代女性)

(笠戸、中村)

長崎県内に
お住いの方限定
アンケート会員
募集

長崎県に特化したインターネットリサーチサイト

Research@N

Research@Nagasaki リサーチアットナガサキ

届けよう
県民の声!

「会員登録」
をして
参加しよう!

リサチャン

Research@NAGASAKI



あなたの声が長崎県のゲンキのモトになる!

リサチャンは、18歳以上長崎県内在住の方なら誰でも参加できる地域密着型アンケートサイトです。集まった回答は地元の声として、企業の商品開発や新サービス、自治体のまちづくりに活用されます。ちょっとした合間の時間にアンケートに答えるだけでできる地域貢献! ポイントを貯める楽しみも!

新規会員登録

リサチャン新規登録ページにアクセスして必要情報を入力します。

簡単1分!

アンケートに答える

アンケートのお知らせメールが届くのでアクセスして回答します。あなたが答えた意見が地域貢献につながります。

ポイント獲得!

回答された方全員にポイントが付きます。貯まったポイントはAmazonギフト券と交換できます。

いますぐ会員登録を↓

リサチャン <https://researchan.jp/>

リサチャン 長崎 🔍



文化事業部〈文化事業活動〉のご案内

あけましておめでとうございます！

公益財団法人十八親和ふるさと振興基金

長崎日本ポルトガル協会

長崎日米協会

長崎日英協会

長崎日伊協会

長崎上海クラブ



日頃より各協会の活動にご協力を賜りまして誠にありがとうございます。
2025年も関係各国との友好親善が深まりますよう努めてまいりますので、
どうぞよろしくお願い申し上げます。

各協会会員募集中 詳しくは事務局まで

<ご照会先>文化事業部 各事務局

電話番号:095-828-8859 / ファックス番号:095-821-0214

e-mail nri@nagasaki-keizai.co.jp



法人のお客さまへのご案内

十八親和銀行が

お客さまの事業に関する課題解決をお手伝いします！ [くわしくはこちら](#)



資金調達



金融
資産運用



業務効率化

(デジタル化支援・
決済業務の効率化)



ビジネス
マッチング
(販路拡大)



相続・
事業承継・
M&A



海外
ビジネス
サポート



不動産の
有効活用



リスク
マネジメント
(損害保険・生命保険)

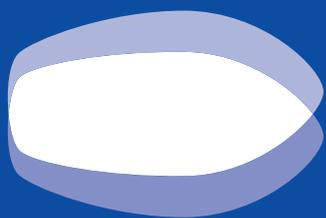


その他
コンサル
ティング

十八親和銀行

2025年1月現在

事業者さま向け経営サポートサービス



BIZSHIP

銀行と共に、ビジネスの未来を切り拓く。

01

複数口座の管理に
お困りの方

デジタル通帳



02

業務に追われて
時間がない方

オンライン手続



01 デジタル通帳で、口座をまとめて管理

通知機能を使って、気になる入出金をリアルタイムで把握。
手間のかかる口座別の入金確認や残高照会が、オンラインで完結。
明細はPDF、CSVでそれぞれ加工や保存可能に。

主な機能

入出金、残高通知
他行口座連携
資金繰り管理



02 オンライン手続で、業務の効率化

銀行へ決算書類を手軽かつ安全にオンラインで提出。
残高証明書の電子交付を利用すれば、発行手数料も0円に。
さらにインボイスもワンクリックで取得可能。

主な機能

オンライン書類提出
残高証明書の電子交付
手数料取引明細(インボイス)発行



お問い合わせ

BIZSHIP事務局

☎ 0120-000-727

[受付時間] 平日9:00~17:00 但し、銀行休業日は除きます。

詳しいご説明やお申し込みは
こちら→

